

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	⑤ 法令や条例に基づく規制による誘導等	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	無秩序な土地開発等に対する適正な誘導及び指導等
---------	-------------------------

目指すべき姿	法令や条例に基づく指導等による良好な住環境の形成
--------	--------------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				実績値				達成
			H27	H29	H30	H31	H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
日田市環境保全条例に基づく土地開発協議(27件)を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
一定規模を越える土地の開発について、土地開発協議により、土地造成に係る内容について適正な指導等を行うことで、無秩序な土地開発を抑制できています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図ります。また、開発協議については、市民等へ広く周知を行います。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果		評価	今後の方向性
1	土地開発協議	・土地開発協議件数 27件	H27決算	必要性 A	現行どおり 今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行なうことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。
	-		効率性		
	H28決算		B		
	-				
	H29決算		A		
-					
土木建築部 都市整備課	H30予算	-			
事業開始年度	H17以前				
2			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算	有効性	
事業開始年度					
3			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算	有効性	
事業開始年度					
4			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算	有効性	
事業開始年度					
5			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算	有効性	
事業開始年度					
6			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算	有効性	
事業開始年度					
7			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算	有効性	
事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	国の史跡に指定されているガランドや古墳群の保存整備を進め、貴重な歴史的遺産として後世に保存・継承するとともに、児童・生徒をはじめとした市民等の歴史学習の場として活用を図る。
---------	--

目指すべき姿	日田の歴史や自然と調和した公園
--------	-----------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				実績値				達成
			H27	H29	H30	H31	H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 平成28年度から繰越していた土地の公有化が完了しました。合わせて、古墳の内容を紹介するガイダンス施設の実施設計を行ったほか、1号墳の石室内部の公開の要件を検討するための環境調査を引き続き実施しました。また、2号墳については、装飾の保存方法の検討に必要な環境調査を実施するため、環境調査施設建設の実施設計を行いました。
 また、九州北部豪雨で流失した1号墳の保護盛土の復旧工事を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 用地公有化が予定より遅れたことで、公園の整備工事の着手に遅れが生じたものの、本格的な工事へ向けての準備が整いました。また、1号墳の環境調査の結果から、内部公開の時期等、運用方法がほぼ決定しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 古墳公園として、平成32年度中のオープンを目指し、事業を推進するとともに、ボランティアガイドの育成を含めたオープン後の具体的な活用方法や施設の運営方法の検討を行います。
 また、2号墳の環境調査を実施しながら、適切な保存整備へ向けた計画の検討を行います。

【測定指標】
 現在、事業実施中であるため、測定指標として具体的な数値は設定できていません。公園オープン後は、入園者の人数や見学依頼の件数など具体的な測定指標を設定したいと考えています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	ガランドヤ古墳群保存整備事業 ガランドヤ古墳群の適切な保存並びに史跡公園として活用を図るため、進入路用地の公有化、2号墳仮設覆屋の実施設計及び1号墳石室内部の環境調査等を行うもの 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・進入路用地の公有化(完了) ・2号墳仮設覆屋の実施設計 ・保存整備委員会の開催(1回) ・1号墳石室内部の環境調査等 ・九州北部豪雨により流失した復元墳丘盛土の災害復旧工事 ・平成30年度繰越額 25,119,400円	H27決算 442 H28決算 69,224 H29決算 76,028 H30予算 24,500	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 計画よりやや遅れているものの、H32年度中の公園オープンに向けて、整備工事を行う。また、完了後の活用及び管理運営方法の検討並びに2号墳に環境調査施設を設け、保存方法を検討する。
			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			
2			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			
		3			H27決算
	H28決算			効率性	
	H29決算			有効性	
	H30予算				
事業開始年度					
4					H27決算
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			
		5			H27決算
	H28決算			効率性	
	H29決算			有効性	
	H30予算				
事業開始年度					
6					H27決算
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			
		7			H27決算
	H28決算			効率性	
	H29決算			有効性	
	H30予算				
事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 身近な公園の整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	地域バランスに配慮した公園等の整備や私有地等を有効活用した借地公園の整備
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	地域バランスを考慮した公園
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				実績値				達成
			H27	H29	H30	H31	H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 JR日田駅は、南側と北側とを地下通路で結ばれていますが、階段を利用しなければならない状況であり、車いすの利用者や高齢者に不便を強いているため、地下通路の改修やエレベーター設置についての検討を行いました。
 JR日田駅北口広場は開設後約33年が経過し、施設の老朽化や樹木の成長による公園内の見通しの悪さが指摘されていることから、現在の利用実態に即した施設等の最適な配置を検討し再整備を図るため、広場の基本設計業務を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 市道地下歩道線の有効利用検討業務及び日田駅北口広場の基本設計業務を発注し、引き続き事業を進めます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 市道地下歩道線の有効利用検討業務の結果、エレベーター設置が可能であるため、今後、地下歩道の改修に向けた計画を立て、バリアフリー化と共に地下通路の全体の再整備を行うことで、快適な地下歩道空間の創出や中心市街地を南北に結び利便性や回遊性の向上を図ります。
 日田駅北口広場の基本設計業務を策定後、実施設計業務を行い、地下歩道線の改修と併せて広場改修も行っていきます。
 今後、光岡地区に於いても地域バランスを考慮した公園整備計画を行っていきます。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	広場緑地整備事業 既存の広場や緑地を、利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地や、地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・平静29年度 市道地下歩道線有効利用検討業務 委託金額 1,566,000円 履行期間 H29.07.29～H29.10.31	H27決算 -	必要性 A	現行どおり 今後も引き続きJR日田駅北口広場整備や地下歩道線の有効利用について整備を行っていく。また、利用実態に即した配置バランスを考慮しながら、公園や広場が不足する地域等において、公園整備を行っていく。
		・平静29年度 JR日田駅北口広場基本設計業務(繰越) 委託金額 4,158,000円 履行期間 H30.03.30～H30.07.31	H28決算 -		
			H29決算 1,566	有効性 B	
			H30予算 48,000		
2			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
3			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
4			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 安全で安心な公園・緑地づくり	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	公園施設の長寿命化計画に基づく適切な改修と維持管理、安全に配慮した緑地の管理を行う。
---------	--

目指すべき姿	誰もが安全で安心して利用できる公園
--------	-------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
多目的トイレの整備箇所数(累計)	第6次日田市 総合計画	46	45	46			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
平成29年7月にJR日田駅前広場の多目的トイレの改築工事が完了し、遊具など公園施設の適切な改修と維持管理も行ったことから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
公園施設長寿命化計画に基づいて、大原公園内の園路の改修工事を行い、いつでも誰でもだれもが安全で安心して利用できる公園づくりに努めました。
多目的トイレ等の整備については、JR日田駅前広場内のトイレに於いて、障がい者や高齢者、子ども連れの人などの利便に配慮した、多目的トイレを新築しました。
公園内の緑地の管理については、全公園(128公園)に於いて、公園利用者が安全で安心して利用できるように緑地の維持管理や点検を実施し、危険な枯枝や倒木の恐れのある樹木については早急に対応しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
多目的トイレの整備箇所数(累計)は、JR日田駅前広のトイレ改築を実施したことから、整備箇所数も増えたため目標も達成しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
公園施設の適切な改修と維持管理については、長寿命化計画に基づいて公園施設の改築・更新を行っていきます。
多目的トイレ等の整備については、バリアフリー化や身障者対応になっていないもの、老朽化が進んでいるトイレについて、日田市公共施設等総合管理計画に沿ったトイレの整備を行っていきます。
公園内の緑地の管理については、引き続き公園利用者が安全で安心して利用できるように緑地の維持管理や点検を実施して行きます。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観測していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	公園管理費 公園利用者が快適で安全に利用できるよう維持管理を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・旅費 13,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性	
		・消耗品費 67,000円	12,835		
		・燃料費 52,738円	H28決算		
		・修繕費 44,216円	313		
		・保険料 50,332円	H29決算		
	・手数料 11,360円	322	H30予算		
	・賃借料 65,000円	604			
	・負担金 18,000円				
2	公園施設整備事業 公園施設の不都合等の整備や更新を行う工事費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・公園施設維持管理工事 : 17件	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 施設の老朽化に伴い、改修が必要な施設数も増加することが想定されるが、年々維持管理費が増加することのないように、計画的な施設改修を行っていく。
		・公園施設崩土等除去業務 : 7件	10,795		
			H28決算		
			13,732		
			H29決算		
		14,677	H30予算		
		13,800			
3	公園緑地管理事業 公園緑地の日常的な維持保全、点検等を行うための委託費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・指定管理分 指定管理者 : 日田市市民サービス公社 指定管理期間: H27~H31(5年間) 公園管理委託: 70公園	H27決算	必要性 効率性 有効性	
		・指定管理外分 受託業者 : 日田市市民サービス公社 公園管理委託: 57公園	169,849		
		・直営管理 公園管理 : 1公園	H28決算		
			175,368		
			H29決算		
		181,596	H30予算		
		183,580			
4	公園施設長寿命化対策事業 公園施設の計画的な維持管理の方針を定め、施設の延命化や維持管理費の縮減、平準化を図るために長寿命化計画を策定するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H27	・大原公園園路舗装工事 請負金額: 12,003,120円	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 公園施設長寿命化計画を策定し、維持管理の平準化を目指し、公園施設長寿命化対策支援事業等の補助事業で更新を行う。
			8,001		
			H28決算		
			16,001		
			H29決算		
		12,004	H30予算		
		38,000			
5	島内休憩所管理事業 島内休憩所の管理運営委託 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・指定管理委託料 指定管理者 : 島内振興協議会 指定管理期間: H28~H32(5年間)	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H28決算		
			217		
			H29決算		
		217	H30予算		
		217			
6	公園施設災害復旧事業 平成29年7月の九州北部豪雨により公園内の施設が被災した箇所の復旧工事を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	公園施設災害復旧工事: 6件	H27決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 公園施設の災害箇所は、平成29年度内に復旧工事が完了し、今後は施設の維持管理を適切に行う。
			-		
			H28決算		
			-		
			H29決算		
		6,942	H30予算		
		-			
7			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	④ 緑地の保全と緑化の推進	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	緑地の保全や公共施設等の緑化の推進
---------	-------------------

目指すべき姿	緑地の保全と緑化の推進
--------	-------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 緑地8箇所(日田駅前広場、日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高校横ポケットパーク、天神バスストップ、花月緑地)の樹木管理について、各緑地の樹木を年間通じて維持管理を行い緑の保全に努めました。
 公園内の樹木に於いては、枯枝の落下や倒木の危険性が判明した公園(月隈公園、亀山公園、竜体山公園、萩尾公園、伏木公園)については、早急に支障木の撤去・伐採等の処理を行い、利用者の安全確保に努めました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 公園内の樹木については、巡回や維持管理等で樹木に異常が無いか確認し、異常を確認した場合は早急な対応ができています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 公園内の樹木については、今後老朽化が進み、枯枝の落下や倒木の危険性が増加し、利用者に対し危険性があるため、維持管理を強化していきます。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	公園等緑化推進事業 公園内の支障木の伐採、剪定、植替え等の委託費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・緑地8箇所の維持管理 (日田駅前広場、日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高校横ポケット、天神バスストップ、花月緑地) ・公園の樹木管理 (月隈公園、亀山公園、竜体山公園、萩尾公園、伏木公園)	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			8,928		
			H28決算		
			9,117		
			H29決算		
9,205					
H30予算					
8,747					
2			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
H30予算					
事業開始年度					
3			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
H30予算					
事業開始年度					
4			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
H30予算					
事業開始年度					
5			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
H30予算					
事業開始年度					
6			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
H30予算					
事業開始年度					
7			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
H30予算					
事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 市街地や観光拠点等の整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	JR日田駅前広場と駅周辺の整備
---------	-----------------

目指すべき姿	賑わいの中心となる空間づくり
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	H31	
JR日田駅前広場の整備率	第6次日田市 総合計画	100 (H31)	—	27			—

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

JR日田駅前広場整備事業については、平成31年度までに整備率100%を目指すこととしており、平成29年度に既設建造物の撤去から工事に着手し、一部繰り越しとなった工事はあるものの平成30年度末の事業完了に向けて事業が進んでいることから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

JR日田駅前広場整備工事については、既設建造物の撤去工事を行い、駅前広場の改修工事に着手しました。
日田駅周辺の整備については、市道地下歩道線の有効利用検討業務及び北口の広場の改修に向けての基本設計業務に着手しました。
日田市中心市街地地区都市再生整備計画に基づく事業は、計画から規模を縮小して実施した事業はあるものの、平成29年度に市道の舗装や駅前広場整備、観光案内版の設置等を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

JR日田駅前広場の整備については、平成29年度から着手し、平成30年度末の事業完了に向けて事業を進めていきます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

JR日田駅前広場や駅北口広場は、市民や観光客との交流機能や日田の玄関口としてイベント等が開催できる賑わいの中心となる空間づくりを行っていきます。
都市再生整備計画に基づく整備については、平成23年度から平成27年度までの前期計画に引き続き、歴史・観光など特色ある地域資源を活かしたインフラ整備等により、賑わいの創出を図ります。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観測していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	広場緑地整備事業 既存の広場や緑地を、利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地や、地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・市道地下歩道線有効利用検討業務 委託金額 1,566,000円 履行期間 H29.07.29～H29.10.31 ・JR日田駅北口広場基本設計業務(繰越) 委託金額 4,158,000円 履行期間 H30.03.30～H30.07.31	H27決算 - H28決算 - H29決算 1,566 H30予算 48,000	必要性 A 効率性 A 有効性 B	現行どおり 今後も引き続きJR日田駅北口広場整備や地下歩道線の有効利用について整備を行っていく。 また、地域コミュニティが活性化するような公園整備も行っていく。		
		駅前広場整備事業 JR日田駅前広場は開設後約30年が経過することから、施設をリニューアルし、活力あるまちづくりの拠点、観光の拠点となるように整備を図るもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H27	・H28年度 JR日田駅前広場実施設計業務(繰越) 委託金額 19,332,000円 ・JR日田駅前広場トイレ新築工事(繰越) 工事金額 29,754,000円 ・H29年度 JR日田駅前広場メインシールド実施設計業務 委託金額 1,890,000円 ・H29年度 JR日田駅前広場解体撤去工事 工事金額 10,603,444円 ・平成29年度 JR日田駅前広場整備工事(繰越) 工事金額 107,784,000円 ・平成29年度 JR日田駅前広場舗装工事(繰越) 工事金額 73,116,000円	H27決算 120 H28決算 9,894 H29決算 133,921 H30予算 300,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 今後も引き続きJR日田駅前広場整備を行っていく。 平成30年度事業完了予定	
			都市再生整備計画事業 各課からの国費活用事業の取りまとめ及び都市再生整備計画の作成を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17	・計画名 日田市中心市街地地区都市再生整備計画 ・計画期間 H28年度～H32年度(5年間) ・平成29年度実施事業 市道駅前限線舗装(土木課) 日田駅前広場整備(都市整備課) 多言語誘導サイン整備(観光課) 屋形船修復(観光課)	H27決算 - H28決算 - H29決算 - H30予算 -	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 地域資源を活かした中心市街地の賑わいを創出するため、計画に基づき事業を実施する。
					H27決算 - H28決算 - H29決算 - H30予算 -		
					H27決算 - H28決算 - H29決算 - H30予算 -		
4							
5							
6							
7							

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 景観の形成	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成を図り、歴史的な町並みの維持保全と活用が図られた賑わいのあるまちづくりを推進していく。
---------	---

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
隈地区景観助成件数(件)	担当課調べ	1	-	-			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 助成により古い建築物や歴史的町並みの保全と良好な景観の形成に寄与しているが、隈地区では高齢化が進んでおり一般住宅と比較して費用を要する古い建物の修景が進まない状況であることから「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 隈地区の歴史や文化など豊富な地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、隈まちづくりセンター(黎明館)1階の隈町紹介コーナーにおいて「ひな人形展」や「手作り小物展」を開催し、観光客や地元住民等に作品を紹介することができました。
 また、歴史的景観を形成する上で中心的な建築物である隈まちづくりセンターが、平成13年の大規模改修から17年が経過し、経年劣化による施設の改修や設備の更新が必要な時期となっていることから、改修に向けた調査を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 木造2階建て(店舗併用住宅)1件について助成を予定していたが、助成対象者が修繕内容等の検討に時間を要したため平成30年度に事業を繰越すこととなりました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 今後も地元が中心となり豊富な地域資源を活かした事業展開により、観光拠点である隈地区、豆田地区の回遊性を向上させ、歴史と文化の賑わいのあるまちづくりに取り組みます。隈まちづくりセンターにおいても、創意工夫した企画・展示により来館者の増加を目指します。市としては、その活動への助言や支援等を行い、伝統的な街並み維持保全に努めます。

【測定指標】
 隈地区へ景観形成重点地区内における建築物等の修景に係る助成制度を周知し、引き続き測定指標としてその経過を観測していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	景観形成助成事業	・建物の修景(外観に関する工事)	H27決算	必要性 A	現行どおり 建物所有者の意向を把握して、要望に迅速に対応することで建物修景を積極的に進めていく。
	-		効率性 B		
	H28決算			有効性 B	
	3,758				
限地区景観形成重点地区における建築物等の修景に係る経費に対し助成するもの	H29決算				
土木建築部 都市整備課	-				
事業開始年度 H28	H30予算				
	4,000				
2	隈まちづくりセンター管理事業	・指定管理委託料 指定管理者:隈まちづくりセンター管理運営協議会 指定管理期間:H28~H32(5年間) 年間来館者数:5,184人	H27決算	必要性 A	
	759		効率性 B		
	H28決算			有効性 B	
	811				
	限まちづくりセンター(黎明館)の管理運営委託		H29決算		
土木建築部 都市整備課	811				
事業開始年度 H17以前	H30予算				
	811				
3	隈まちづくりセンター管理事業(臨時費分)	・建物改修調査	H27決算	必要性 B	現行どおり 国登録有形文化財であることから、限地区の景観形成や歴史的資産として施設の良好な維持保全を図っていく。
	-		効率性 B		
	H28決算			有効性 B	
	683				
	限まちづくりセンター(黎明館)の維持管理		H29決算		
土木建築部 都市整備課	-				
事業開始年度 H28	H30予算				
	5,745				
4	景観形成融資事業	融資の希望がなかったため、実績無し。	H27決算	必要性 B	
	667		効率性 B		
	H28決算			有効性 B	
	-				
	伝統的建築物等の修理、修復や修景にかかる経費の一部を融資		H29決算		
土木建築部 都市整備課	-				
事業開始年度 H17以前	H30予算				
	667				
5	屋外広告物法に関する事務事業	・許可の実施状況 新規:42件 件数:162個(枚) 継続:259件 件数:961個(枚) ※手数料計 3,463,855円 ・簡易除却実施状況 52枚 ※除却に要した費用は 0円	H27決算	必要性 B	
	50		効率性 B		
	H28決算			有効性 B	
	130				
	違法広告物に対する是正・指導措置及び除去・保管に関する事務を行うための経費		H29決算		
土木建築部 都市整備課	90				
事業開始年度 H21	H30予算				
	98				
6			H27決算	必要性 B	
			効率性 B		
				有効性 B	
	H28決算				
	H29決算				
事業開始年度	H30予算				
7			H27決算	必要性 B	
			効率性 B		
				有効性 B	
	H28決算				
	H29決算				
事業開始年度	H30予算				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	教育庁 文化財保護課
	主要施策	② 景観の形成	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	伝統的建造物群保存地区内及び文化的景観の保護及び整備を行う。
---------	--------------------------------

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
伝統的建造物修理済建造物数(累計)	第6次日田市 総合計画	44	39	43				未達成
伝統的建造物群保存地区内修景件数	日田市豆田町伝統的建 造物群保存地区保存計 画	1	1	0				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 伝統的建造物群保存地区(伝建地区)内での景観形成を行う事業のうち、修理事業については一部次年度へ繰越したことや修景事業では希望者が結果的になかったことから実績がありませんでしたが、街なみ環境整備事業については豆田まちづくり歴史交流館に係る一連の整備事業が完了したことや市道の道路美装化により景観形成に寄与できたことを考慮し、全体として相当程度進展ありと判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・街なみ環境整備事業については、2路線の道路美装化事業や豆田まちづくり歴史交流館における休憩所建設や敷地内の舗装などを整備しました。
 ・文化的景観保護の保護・景観形成については、補助事業の関係で事業年度が1年延長されましたが、平成28年度をもって棚田整備工事を終え、平成29年度に報告書を作成し事業を完了しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・伝統的建造物群保存地区で実施する修理事業については、2件のうち1件が九州北部豪雨の被害による影響で次年度へ繰越しとなりました。修景事業については1件の実施を見込んでいましたが、結果的に実績がなかったので老朽化した塀などの修繕をしてもらうよう促進する必要があります。
 ・文化的景観保護の保護・景観形成については、棚田整備を終え、整備事業報告書を作成し完了。景観の保護・形成の一例として、今後の取組に資するものになったと考え達成とする。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・伝建地区である豆田町は、市内有数の観光地でもあることから引き続き良好な景観形成に努めると同時に、昨今のインバウンドによる海外からの来訪者に対する案内や表示について、更なる環境の整備を行っていきます。
 ・地域特有の文化的景観を今後も守り続けていくため、文化的景観保護推進事業については、景観の保全および形成のために、建築物等の維持管理にあたってのガイドラインの整備や補助制度の制定と事業の実施に取り組めます。

【測定指標】
 街なみ環境整備事業については引き続き同一の測定指標にて経過観察を続けていき、必要に応じ指標の内容の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	街なみ環境整備事業 本事業は、伝建事業の補完的 事業として実施するもので 道路美化や小公園整備の ほか家屋の修景補助などの 景観形成に寄与する事業を行 うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	①道路美化事業 ・市道豆田3号線(延長L125m) 2,872,800円 ・市道豆田西有田線(延長L106m) 7,581,000円 ②小公園整備事業 ・豆田まちづくり歴史交流館 休憩所新築 1棟 (木造平屋建て) 14,342,400円 ・同上 外部整備(舗装等) 15,334,920円	H27決算 400 H28決算 1,072 H29決算 40,209 H30予算 2,050	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 今後も伝統ある町並みの 景観を維持するために修 景補助事業や小公園整備 をはじめとする環境整備に 努めていく。
		平成24年度に着手した棚田整備工事が平成28年度 に完成したことを受け、今後の景観保全に資するため 報告書を作成し棚田整備事業は完了。 また、平成29年度から建築物など他の景観構成要 素の修理等における景観の保全行為に対する補助制 度の検討に着手した。 ・池ノ鶴地区棚田整備報告書作成 ・図版等作成委託・印刷製本:300部 ・景観委員会の開催:1回	H27決算 2,050 H28決算 14,650 H29決算 2,436 H30予算 620	必要性 A 効率性 A 有効性 A	見直しが必要 棚田整備(修理・修景)が 完了したことから、他の景 観構成要素である建築物 や工作物なども対象とした 補助制度の制定を進めて いく。
			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
3			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
4			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
5			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
6			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
7			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 計画的な土地利用	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	土地利用のバランスや周辺との関連性を考慮した適切な用途地域を指定し、建築物等の適正な配置と誘導に努める。
---------	--

目指すべき姿	都市計画マスタープラン等に則した土地利用
--------	----------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
都市計画変更事業の進捗率(%)	担当課調べ	80	30	80				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 目標値は達成しているものの、平成29年度中に都市計画変更決定を行う予定であった用途・公園・道路のうち道路の変更について、国県道の大員同意協議等に時間を要することとなり、平成29年度内の計画決定が困難となったため、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・都市計画審議会幹事会の開催(H29.3.24、H29.5.25)
 ・都市計画見直し検討委員会(第3回)の開催(H29.6.28)
 ・政策会議(H29.8.22)
 ・素案の縦覧(H29.10.6～10.20)
 ・原案の縦覧(H29.12.4～12.18)
 ・都市計画審議会の開催(H30.1.30)
 ・決定告示(H30.3.1)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・社会情勢の変化や都市計画基礎調査を基に、土地利用のバランスや周辺との関連性を考慮した適切な用途地域を指定し建築物等の適正な配置と誘導ができています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・平成30年度までに道路の都市計画法に基づく変更手続き等を行い、変更した都市計画の運用により、都市施設や建築物等の適正な配置と誘導に努め、良好な住環境の確保と機能的な都市形成を図ります。

【測定指標】
 ・現在設定している測定指標は、主要施策の主な取り組みの進捗を示すものであることから、目標達成後は施策の見直しを行う際に測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	土地利用規制等対策事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・平成29年件数 土地取引届出件数 53件 不受理届出件数(届出遅延) 7件	H27決算 405 必要性				
		H28決算 471 効率性					
		H29決算 657 有効性					
		H30予算 683 有効性					
2	都市計画変更事業 人口の動向や市街地の現況など社会情勢の変化に対応した都市計画を策定するため、必要な項目を調査し、用途地域等都市計画の見直し・検討を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H18	・都市計画審議会幹事会の開催 ・都市計画見直し検討委員会(第3回)の開催 ・政策会議 ・素案の縦覧(H29.10.6～10.20) ・原案の縦覧(H29.12.4～12.18) ・都市計画審議会の開催 ・決定告示(H30.3.1)	H27決算 20,784 必要性 A	現行どおり 日田市国土利用計画及び日田市都市計画マスタープラン等の上位計画との整合性を図りながら、「まちづくりの目標」に即した見直しを進める。平成30年度事業完了予定。			
			H28決算 2,028 効率性 B				
			H29決算 12,937 有効性 A				
			H30予算 2,197 有効性				
3			H27決算 必要性				
			H28決算 効率性				
			H29決算 有効性				
			H30予算 有効性				
事業開始年度							
4			H27決算 必要性				
			H28決算 効率性				
			H29決算 有効性				
			H30予算 有効性				
事業開始年度							
5			H27決算 必要性				
			H28決算 効率性				
			H29決算 有効性				
			H30予算 有効性				
事業開始年度							
6			H27決算 必要性				
			H28決算 効率性				
			H29決算 有効性				
			H30予算 有効性				
事業開始年度							
7			H27決算 必要性				
			H28決算 効率性				
			H29決算 有効性				
			H30予算 有効性				
事業開始年度							

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 情報通信基盤の整備と維持管理	総務部 情報統計課
	主要施策	① ブロードバンド環境の利活用	総務部長 行村 豊喜

主要施策の概要	水郷テレビ施設の経年劣化による故障を防ぎ、安定したサービス提供を行うための、機器更新等の維持管理を適正に行います。
---------	---

目指すべき姿	豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
水郷テレビの障害発生件数(災害及び宅内機器による障害を除く)	担当課調べ	0	0	0				達成
Wi-Fi環境の整備箇所数(累計)(箇所)	第6次日田市 総合計画	18	0	19				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

水郷テレビの障害発生については、災害及び宅内機器の障害を除けば、水郷TV加入者へテレビやインターネット等のサービスを安定して提供できたとともに、Wi-Fi環境の整備についても、平成29年度に累計で19箇所となり目標値である18箇所を上回っていることから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

通信系の機器であるログ管理サーバや放送系の機器であるデータ放送機器を更新しました。なお、機器更新の方法については、平成34年3月末を目途に公設民営化を進めるにあたり、機器を減らす方向で更新を進めていかなければならないことから、今回の機器更新では、サービスのみの調達ができるこれらの機器は、機器の購入は行わず手数料を支払う形でサービスのみを受け入れる方法での調達を行いました。

Wi-Fi環境の整備については、観光施設等において7箇所、また小学校において1箇所、計8箇所の整備を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

機器更新により、機器障害発生リスクを軽減することで、水郷テレビの障害発生を防ぐことができたと考えます。

Wi-Fi環境の整備については、観光施設等へ整備を行ったことから市民や観光客への利便性の向上が図られました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

今後も水郷テレビ施設の機器不良によるサービス停止のリスクを軽減するため、計画的な機器更新を行います。

また、市民や観光客が安心して利用できるWi-Fi環境を必要に応じて整備します。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、目指すべき姿である「豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営」として基本となるものであることから引き続き測定指標としますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	情報センター特別会計事業	事業費: 679,265,817円 内機器更新費内訳 ・ログ管理サーバ更新 利用手数料478,200円 ・キャッシュサーバ更新 利用手数料2,360,200円 ・データ放送機器更新 利用手数料4,261,800円 ・2次拠点機器更新 作業委託料2,025,000円 備品購入17,280,000円	H27決算	必要性 A	見直しが必要 市において伝送路(光ケーブル等)部分のみ維持管理を行えば、民間ケーブルテレビ事業者でもサービス提供や運営が可能なことから、平成34年3月末を目途に公設民営化を図る。	
	水郷テレビのケーブルテレビ事業を運営するもの		578,326			効率性 D
			H28決算	554,699		
			H29決算	679,266		
			H30予算	648,140		有効性 A
事業開始年度	H23					
2			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
	事業開始年度					
3			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
	事業開始年度					
4			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
	事業開始年度					
5			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
	事業開始年度					
6			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
	事業開始年度					
7			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 情報通信基盤の整備と維持管理	総務部 情報統計課 防災・危機管理課
	主要施策	② 新たな情報通信基盤の整備	総務部長 行村 豊喜

主要施策の概要	新たに市内のどこでも誰でも容易に災害時の緊急情報や行政情報が聞ける環境の整備を検討します。
---------	---

目指すべき姿	安心に繋がる情報通信基盤の整備
--------	-----------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 日田市全域を対象としたコミュニティ放送(FMラジオ放送)ができる空き周波数の調査を行い、空き周波数の可能性のある候補として3つの周波数を確認することができたことから、既存の防災行政無線の中継局(上宮山、釈迦岳、尾の岳)をFMの中継局として活用する調査報告書をまとめて、総務省九州総合通信局に確認を依頼しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 総務省九州総合通信局から、「希望する周波数3波とも他の既存のFM放送局に混信の影響を与える恐れがあり、現在計画されている中継局の場所や出力等では、電波の割り当てはできない」と回答を受けました。計画した既存の防災行政無線の中継局(上宮山、釈迦岳、尾の岳)を低い場所へ変更し、さらに出力の低減を行えば、多くの中継局が必要になるなど、費用や技術面でも、市内全域を網羅して防災情報等の提供を行うことが困難であると判断し、コミュニティ放送の整備を断念しました。そのため他の方法での整備が必要となりました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 災害時の緊急情報や行政情報が聞ける新たな情報伝達手段を検討します。

【測定指標】
 検討段階であるため、測定指標は新たな情報通信基盤の整備後に設定します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	コミュニティ放送システム導入調査事業 利用できる空き周波数の調査を行い、可能性のある候補として3波を確認できたため、既存の防災行政無線の中継局(3箇所)をFMの中継局として活用した調査報告書を作成した。 総務部 情報統計課 事業開始年度 H29	・事業費内訳 調査委託料: 3,488,508円	H27決算 —	必要性 A	廃止・完了 他の方法での災害時の緊急情報や行政情報が聞ける新たな情報伝達手段を検討する。
			H28決算 —		
			H29決算 3,489	有効性 A	
			H30予算 —		
2		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
3		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
4		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
5		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
6		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
7		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	土木建築部 土木課
	主要施策	① 減災対策の推進	土木建築部長 梶原 文男

主要施策の概要	・治山、治水対策に伴う、国・県の関係団体への要請 ・急傾斜地等の崩壊防止対策工事の推進
---------	---

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備
--------	--

測定指標	指標 の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
急傾斜地崩壊対策事業 (対策箇所数)	地域防災計画	25	12	10			未達成
市営急傾斜地崩壊対策事業 (対策箇所数)	地域防災計画	3	6	3			達成
災害防除工事の整備箇所 (年間)	第6次日田市 総合計画	6	7	3			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
市営急傾斜地対策事業については目標値に達しているが、急傾斜地崩壊対策事業及び災害防除工事の整備箇所については目標に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
急傾斜地の崩壊防止に必要な措置により住民の生命・財産に努め、市道の落石や法面崩壊等の可能性のある危険箇所に対して、未然に落石等の災害を防ぐ対策工事等を実施することで、歩行者の生命や車輛の安全で円滑な通行を確保しました。
通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を進めました。
急傾斜崩壊対策(県工事) 10 箇所
市営急傾斜地崩壊対策工事 3 箇所
災害防除事業 3 箇所

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
・県営及び市営急傾斜地崩壊対策事業は、住民の生命・財産を守るための事業であり、H29年度については災害対応の優先により、一部執行が繰越となったため目標値に達しませんでした。事業は確実に進んでいます。
・災害防除工事については、概ね年間6箇所を目標としていますが、平成29年度においては地元の調整が整った5か所の事業に着手し、災害復旧の優先により繰越になった箇所もあることから、3か所の整備と1か所の委託業務完了にとどまり目標値に達成していませんが、要対策箇所の整備は確実に進めています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
・事業を円滑に進めるためには、設計段階より受益者への説明等理解を深める取組により、最小経費で効果的な対策事業に取り組みます。
市道における落石や土砂崩壊の恐れのある危険箇所は、未整備箇所が多く、毎年、落石による交通事故が数件発生していることから、今後も計画的に整備を行います。
・熊本地震や昨年の九州北部豪雨災害等により、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、対策箇所の優先順位等を含め、計画的に事業を進めます。

【測定指標】
・整備済箇所及び年間の対策箇所数等の目標値の設定を検討します。
引き続き、整備の進捗及び要望の推移を観察し、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	急傾斜地崩壊対策事業 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金 土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	・県事業負担金 1式 ・公共工事 6 箇所 ・県単工事 4 箇所	H27決算 23,934	必要性 A	現行どおり 大分県が年度計画にて危険箇所の対策工事を実施しているため引き続き必要な事業経費に対する負担を継続する。
			H28決算 36,262		
			H29決算 30,910	有効性 A	
			H30予算 30,400		
2	市営急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・事業測量設計業務(夜明地区他) ・崩壊対策(松野地区外1地区) ・公共嘱託土地調査・測量図作成手数料(松野町) ・平成30年度 繰越額 30,528,760 円(田口ノ園地区外3地区) (手数料・工事費他) ・平成29年度(28繰)市営急傾斜地崩壊対策(松野町)(手数料) 890,305 円	H27決算 52,484	必要性 A	現行どおり 急傾斜地崩壊対策工事の要望が多いため継続し年度計画にて事業実施する。九州北部豪雨災害による、要望も届いている。
			H28決算 33,264		
			H29決算 20,861	有効性 A	
			H30予算 4,000		
3	災害防除事業 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	・災害防除工事 3 件 (西漆原・千丈小平・甫手野クレコノ 線) ・災害防除測量設計業務 1 件(原線) ・補償費 1 件 ・平成30年度繰越額 8,718,000 円(釈迦岳線) ・平成29年度(28繰)市道上ノ釣黒谷線災害防除工事(高取八石田・宮園線) 79,047,800 円	H27決算 105,257	必要性 B	現行どおり H28年度の熊本地震及び九州北部豪雨災害等により、新たに防除対策の必要な箇所が増加している。
			H28決算 155,611		
			H29決算 59,132	有効性 A	
			H30予算 99,300		
4	市道沿線支障物除去事業 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	・伐採等1式 ※不公平を招かない範囲で個人にも理解を求め、出来るだけ地元自治会や所有者に対応してもらう。	H27決算 6,995	必要性	
			H28決算 6,999		
			H29決算 6,829	有効性	
			H30予算 67,000		
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		

平成29年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	総務部 財政課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	平成29年7月の九州北部豪雨災害で被災した市有財産(土地)の埋戻、ブロック積、コンクリート擁壁、フェンスなどの復旧工事を行うもの
---------	--

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
被災した市有財産(旧大鶴公民館跡地)の埋戻、ブロック積、コンクリート擁壁、フェンスなどの災害復旧工事を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
被災した市有財産(旧大鶴公民館跡地)の埋戻、ブロック積、コンクリート擁壁、フェンスなどの復旧工事を行い、市有財産の早期復旧に努めました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	市有財産災害復旧事業(財政課) 平成29年7月の九州北部豪雨 災害で被災した市有財産(土 地)の埋戻、ブロック積、コンク リート擁壁、フェンスなどの復 旧工事を行うもの 総務部 財政課 事業開始年度 H29	・市有財産災害復旧工事 7,959,600円 (埋戻、ブロック積、コンクリート擁壁、フェンス等復旧 工事) 復旧箇所: 旧大鶴公民館跡地	H27決算 —	必要性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施し ていく
			H28決算 —		
			H29決算 7,960	有効性 A	
			H30予算 —		
			事業開始年度		
2			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
3			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
4			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	市民環境部 環境課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	豪雨災害等の復旧
---------	----------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

平成29年7月の九州北部豪雨災害により、被災した地元管理の水道施設の小畑共同組合(大肥町)、坂の下地区水道組合(日の本町)、和田地区水道組合(源栄町)の3組合に対して復旧工事費の助成を実施しました。また、多くの災害廃棄物が発生したことから、仮置場を選定し分別・破砕処理を行い、二次仮置場の選定・現状復旧及び災害廃棄物の処理は、平成29年11月に概ね終了し、その後、発生した災害廃棄物については随時処理を行っています。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

地元管理による水道施設の復旧に関しては、被災直後に迅速な対応を行うことで復旧工事が速やかに行われ、市民が安心して飲める生活飲用水を確保することができました。災害廃棄物の処置に関しては、発災直後には災害廃棄物の受入態勢を構築するため、二次仮置場の選定及び処分業者の選定を迅速に行いました。特に、二次仮置場の対応については、平成24年時に破砕機を購入していたこともあり、迅速に対応することができ、量の処分については、平成24年の経験(破砕機に絡まり作業停止等となったこと)を踏まえ、津久見市の太平洋セメントに処分委託を行ったことにより、迅速な処理をすることができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

【測定指標】

--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	水道未普及地域整備補助事業(H29.7豪雨分) 九州北部豪雨により被災した 地元管理の水道施設に対し、 助成を行い水道施設の復旧 を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> 水道未普及地域整備補助事業 補助件数 3件 	H27決算 -	必要性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて対応を 行っていく。
	H28決算 -		効率性 A		
	H29決算 4,877			有効性 A	
	H30予算 -				
	市民環境部 環境課				
事業開始年度 H29					
2	清掃センター管理費(H29.7豪雨分) H29.7豪雨災害により発生し たごみを適正に処分するも の。	<ul style="list-style-type: none"> 運転管理業務(破砕処理及び焼却処理) 16,632,000円 金属くず処理(運搬及び処分) 1,685,599円 清掃センターグラウンド復旧(ごみ仮置場) 2,970,000円 消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費 	H27決算 -	必要性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて対応を 行っていく。
	H28決算 -		効率性 A		
	H29決算 28,324			有効性 A	
	H30予算 -				
	市民環境部 清掃センター				
事業開始年度 H29					
3			H27決算 -	必要性	
			H28決算 -		
			H29決算 -	有効性	
			H30予算 -		
	事業開始年度				
4			H27決算 -	必要性	
			H28決算 -		
			H29決算 -	有効性	
			H30予算 -		
	事業開始年度				
5			H27決算 -	必要性	
			H28決算 -		
			H29決算 -	有効性	
			H30予算 -		
	事業開始年度				
6			H27決算 -	必要性	
			H28決算 -		
			H29決算 -	有効性	
			H30予算 -		
	事業開始年度				
7			H27決算 -	必要性	
			H28決算 -		
			H29決算 -	有効性	
			H30予算 -		
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	農業用施設の早期復旧に取り組む
---------	-----------------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害について、早期の復旧を図るため災害復旧工事を実施した農家等に対し補助金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 H29.7月豪雨後は、補助対象事業費の増額および補助率の引き上げる対応をとり、被災した農地や農業用施設を迅速に復旧したことにより、作付けによる影響を軽減できた。

(通常) 補助対象事業費10万～40万 補助率 農地50% 農業用施設65%
 (特例) 補助対象事業費10万～200万 補助率 農地70% 農業用施設85%

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 国の災害対象とならない小規模な災害復旧であり、迅速な対応が可能で農家に対して有効な事業であることから今後も継続して実施する。
 また、H29.7月豪雨による災害は、河川改修事業等により未復旧の農地等が存在することから今後も特例による対応を継続する。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	農地及び農業用施設災害復旧事業(H29.7豪雨分) H29.7豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。 (平成29年度 被災箇所 農地 263件(947工区) 施設 137件(187工区)) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・平成29年度 農業用資材等運搬業務 ・平成29年度 耕地災害復旧事業 災害査定測量設計業務 ・平成29年度 農地災害用資材運搬工事 ・平成29年度 農地及び農業用施設災害復旧工事 ・事務費 補助率 農地 96.7% 農業用施設 99.2%	H27決算	必要性 A	現行どおり 早期の復旧・復興に向け平成31年度末の完了を目指す。	
			—			効率性 B
			H28決算	—		
			H29決算	374,489		
			H30予算	784,163		有効性 A
2	農地及び農業用施設市小災害復旧事業 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	申請件数 農地 1件 農業用施設 2件 事業費 868,329円 補助金 482,000円 補助対象 10万円以上40万円未満 国の災害復旧事業の対象外で小規模なもの 緊急をようするもの	H27決算	必要性 A	現行どおり 国の災害対象とならない小規模な災害に対し補助するもので、農家に対して有効的な事業であることから今後も継続する。	
			3,886			効率性 A
			H28決算	6,128		
			H29決算	482		
			H30予算	4,000		有効性 A
3	農地及び農業用施設市小災害復旧事業(H29.7豪雨分) H29.7豪雨により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	申請件数 農地 61件 農業用施設 118件 事業費 113,216,177円 補助金 91,809,000円 補助対象 10万円以上200万円未満 国の災害復旧事業の対象外で小規模なもの 緊急をようするもの	H27決算	必要性 A	現行どおり H29.7豪雨災害の大半が小規模なもので、H29.7豪雨に限った事業であり有効的な事業であることから継続して行う。	
			—			効率性 A
			H28決算	—		
			H29決算	91,809		
			H30予算	145,770		有効性 A
4	事業開始年度		H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			5	事業開始年度		
H28決算	効率性					
H29決算		有効性				
H30予算						
6	事業開始年度				H27決算	
			H28決算	効率性		
			H29決算		有効性	
			H30予算			
			7	事業開始年度		H27決算
H28決算	効率性					
H29決算		有効性				
H30予算						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	森林施業に必要な路網や木材加工施設等の復旧に取り組む
---------	----------------------------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
被災林道路線は40路線あり、市単独で災害復旧を行う19路線については、小規模工事で復旧を完了しています。また、森林作業道については、県単事業により2路線の復旧を行いました。
被災した製材所2社及び特用林産施設5か所の復旧に対する支援を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
被災林道路線は40路線あり、被害が比較的にかさかった19路線については、平成29年度に小規模工事で復旧を完了しています。森林作業道については、県単事業により2路線を復旧。また、被災した製材所2社及び特用林産施設5か所の復旧に対する支援を行っています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
森林施業に必要な林道の早期復旧を図るため、国庫補助対象となる19路線及び市単独で災害復旧を行う2路線について、平成31年度の完了を目指して、実施設計、工事発注を行います。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	林地及び林業用施設災害復旧事業【H29.7豪雨】 平成29年7月九州北部豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	委託料 ・査定設計委託料ほか 42,888,150円	H27決算 -	必要性 A	現行どおり 平成29年7月九州北部豪雨による災害復旧を平成31年度を目途に行う。
		工事請負費 ・災害復旧工事費 26,300,000円 ・小規模工事費 131,645,002円	H28決算 -		
		補助金 ・市単小災害復旧補助金 26,923,000円	H29決算 229,939	有効性 A	
			H30予算 512,270		
2	木材加工施設災害復旧支援事業 平成29年7月九州北部豪雨により被災した木材加工施設の復旧に要する経費の一部を助成する。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	木材加工施設災害復旧支援事業 対象事業者 2社 被災施設 丸鋸盤、結束機、フォークリフトほか 補助金額 16,498,253円(補助率5/6)	H27決算 -	必要性 A	廃止・完了 平成29年7月九州北部豪雨による被災した木材加工施設の復旧は、平成29年で終了。
			H28決算 -		
			H29決算 16,498	有効性 A	
			H30予算 -		
3	森林作業道等復旧支援事業 平成29年7月九州北部豪雨により被災した森林作業道等の復旧に要する経費の一部を助成する。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	森林作業道等復旧支援事業 復旧路線 2路線 補助金額 892,800円(補助率90%)	H27決算 -	必要性 A	現行どおり 平成29年7月九州北部豪雨による災害復旧を平成31年度を目途に行う。
			H28決算 -		
			H29決算 893	有効性 A	
			H30予算 8,475		
4	特用林産復旧支援事業 平成29年7月九州北部豪雨により被災した特用林産施設の復旧に要する経費の一部を助成する。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	特用林産復旧支援事業 復旧箇所数 5か所(倉庫、機械類、ほだ木) 補助金額 5,921,733円(補助率5/6、2/3)	H27決算 -	必要性 A	現行どおり 平成29年7月九州北部豪雨による被災した特用林産施設の復旧を平成30年度までに行う。
			H28決算 -		
			H29決算 5,922	有効性 A	
			H30予算 3,357		
5	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
6	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
7	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<p>公共土木施設災害復旧事業</p> <p>災害により被災した市道・河川の復旧を行うもの。平成29年の九州北部豪雨等により、被害を受けた被災箇所を早期に復旧を目指す。(概ね3年)</p> <p>土木建築部 土木課</p> <p>事業開始年度 -</p>	<p>(通常：単独 需用費 工事費他) 50,027,922 円</p> <p>(7月豪雨：単独・補助 委託費 工事費他) 897,257,812 円</p> <p>うち災害査定 203件 H29年完了分 21 件 (市道日向野大石峠線他20件)</p> <p>・平成30年度繰越額 1,579,903,120 円(7月豪雨) (委託費 工事請負費 県代行負担金)</p> <p>・平成29年度(28線)市道上ノ釣黒谷線災害防除工事(高取八石田・宮園線) 79,047,800 円</p>	H27決算	必要性 A	<p>現行どおり</p> <p>近年の災害に関しては想定外のことが起こりうる状況であるため、災害が発生した場合の緊急避難路の確保、応急措置、すみやかな復旧工事と迅速な対応に取組んでいく。</p>
			66,039		
			H28決算	有効性 A	
			170,717		
			H29決算		
947,286					
H30予算					
1,901,833					
2			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
3			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
4			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	教育庁 教育総務課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	平成29年度に発生した九州北部豪雨に対し、被害を受けた施設の早期復旧、施設整備を行う。
---------	---

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
平成29年に発生した九州北部豪雨により被害を受けた小野小学校校舎・屋内運動場に対する災害復旧工事を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
突発的に発生した豪雨災害に対し、迅速な復旧を行いました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
今後も、突発的な豪雨災害等が発生した場合、早期復旧を行います。

【測定指標】
なし

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	公共文教施設災害復旧事業 九州北部豪雨災害により被害を受けた小野小学校校舎等の災害復旧工事を行うもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H29	・事業費:13,062,600円 <内容> ・校舎及び体育館への床下浸水に対する復旧工事 ・電気設備及び給排水設備に対する復旧工事 ・グラウンド及び建物周辺への土砂流入に対する復旧工事	H27決算 必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 学校施設としての復旧は完了した。
		H28決算 —	必要性	
		H29決算 —	効率性	
		H30予算 13,063	有効性	
		H30予算 —	有効性	
2			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 必要性	
			H30予算 有効性	
3			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 必要性	
			H30予算 有効性	
4			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 必要性	
			H30予算 有効性	
5			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 必要性	
			H30予算 有効性	
6			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 必要性	
			H30予算 有効性	
7			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 必要性	
			H30予算 有効性	

平成29年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	教育庁 文化財保護課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	平成29年7月九州北部豪雨で被災した文化財等の復旧。
---------	----------------------------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 平成29年7月九州北部豪雨によって被災した下記文化財の復旧工事を行った。
 ・石坂石畳道
 ・豆田まちづくり歴史交流館
 ・行徳家住宅

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 見学等に供されている文化財が被災したもので、早期の復旧、利用再開が図られました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 豪雨等による災害発生時とその後における迅速な初期対応と適切な復旧を図り、災害の拡大防止と早期復旧に努めます。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	文化財災害応急対策事業 平成29年7月九州北部豪雨により被災した文化財の応急対応経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H29	・石坂石畳道災害土砂等撤去工事 190,080円 (着工 平成29年9月5日 竣工 平成29年9月19日) ・豆田まちづくり歴史交流館土砂撤去工事 346,680円 (着工 平成29年8月2日 竣工 平成29年8月25日)	H27決算	必要性 A	廃止・完了 異常な天然現象に因り生じた災害に対応したものであり、今後同様の事例が生じた場合は、適切な対応に努める。
			—		
			H28決算	有効性 A	
			—		
			H29決算		
580					
H30予算					
—					
2	公共文教施設災害復旧事業 平成29年7月九州北部豪雨により被災した文化財の応急対応経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H29	・行徳家住宅災害土砂撤去工事 1,123,200円 (着工 平成29年8月7日 竣工 平成29年10月4日)	H27決算	必要性 A	廃止・完了 異常な天然現象に因り生じた災害に対応したものであり、今後同様の事例が生じた場合は、適切な対応に努める。
			—		
			H28決算	有効性 A	
			—		
			H29決算		
1,134					
H30予算					
—					
3			H27決算		
			—		
			H28決算		
			—		
			H29決算		
—					
H30予算					
—					
4			H27決算		
			—		
			H28決算		
			—		
			H29決算		
—					
H30予算					
—					
5			H27決算		
			—		
			H28決算		
			—		
			H29決算		
—					
H30予算					
—					
6			H27決算		
			—		
			H28決算		
			—		
			H29決算		
—					
H30予算					
—					
7			H27決算		
			—		
			H28決算		
			—		
			H29決算		
—					
H30予算					
—					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	① 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進。確かな学力と豊かな心の育成、健康・体力づくりの推進。いじめ・不登校対策と教職員研修の充実、強化。
---------	---

目指すべき姿	児童・生徒の学力の向上
--------	-------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	H31		
児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)	第6次日田市総合計画	小学校61.0% 中学校52.0%	小学校80.5% 中学校38.0%	小学校42.5% 中学校50.6%			未達成	
不登校児童生徒の出現率	第6次日田市総合計画	小学校0.36% 中学校2.23%	小学校0.41% 中学校2.22%	小学校0.39% 中学校2.10%			未達成	
ALT派遣日数(日)	担当課調べ	165日	165日	191日			達成	
ひた科学の遊び・実験フェスタ参加者数(人)	担当課調べ	参加延べ数 7,000名以上	参加延べ数 7,331名 以上	参加延べ数 8,109名 以上			達成	
英語サマーセミナー 英語や外国について関心が高まった子供の割合	担当課調べ	英語等への関心が高 まった参加者の割合 80%	—	80%			達成	
漢字検定受検率(%)	担当課調べ	4年生 100% 5年生 70% 6年生 70%	4年生 98% 5年生 30% 6年生 33%	4年生 98% 5年生 45% 6年生 39%			未達成	
県学力調査質問紙「国語の授業が好き」「国語の授業がわかる」小5児童回答率(%)	担当課調べ	好き: 67 わかる: 92	好き: 63 わかる: 87	好き: 64 わかる: 88			未達成	
英語検定受検率	担当課調べ	中学1年 100% 中学2年 80%	中学1年 99% 中学2年 47%	中学1年 98% 中学2年 35%			未達成	
県学力調査質問紙「英語の勉強が好き」「英語の勉強がわかる」中2生徒回答率(%)	担当課調べ	好き: 60 わかる: 65	好き: 52.2 わかる: 54.7	好き: 53.8 わかる: 59.7			未達成	
中学生学びアップ事業 活動教室数(水曜日/土曜日)(教室)	担当課調べ	12/2	—	12/2			達成	
中学生学びアップ事業 参加生徒数(水曜日/土曜日)(人数)	担当課調べ	234/80	—	274/64			未達成	
特別支援教育活動補助職員の小中学校への派遣延べ人数	担当課調べ	44名	44名	44名			達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	測定指標全12項目中、H29年度実績値が、H29年度の目標値を上回った項目が5項目、H29年度の目標値を上回ることはできませんでしたが、H27年度の基準値と比較して向上している項目が4項目となっており、12項目のうち75%に当たる9項目が肯定的評価ができるため、「相当程度進展あり」と判定しました。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒のチャレンジ精神の高揚及び学習意欲の向上と基礎学力の定着を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ漢字(漢字検定)については、小学校4年生は、原則全員受検・全額補助、5・6年生は、希望受検・半額補助としました。 ・英語検定については、中学校1年生は、原則全員受検・全額補助、2年生は、希望受検・半額補助としました。 ○教員OB等の地域人材を活用し、中学生の学ぶ意欲を高めるとともに、学力の向上と定着を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・休道 水曜塾では、市内全12中学校の1・2年生に希望を募り、毎週水曜日に数学の指導を行いました。今年度は指導者として36名の方にご協力いただきました。 ・立志 土曜塾では、日田市総合文化施設と大山公民館の2つの会場において、中学2年生に希望を募り、毎月第2・4土曜日に数学・英語・自主学習の3つのコースに分かれて指導を行いました。今年度は、指導者として7名の方にご協力いただきました。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漢字検定の受検率は目標値には達していないものの、5年生(34.4%→44.9%)、6年生(28.5%→38.9%)と、5・6年生の受検率が向上しています。 ○英語検定の受検率は目標値には達していないものの、アンケート結果では英語を学ぶ姿勢に意欲的な回答が多数みられました。 ○「立志土曜塾」の参加者数は目標値には達していないものの、生徒の学びの場を保障し、「努力を要する状況」の生徒への学力の底上げに取り組むことができたと考えます。 ○児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)が、未達成ではありますが、全国平均の±5%の範囲で毎年推移していることから、概ね全国平均のレベルにあるととらえています。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漢字検定については5・6年生の受検率が向上するよう、年度当初の受検への働きかけの強化に取り組みます。英語検定は、2年生も原則全員受検・全額補助とし、一層の学ぶ意欲と学力の向上に取り組めます。「休道水曜塾」については、各学校の教員と外部指導者との連絡を増やして学力状況・学習状況の理解を深めることにより、効果的な学習指導へのつなげていきます。 <p>【測定指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在設定している測定指標が、目標達成に向けた進捗状況を適正に把握できると判断できるため、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	教育振興費 教職員県外研修、市指定各種教科等研究委託、指導主事による学校訪問経費及び文教祭にかかる経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・指導主事研修旅費他	H27決算	必要性 効率性 有効性	
		・産業医委託料	4,359		
		・教職員研修運営委員会補助金	H28決算		
		・研究校交付金	3,737		
		・特別支援教育交付金	H29決算		
		4,079	H30予算		
		4,274			
2	英語指導助手招致事業 市内小・中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	◎H29年度派遣 雇人数 JET派遣4名 年間5～9校派遣(一人あたり) 年間派遣回数 小学校 428回 中学校 373回 給料:14,216,500円 共済:2,024,852円 旅費:390,330円 需要費:170,010円 負担金:576,670円 ほか	H27決算	A A A	拡充 平成30年度より小学校の外国語授業を受ける学年が3年生以上に拡大し、外国語コミュニケーションが重要となっているため、平成30年度から雇用するALTの人数を増やす。
			17,706		
			H28決算		
			18,468		
			H29決算		
		17,804	H30予算		
		28,369			
3	教育センター運営費 児童生徒の相談・指導を行う教育相談員の雇用及び教職員の生徒指導研修を行う教育センターの運営経費 教育庁 教育センター 事業開始年度 H17以前	・教育相談員 相談員数:3名 相談件数:315件 ・夏期研修 講座数:12講座 参加者数:663名	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			5,803		
			H28決算		
			5,818		
			H29決算		
		5,878	H30予算		
		6,044			
4	特別支援教育活動サポート事業 特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・補助職員配置校数 22校 ・補助職員数 44名 ・賃金 42,919,000円 ・通勤手当 1,555,900円 ・引率旅費 2,600円	H27決算	A A A	現行どおり 特別な支援を必要とする児童生徒は、年々微増傾向にあるため、今後も補助職員の計画的な派遣と資質向上に努めていく。
			41,342		
			H28決算		
			44,460		
			H29決算		
		44,478	H30予算		
		45,836			
5	問題を抱える子ども等の自立支援事業 不登校生の学校復帰や様々な問題を抱える児童・生徒の家庭環境の改善を図るため、臨床心理士や心の相談員、スクールソーシャルワーカーによる対応と、適応指導教室「やまびこ学級」での指導を行うための経費 教育委員会 教育センター 事業開始年度 H18	・学校問題支援チーム 定例会開催 年2回 ・臨床心理士配置(2名) カウンセリング件数:588件 ・心の相談員配置(6名) 対応人数:51人 ・適応指導教室「やまびこ学級」 通級生数:13人 ・スクールソーシャルワーカー配置(2名)	H27決算	A A A	現行どおり 平成30年4月からスクールソーシャルワーカーを1名増員の3名体制とし、臨床心理士や心の相談員とともに、今後もより広範的な支援をおこなっていく体制づくりを進める。
			13,694		
			H28決算		
			14,683		
			H29決算		
		17,364	H30予算		
		19,245			
6	ひた科学の遊び・実験フェスタ助成事業 「ひた科学の遊び・実験フェスタ」において、「日田地区小中高理科研究協議会」が中心となって組織されている実行委員会への補助金 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H23	毎年、参加受付児童生徒数が増加してきており、ブース数や教職員数が足りなくなるほどの盛況振りであり、日田市の児童生徒の科学に関する興味・関心や理解度を高める方向に導くことができた。 H29年度実績 参加者:参加延数8,109人	H27決算	A B A	現行どおり 子どもの科学に関する興味・関心や教員の授業力向上を図る上で、事業が継続できるよう助成する。
			750		
			H28決算		
			750		
			H29決算		
		750	H30予算		
		750			
7	英語サマーセミナー事業 市内小学生を対象に夏季休業中に、グローバルな人材を育成することを目的とした英語サマーセミナーを開催するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H28	◎H29年度実績 ・開催期間 2日間 (3日間予定したうちの1日は台風で中止) ・会場 2会場 日田市複合文化施設 大山公民館 ・参加人数 122人(延べ)	H27決算	A B A	現行どおり 平成30年度より小学校の外国語授業を受ける学年が3年生以上に拡大したことにより、外国語コミュニケーションが重要となっているため、英語指導助手(ALT)以外に英語ができる地域の方などの協力を得ながら、今後も事業を継続していく。
			—		
			H28決算		
			103		
			H29決算		
		88	H30予算		
		111			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	教育課程研究指定校事業 学校における学習指導の改善、充実等に資するため、国立教育政策研究所が定める研究主題に関する研究を行うための経費。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H29	教育課程研究指定校として、平成29年度から指定を受け、原則2年間、調査研究を実施するもの。	H27決算 —	A	現行どおり 平成29年度から原則2か年で行う研究事業であり、平成30年度末をもって事業終了となる。
		H29年度の活動内容(主なもの) ・数学の学習に関わるアンケート調査の実施・分析 ・単元の指導計画の作成、検証問題の実施・分析 ・校内授業研究会(6/14 2年生「式の計算」) ・平成29年度の全国学力・学習状況調査の分析 ・先進校研修視察(10月 福岡市、11月 岐阜市) ・中間報告・公開授業(11/29 1年生「平面図形」)	H28決算 —		
			H29決算 333	A	
			H30予算 368		
9	小学校管理費(学校配分) 義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	学校、学級、生徒割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費(寄附分含む) ・燃料費(ガス) ・印刷製本(卒業証書等) ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費(切手等) ・手数料(スクールバス、ピアノ調律等) ・使用料(バス借上げ、コピー等) ・備品購入(寄附分含む)	H27決算 47,897		
			H28決算 50,616		
			H29決算 48,105		
			H30予算 50,564		
10	小学校管理費(学校教育課) 市内公立小学校に係る教職員及び児童に係る人的経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・学校医等委託料 ・児童各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等	H27決算 17,205		
			H28決算 16,604		
			H29決算 16,781		
			H30予算 17,374		
11	小学校教材設備費(学校教育課) 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、児童の良好な教育環境整備を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む	H27決算 16,183		
			H28決算 15,320		
			H29決算 15,650		
			H30予算 15,820		
12	小学校総合的学習の時間推進事業 市内全小学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	市内全小学校(18校)で実施 学習の内容については各学校ごとで計画・実施 ・先哲に関する学習 ・農作業や栽培等の体験学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・河川や原生林での自然体験 等	H27決算 2,800	A	現行どおり H29年度より、他の事業と同様に費目ごとに予算を配当し、市の財務システムでの会計処理に変更したことにより、事務負担の軽減につながった。今後も同様の執行体制とし、効率的・計画的な事業執行を行う。
			H28決算 2,429		
			H29決算 2,238	A	
			H30予算 2,444		
13	小学校教育設備整備費等補助事業 小学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・対象校 咸宜小・若宮小・有田小 ※6年に1回の購入 ・購入費 1,141,602円	H27決算 1,163		
			H28決算 1,162		
			H29決算 1,142		
			H30予算 1,200		
14	小学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H25	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 14校 スクールバス利用 3校 ※片道使用も1校に含む	H27決算 1,353	A	現行どおり 児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。
			H28決算 1,445		
			H29決算 1,301	A	
			H30予算 1,512		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
15	小学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「漢字検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査(H30.1月実施) 小1～3:2科目 小4～6:4科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 小1:4,803円 小2:5,731円 小3:6,917円 小4:6,404円 小5:7,001円 小6:7,093円 ・漢検受検率 小4:98% 小5:45% 小6:39%	H27決算	A	現行どおり 学力定着・向上のためには継続した取組が必要であるが、より効果的な内容となるよう検証していく。
			26,392		
			H28決算	A	
			26,934		
			H29決算	A	
27,130	A				
H30予算		A			
28,298					
16	フッ化物洗口推進事業 すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H29	小学校2校をモデル校に指定し、週1回、朝礼の時間にフッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいをを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校(モデル校:2校) 若宮小 石井小 実施回数 若宮小 40回 石井小 34回	H27決算	A	拡充 H29年の12歳児一人平均虫歯本数調査において1.77本と全国平均0.82本・県平均1.20本を大きく上回っており虫歯予防の必要性は高い。 平成30年度10月を目途に全小学校実施を目指す。
			—		
			H28決算	A	
			—		
			H29決算	A	
140	A				
H30予算		A			
2,787					
17	中学校管理費(学校配分) 義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	学校、学級、生徒割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費(寄附分含む) ・燃料費(ガス) ・印刷製本(卒業証書等) ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費(切手等) ・手数料(スクールバス、ピアノ調律等) ・使用料(バス借上げ、コピー等) ・備品購入(寄附分含む)	H27決算	A	
			30,504		
			H28決算	A	
			31,001		
			H29決算	A	
29,893	A				
H30予算		A			
30,908					
18	中学校管理費(学校教育課) 市内公立中学校に関係する教職員及び生徒に係る人的経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・学校医等委託料 ・生徒各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等	H27決算	A	
			10,354		
			H28決算	A	
			10,183		
			H29決算	A	
10,055	A				
H30予算		A			
10,857					
19	中学校教材設備費(学校教育課) 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	H27決算	A	
			12,262		
			H28決算	A	
			11,209		
			H29決算	A	
11,445	A				
H30予算		A			
11,770					
20	中学校準教科書配付事業 教科書のない教科(体育実技・学級活動)について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・大分県版体育実技 635冊 ・大分県版学級生活生徒用 1,851冊 ・大分県版学級生活指導者用 84冊	H27決算	A	
			1,735		
			H28決算	A	
			1,703		
			H29決算	A	
1,691	A				
H30予算		A			
1,672					
21	中学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H25	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 6校 スクールバス等利用 5校	H27決算	A	現行どおり 生徒の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。
			1,288		
			H28決算	A	
			427		
			H29決算	A	
1,419	A				
H30予算		A			
1,651					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
22	中学校総合的学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	市内全中学校(12校)で実施 学習の内容については各学校ごとで計画・実施 「自ら学び、自ら考える力」の育成を図る。 ・自然体験 ・社会体験 ・グループ学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・職場訪問、職場体験 等	H27決算 1,501	A	現行どおり H29年度より、他の事業と同様に費目ごとに予算を配当し、市の財務システムでの会計処理に変更したことにより、事務負担の軽減につながった。今後も同様の執行体制とし、効率的・計画的な事業執行を行う。	
			H28決算 1,502			A
			H29決算 1,399	A		
			H30予算 1,488			
23	中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・対象校 東部中・北部中・東有田中 ※4年に1回の購入 ・購入費 1,134,713円	H27決算 1,131			
			H28決算 1,138			
			H29決算 1,135			
			H30予算 1,200			
24	中学校教育振興費(中文連) 大分県中学校文化連盟に対する負担金。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・中学校生徒の健全な発達を支援し、中学校教育に寄与する組織団体(大分県中学校文化連盟)に対する負担金 ・支払額:181,200円	H27決算 190			
			H28決算 187			
			H29決算 182			
			H30予算 178			
25	中学校教育振興費(進路指導) 日田市中学校進路指導委員会に対し、運営費の補助を行う事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・主に教材購入費や消耗品費に使用されている。	H27決算 153			
			H28決算 153			
			H29決算 118			
			H30予算 100			
26	中学校武道教育整備事業 中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な用具(剣道・柔道)を整備する事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H24	・柔道 柔道着クリーニング手数料:166,968円 224着分 ・剣道 剣道防具レンタル料:1,921,568円 各学校1学級ずつ:全227セット 指導者研修用:0セット	H27決算 2,236			
			H28決算 2,099			
			H29決算 2,089			
			H30予算 2,085			
27	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英語検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査(H30.1月実施) 中1~2:5科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 中1:7,024円 中2:7,316円 中3:16,732円 ・英検受検率 中1:98% 中2:35%	H27決算 23,265	A	現行どおり 学力定着・向上のためには継続した取組が必要であるが、より効果的な内容となるよう検証していく。	
			H28決算 23,487			B
			H29決算 22,879	A		
			H30予算 23,664			
28	中学生学びアップ事業 毎週水曜日及び第2・第4土曜日に数学・英語の学びの場を設け、中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H29	休道 水曜塾 ・実施校数 12校 ・参加者数 中1:129名 中2:109名 立志 土曜塾 ・実施箇所数 市内2か所 ・参加者数 前期:66名 後期:42名(うち、後期のみ参加者7名)	H27決算 -	A	現行どおり 平成29年度から始めた事業であり一定期間の継続が必要であるが、より効果的な内容となるよう検証していく。	
			H28決算 -			A
			H29決算 3,720	A		
			H30予算 8,913			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価			
29	学校保健会補助事業	<補助額> 168,298円 (内訳) 保健会運営費 70,000円 県負担金 98,298円 (児童生徒数×18円)	H27決算	必要性		
			160	効率性		
			H28決算			159
			H29決算	169		有効性
			H30予算	168		
	教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前					
30			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算			
			H30予算	有効性		
		事業開始年度				
31			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算			
			H30予算	有効性		
		事業開始年度				
32			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算			
			H30予算	有効性		
		事業開始年度				
33			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算			
			H30予算	有効性		
		事業開始年度				
34			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算			
			H30予算	有効性		
		事業開始年度				
35			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算			
			H30予算	有効性		
		事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	② 小中連携・小中一貫教育の推進	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	・小中のスムーズな接続 ・小中一貫教育の特色を生かした児童・生徒の育成
---------	--

目指すべき姿	交流研修等を通じた小中の連携
--------	----------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
小中交流研修等を実施している学校数	日田市教育行政実施方針	30校	30校	30校			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
情報の共有化によるきめ細やかな指導のための情報交換会や互いの授業参観を通して、すべての学校で小中交流が図られたことから、目標達成と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
○小学校と中学校の教職員が、相互に児童生徒の授業や学校生活を参観し、情報交換や、相互乗り入れの授業等の研修や指導力向上のために授業参観を行いました。
○小中一貫教育の特色を生かすための教員配置
中学の教科免許を持つ小学校教員が、中学校において教科指導を行うもの。また、中学校の教員が専門性を生かし、小学校の教科指導を行いました。
○小中一貫教育の特色を生かすための教育課程の編成
小中9か年を見通して、一貫した独自の教育課程の編成を行いました。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
小中連携に関しては、小中交流研修を計画的に実施したことで、小中一貫に関しても、乗り入れ授業や9か年を見通した教育課程の作成がなされており、目標を達成しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
各学校から提出される小中交流研修報告を基に研修状況を把握し、計画的かつ確実な小中交流研修の実施を行っていく。
【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
2			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
3			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
4			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	児童・生徒が安心して学校生活が送れるよう学校施設の維持管理、また快適に過ごせる環境づくりを行う。
---------	--

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	H31	
図書室・特別教室・会議室への空調機器の設置(%)	担当課調べ	100 (H33)	—	39.80			—

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
平成33年度の目標整備率を100%としており、平成29年度に計画的な大規模改修に伴い特別教室等へ空調機を設置したことで目標値の4割程度が実施できていることから「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
小中学校の受電設備、プール給水管、昇降スロープ設置、浸水対策、シャワーユニット等、改装、外壁塗装等、校舎・屋内運動場等に対する営繕、維持管理、及び築30年以上経過した石井小学校、朝日小学校校舎の大規模改修の実施に伴い、特別教室等に空調機の設置を実施しました。
また、避難所となっている小中学校の屋内運動場のうち、テレビ配線が整備されていない16校(小学校9校、中学校7校)について整備を実施しました。
さらに、学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全・安心な手段を確保するためのスクールバスの管理運行、学校のプールろ過機の交換、学校施設の長寿命化計画策定のための耐震診断の精査や校舎・屋内運動場についての詳細調査などを実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
平成29年度の目標値はないものの、学校施設整備推進計画に基づき、築30年以上経過した小学校2校の校舎大規模改修に併せ、特別教室等5室に空調機を設置しました。
また、国から学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に必要な機能・性能を確保することが求められており、これに向けた学校施設の長寿命化計画を策定のために必要な耐震診断の精査や、校舎・屋内運動場の詳細調査を行いました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
今後も学校施設の維持管理、計画営繕、及び老朽化した校舎・屋内運動場等に対する計画的な改修等に併せた特別教室等への空調機の設置の実施や、スクールバスの管理運行など、児童・生徒が安心・快適に過ごせる環境づくりを目指します。
また、これまでの改築中心からメンテナンスリサイクルとした長寿命化に向けた計画を策定後、実施を目指します。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すことから、引き続き測定指標として実施していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	教職員住宅管理費 教職員住宅に関する費用 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17	事業費:26,047円 <事業内容> 教職員住宅(川辺住宅:中津江村栃野2271-1)の管理 ・電気料の支払い ・給排水施設の修繕	H27決算	必要性 効率性 有効性	
		16	H28決算		
		163	H29決算		
		27	H30予算		
		67			
2	スクールバス管理運営事業 学校の統廃合により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:112,518,549円 <事業内容> ・スクールバス33台の管理運行委託、及びスクールタクシー7路線の運行委託 ・予備車燃料費等 ・九州北部豪雨災害に伴う臨時バスの借上料及び運行委託料	H27決算	必要性 効率性 有効性	
		102,550	H28決算		
		115,669	H29決算		
		112,519	H30予算		
		112,599			
3	学校支援センター管理費 学校事務全般(給与事務・財務その他の事務)に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター(東・南・北地区)の管理費用 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H22	事業費:1,374,324円 <事業内容> ・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	H27決算	必要性 効率性 有効性	
		1,666	H28決算		
		1,391	H29決算		
		1,375	H30予算		
		1,507			
4	学校プールろ過機交換事業 ろ過機を設置しているプールのうち、労働安全衛生法の改正により有害物として指定されたケイソウ土をろ過材として使用しているろ過機の交換を行うもの。 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H29	事業費:18,846,000円 <事業内容> 市内小中学校30校(うち3校は小中一貫校)のうち、ろ過機を設置しているプール23学校のうち、ケイソウ土使用校3校に対するろ過機交換工事 対象校:朝日小、小野小、三隈中	H27決算	A A A	廃止・完了 事業実施によりケイソウ土をろ過材として使用するろ過機は無くなった。
			H28決算		
			H29決算		
		18,846	H30予算		
5	学校施設整備基金管理費 国庫補助を受けて建設した学校施設を財産処分する条件として国庫納付金相当額を基金に積み立てるもの。また、寄附金を教育振興費に要する経費に充てるために積み立てるもの。 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H29	事業費:19,941,172円 <内訳> ・財産処分に伴う積立額 441,172円(旧夜明小学校舎一部の有償貸与に伴う国庫補助相当額分) ・寄付に伴う積立額 19,500,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
		19,941	H30予算		
		2			
6	小学校管理運営費 小学校の管理運営に関する費用 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:135,038,675円 <事業内容> ・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H27決算	必要性 効率性 有効性	
		141,794	H28決算		
		140,669	H29決算		
		135,084	H30予算		
		138,418			
7	小学校管理(計画営繕) 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの。 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:16,904,160円 <事業内容> ・若宮小受電設備改修工事、津江小中プール給水管改修工事 ・石井小昇降スロープ設置工事、小野小浸水対策工事 ・若宮小シャワーユニット工事、シャワーユニット設置整備工事 ・前津江小屋内運動場内装改修工事 ・咸宜小外体育施設改修工事、光岡小外体育施設改修工事 ・その他営繕工事5件	H27決算	必要性 効率性 有効性	
		11,311	H28決算		
		12,995	H29決算		
		16,905	H30予算		
		12,000			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
8	小学校施設整備推進事業 安全・安心で充実した教育環境の確保及び学校施設の長寿命化を図るため計画的に大規模改修を行うもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H27	事業費:204,097,944円 (うちH28年度から繰越163,491,107円) <事業内容> ・石井小学校:校舎大規模改修工事のための実施設計 ・朝日小学校:校舎大規模改修、備品購入 ・若宮小学校:プール改築 ・高瀬小学校:校舎大規模改修、備品購入(H28年度から繰越事業)	H27決算 必要性 A 8,365 H28決算 効率性 B 295,235 H29決算 有効性 B 204,098 H30予算 144,300	見直しが必要 国から、「個別施設計画」策定の方針が出されているため、長寿命化計画を策定し、これまでの学校施設整備計画による改修中心から長寿命化への転換を図りながら事業の推進を行う。
		事業費:104,230,237円 <事業内容> ・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H27決算 必要性 99,972 H28決算 効率性 99,665 H29決算 有効性 104,231 H30予算 96,513	
		事業費:19,459,368円 <事業内容> ・五馬中管理教室棟外壁塗装改修工事 ・戸山中校舎・武道場防水改修工事 ・戸山中空調機移設工事、空調機移設電源工事 ・北部中消防設備復旧工事 ・戸山中環境改善電気設備改修工事、環境改善造作工事、環境改善内装改修工事、環境改善家具工事、環境改善遊具設置工事 ・三隈中落下防止対策工事 ・北部中消火配管漏水修理工事 ・その他営繕工事3件	H27決算 必要性 8,118 H28決算 効率性 7,932 H29決算 有効性 19,459 H30予算 8,000	
		事業費:63,628,200円 (うちH28年度から繰越61,468,200円) ・前津江中学校 屋内運動場大規模改修のための実施設計 ・東部中学校 校舎トイレ改修工事(平成28年度からの繰越事業)	H27決算 必要性 A 2,894 H28決算 効率性 B 68,453 H29決算 有効性 B 63,629 H30予算 72,400	見直しが必要 国から、「個別施設計画」策定の方針が出されているため、長寿命化計画を策定し、これまでの学校施設整備計画による改修中心から長寿命化への転換を図りながら事業の推進を行う。
		事業費:2,451,600円 <事業内容> 今まで行ってきた耐震診断を精査、長寿命化を行うのに検討を要するとされた校舎・屋内運動場についての詳細調査の実施。 旧耐震基準の校舎17棟、屋内運動場6棟 計23棟の簡易評価、耐震データの無いものうち30年経過した建物の詳細評価	H27決算 必要性 A H28決算 効率性 A H29決算 有効性 A 2,452 H30予算 13,000	現行どおり 平成31年度までに長寿命化計画の策定、パブリックコメント等を行う。
13	屋内運動場テレビ配線設置事業 避難所となっている小中学校の屋内運動場でテレビ配線が整備されていない17校(小学校9校、中学校8校)について整備するもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H29	・修繕料:2,321,261円(16校分) ※当初に整備を予定していた五馬中は、修繕前の調査によりテレビ配線が整備済みであった。 <対象校> ・小学校 桂林小、日隈小、若宮小、光岡小、朝日小、三和小、小野小、石井小、いつま小 ・中学校 東部中、三隈中、南部中、北部中、戸山中、前津江中、東溪中	H27決算 必要性 A H28決算 効率性 A H29決算 有効性 A 2,322 H30予算	廃止・完了 未整備であった対象校屋内運動場におけるテレビ配線は完了した。
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
14	事業開始年度	H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	学校内外における児童生徒の安全対策の充実
---------	----------------------

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

測定指標	指標 の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
学校安全ボランティア(スクールガード)の人数	第6次日田市総合計画	669人	655人	660人				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 学校安全ボランティア(スクールガード)による登下校中の児童生徒の安全確保や携帯メールによる学校情報配信、中学校部活動の送迎支援等、当初の計画どおりの事業を実施することができたことから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 小・中学校あわせて660人に学校安全ボランティア(スクールガード)を委嘱し、登下校中の児童生徒の安全確保に努めました。また、不審者等の情報提供を受けた際には、緊急メールで広く周知するなど、地域ぐるみで児童生徒の安全を守る仕組みを確立しました。さらに、部活動の大会等で遠隔地に移動する際の手段として、バスでの送迎を行い、移動中の安全を確保することができました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 学校安全ボランティア(スクールガード)の委嘱数については、各学校20名を原則としており、市内に小・中学校が30校あることから600名を定数としていますが、目標値は児童生徒のより確かな安全確保を目指してそれを上回るものにしており、H29年度の660名は目標値に迫るものとなっているため、概ね指標を達成できたと考えています。
 併せて、日田市独自の「学校情報メール配信システム」を活用して、不審者事案発生時や台風等の自然災害への備えについて19件の配信を行い、教職員や保護者に直接働きかけを行ったり、県新人戦に参加する生徒の輸送に際しては、市内中学校10校の83チームが参加しましたが、日田市スクールバス19台や民間バス17台を活用し、専門業者による生徒輸送を行うことにより、移動中の安全確保を図ることができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 児童生徒の登下校中の事件・事故が全国的に発生している状況の中で、部活動移送中も含めて、学校教育活動中の児童生徒の安全を確保し、安心して学ぶ教育環境を整備することは不可欠なものであることから、引き続き関連する事業を推進していく必要があります。特に、直接見守る活動は不審者事案等の未然防止に大きく寄与することから、今後市内全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入することも踏まえ、学校安全ボランティア(スクールガード)の増員等地域との協働体制をさらに充実させていきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 登下校時に通学路等の巡回 を行う学校安全ボランティア (スクールガード)の保険料等 の経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・スクールガード委嘱者数 小学校: 449名 中学校: 211名	H27決算 189 必要性	
			H28決算 184 効率性	
			H29決算 188 有効性	
			H30予算 185 有効性	
2	学校情報携帯メール配信事業 児童生徒の安心と安全を地域 ぐるみで守る仕組みとして、不 審者等の緊急情報を保護者 や地域住民の携帯電話等に メールで配信するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	登録者6,896人 (H295.1)	H27決算 2,268 必要性	
		システム利用手数料 183,600円/月×12月 =2,203,200円	H28決算 2,204 効率性	
			H29決算 2,204 有効性	
			H30予算 2,204 有効性	
3	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記さ れた「部活動」における公式試 合等の送迎バス経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H25	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦(上記のための小規 模校合同練習含む)、音楽コンクール、中体連駅伝、 県駅伝(試走のみ)	H27決算 5,320 必要性	
			H28決算 5,460 効率性	
			H29決算 5,309 有効性	
			H30予算 6,495 有効性	
4			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 有効性	
			事業開始年度	
5			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 有効性	
			事業開始年度	
6			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 有効性	
			事業開始年度	
7			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算 有効性	
			事業開始年度	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	情報分野の飛躍的な発展に対応したシステムの再構築やタブレット端末などによるICT教育の推進に対応するため、環境整備等を行うもの
---------	---

目指すべき姿	ICT環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
ICTスマートデザイナーによるモデル校公開授業の実施回数(回)	担当課調べ	1	—	1			達成
普通教室の無線LAN整備率(%)	担当課調べ	1	—	3			達成
セキュリティ研修の実施回数(回)	担当課調べ	1	—	1			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 モデル校の無線LAN環境整備、また、この環境を活用した公開授業の実施について目標を達成しています。
 セキュリティ研修についても目標を達成できたことから「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 大分県が実施している「ICTスマートデザイナー育成事業」に伴い、モデル校である東溪中学校の職員室及び普通教室3室に無線LAN環境整備を実施し、この環境を使い、県から貸与されたタブレット端末を活用した公開授業を行いました。
 セキュリティ研修については、平成28年に発生したセキュリティ事故(ネットワークループ)発生に伴い、全校を対象としたセキュリティ研修を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成31年度までの市内小中学校全校(小学校18校、中学校12校)普通教室の無線LAN整備率100%に対し、当初計画通り、モデル校である東溪中学校の普通教室及び職員室に無線LAN環境整備を実施したこと、この環境を用いて公開授業を実施したことにより、目標を達成しました。
 また、セキュリティ研修についても各学校の情報担当者を対象としたセキュリティ研修を実施することで目標を達成しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 平成32年度から実施される「新学習指導要領」(文部科学省)において、学校教育での情報活用能力の育成が求められていることから、計画的にICT環境整備を行います。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要成果の成果を示すことから、引き続き測定指標として実施していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	校務用コンピュータ管理運営事業 教職員用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H22	事業費:25,574,431円 <事業内容> ・プリンタトナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金	H27決算 30,673 H28決算 26,167 H29決算 25,575 H30予算 43,233	必要性 効率性 有効性		
		事業費:122,157,450円 <事業内容> ・校務用シンクライアントシステムIaaS利用料 ・校務用コンピュータ端末設置設定業務 ・校務用デスクトップパソコン設置設定業務委託 ・学校L2スイッチ設置設定業務委託 ・日田市校務用ネットワーク環境再構築業務 ・日田市小中学校校務支援システム導入業務委託 ・ノートパソコン、ディスプレイ、HUB、L2スイッチの購入	H27決算 — H28決算 — H29決算 122,158 H30予算 —	必要性 効率性 有効性	A A A	廃止・完了 今後は「校務用コンピュータ管理運営事業」にて運用管理を行う。
		事業費:668,520円 <事業内容> 平成28年度に策定した「日田市教育情報化推進基本計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの ・モデル校(東浜中学校)への無線LAN環境整備職員室、及び普通教室3ヶ所、計4室に対し無線LANが使用できるよう環境構築、アクセスポイントの設置を行った。 また、特別教室については常時使用しないことから、必要時に設置ができるよう移動用アクセスポイントの購入のみとした。	H27決算 — H28決算 — H29決算 669 H30予算 5,586	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 平成30年度はもう一つのモデル校(有田小学校)の環境整備、H31年度には市内小中学校すべての環境整備を行う予定である。
		事業費:21,968,862円 <事業内容> 大分県教委が平成29年7月から校務用と情報系のネットワーク分離を実施したことから、日田市市内の校務用ネットワークにおいても分離を行い、セキュリティ向上を図ったもの ・校務用インターネット系システムIaaS利用料 ・校務用インターネット系端末設置設定 ・校務用インターネット系システム運用支援の業務委託 ・日田市校務用ネットワーク環境再構築業務 ・日田市教育用ネットワーク設定変更委託業務 ・ファイアウォール機器及び保守一式、パスワードロック機能付USBメモリ、ネットワークスイッチなどの購入	H27決算 — H28決算 — H29決算 21,969 H30予算 —	必要性 効率性 有効性	A A A	廃止・完了 今後は「校務用情報システム管理運営事業」にて、運用支援や稼働基盤(IaaS)の保守管理を行う。
		事業費:20,471,832円 <事業内容> ・小学校15校分(小中一貫校3校分は中学校で計上)のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 21,279 H28決算 20,345 H29決算 20,472 H30予算 19,590	必要性 効率性 有効性		
5	小学校教育用コンピュータ管理運営事業 小学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H26	事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
		事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
		事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
		事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
		事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
6	中学校教育用コンピュータ管理運営事業 中学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H26	事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
		事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
		事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
		事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
		事業費:10,907,136円 <事業内容> ・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H27決算 10,992 H28決算 10,896 H29決算 10,908 H30予算 11,203	必要性 効率性 有効性		
7	奨学資金貸付事業 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学資を貸与するもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・貸与内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金127名、入学準備金16名 ・貸与額:39,316,000円	H27決算 89,028 H28決算 84,982 H29決算 88,456 H30予算 91,875	必要性 効率性 有効性		
		・貸与内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金127名、入学準備金16名 ・貸与額:39,316,000円	H27決算 89,028 H28決算 84,982 H29決算 88,456 H30予算 91,875	必要性 効率性 有効性		
		・貸与内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金127名、入学準備金16名 ・貸与額:39,316,000円	H27決算 89,028 H28決算 84,982 H29決算 88,456 H30予算 91,875	必要性 効率性 有効性		
		・貸与内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金127名、入学準備金16名 ・貸与額:39,316,000円	H27決算 89,028 H28決算 84,982 H29決算 88,456 H30予算 91,875	必要性 効率性 有効性		
		・貸与内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金127名、入学準備金16名 ・貸与額:39,316,000円	H27決算 89,028 H28決算 84,982 H29決算 88,456 H30予算 91,875	必要性 効率性 有効性		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	高校生就学援助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・下宿・寮等の費用から35,000円を除いた額(月額上限13,000円/親戚宅8,000円) ・交付決定者数 14人 	H27決算	必要性 B	現行どおり 上津江地区・中津江地区の保護者においては、下宿費用等で年間50万円以上がかかり、経済的な負担が大きいことから引き続き支援を行う。
	3,098				
	H28決算		効率性 B		
	2,880				
	H29決算		有効性 A		
1,933					
H30予算	2,670				
9	教育振興費(学校補助)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容 ①私立高等学校補助金:施設整備に対し、上限140千円 ②日田高校定時制補助金:特別活動に対し、上限80千円 ・補助実績 ①2校、280千円 ②1校、80千円 	H27決算	必要性 C	現行どおり 補助金の適正化に関するガイドライン及び補助金交付要綱に基づき、今後も効果的な補助金交付に努めていくとともに補助団体と協議を行っていく。
	360				
	H28決算		効率性 A		
	360				
	H29決算		有効性 A		
360					
H30予算	360				
10	小学校通学補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・定期券給付 対象校:小野小学校、石井小学校 補助額:568,570円 ・補助金給付 対象校:光岡小学校 補助額:8,000円 ・バス借上料 対象校:小野小学校 補助額:32,400円 	H27決算	必要性 A	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
	1,279				
	H28決算		効率性 A		
	1,230				
	H29決算		有効性 A		
609					
H30予算	828				
11	中学校通学補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・定期券給付 対象校:戸山中学校ほか2校 補助額:1,728,570円 ・補助金給付 対象校:大明中学校ほか2校 補助額:75,690円 ・タクシー借上料 対象校:戸山中学校 補助額:25,700円 	H27決算	必要性 A	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
	1,303				
	H28決算		効率性 A		
	1,994				
	H29決算		有効性 A		
1,830					
H30予算	2,442				
12	教育委員会運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など 	H27決算	必要性 効率性 有効性	
	3,215				
	H28決算				
	3,427				
	H29決算				
3,453					
H30予算	3,645				
13	事務局運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、議事録作成委託料、各種負担金など 	H27決算	必要性 効率性 有効性	
	4,338				
	H28決算				
	3,994				
	H29決算				
3,411					
H30予算	4,690				
14			H27決算	必要性 効率性 有効性	
	H28決算				
	H29決算				
	22				
H30予算					
	事業開始年度	H17以前			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	複式学級の解消による教育環境の充実。就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進。
---------	---

目指すべき姿	ICT環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
複式学級のある学校数(校)	担当課調べ	0	0	0				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 測定指標の「複式学級のある学校数」の目標値を達成するとともに、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対しては、入学準備金や学用品費、給食費等の援助を行うことで、義務教育の円滑な実施を図ることができたことから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 複式学級が存在する小野小学校と前津江小学校に、それぞれ1名ずつ配置された県費負担による複式解消補助教員に加えて、市費雇用による複式学級解消教員を1名ずつ配置することにより、複式学級を解消することができました。
 また、要保護準要保護就学援助事業に申請された保護者のうち、認定基準を満たした方に対して、入学準備金や学用品費、給食費等を支給しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 すべての学校で複式学級を解消するという指標は達成することができました。
 要保護準要保護就学援助事業については、申請された保護者のうち認定基準を満たした方については、市教委の指定する支給時期に支給することができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 教育の機会均等や教育効果の向上を図るうえでも、複式学級を解消することは重要であることから、大分県における学級編制基準による複式学級が存在する学校については、県費負担の複式解消補助教員に加えて、引き続き市費雇用による複式学級解消教員を配置します。また、要保護準要保護就学援助事業についても、従来どおり周知に努め、認定基準を満たした保護者に対して支給時期に遅れないように支給していきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標が、この事業の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその指標を達成できるように事業を継続していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	複式学級解消教員の市費配置事業 大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H24	・対象校・配置教員数 小野小:1名 前津江小:1名 ・内訳 給料 5,212,800円 手当 952,800円 共済 880,000円 旅費 0円 燃料費 30,862円 保険料 29,955円	H27決算 10,339 H28決算 10,362 H29決算 7,107 H30予算 7,183	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、全市的な取組として今後も継続する。
		◎H29年度実績 認定人数 44名 支給額 1,075,898円	H27決算 792 H28決算 1,028 H29決算 1,076 H30予算 1,558	必要性 効率性 有効性	
		◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学費			
		教育庁 学校教育課			
		事業開始年度 H17以前			
3	要保護準要保護就学援助事業(児童) 経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	◎H29年度実績 (要保護) 認定人数 33名 (準要保護) 認定人数 700人 総支給額 53,945,527円	H27決算 42,999 H28決算 45,702 H29決算 53,946 H30予算 55,140	必要性 効率性 有効性	
		◎対象費目 学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費 PTA会費			
		教育庁 学校教育課			
		事業開始年度 H17以前			
4	特別支援学級就学奨励事業(生徒) 特別支援学級に在級する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学に必要な経費の一部を援助する事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	◎H29年度実績 認定人数 12名 支給額 508,261円	H27決算 314 H28決算 344 H29決算 509 H30予算 953	必要性 効率性 有効性	
		◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学費			
		教育庁 学校教育課			
		事業開始年度 H17以前			
5	要保護準要保護就学援助事業(生徒) 経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	◎H29年度実績 (要保護) 認定人数 14名 (準要保護) 認定人数 377人 総支給額 51,914,932円	H27決算 40,510 H28決算 40,222 H29決算 51,915 H30予算 53,800	必要性 効率性 有効性	
		◎対象費目 学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費 PTA会費			
		教育庁 学校教育課			
		事業開始年度 H17以前			
6			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度			
7			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	⑤ 家庭・地域と協働した学校づくりの推進	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	・学校評価等の活用 ・コミュニティ・スクールの推進
---------	------------------------------

目指すべき姿	家庭・地域と協働した学校づくりの推進
--------	--------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(小学校)	各学校「学校評価等実施状況調査」結果より	63%	28%	72%			達成
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(中学校)		52%	0%	83%			達成
コミュニティ・スクールに指定された学校の割合	担当課調べ	0%	0%	0%			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率は小・中学校ともに目標値に達したとともに、コミュニティ・スクールに指定された学校は平成29年度の実績としては0校ですが、平成30年度からは2年の研究を終えた学校より順次コミュニティ・スクールに指定するよう取り組んでおり、ほぼ計画通り進展していることから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

○「コミュニティ・スクール導入等促進事業」の研究校10校において、地域や保護者の代表と研究推進委員を組織し、先進地への研修や各地域への啓発活動に取り組みました。

・平成30年度からの設置に向けた研究校
三芳小学校、津江小中学校、大山小中学校

・平成31年度からの設置に向けた研究校
桂林小学校、日隈小学校、光岡小学校、大明小中学校

○コミュニティ・スクールについての普及・啓発のため、日田市民を対象に「市民まちづくり学校講演会」を開催しました。(参加者数:209名)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

○H30年度からの学校運営協議会の設置に向け、文科省事業である「コミュニティ・スクール導入等促進事業」の研究校として、2年次の三芳小学校、津江小中学校、大山小中学校に加え、桂林小学校、日隈小学校、光岡小学校、大明小中学校の5校を指定し研究を推進することで、コミュニティ・スクールについての普及・啓発を図ることができました。

○「市民まちづくり講演会」の開催により、参加者の96.5%がコミュニティ・スクール導入の背景が理解できた、88.9%がコミュニティ・スクールの具体的な活動について理解できたと回答したことにより、普及・啓発が図られたと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

○H30年度には、2年次となるモデル校5校に1年次20校を合わせた25校を「コミュニティ・スクール推進事業」実施校とします。1年次の20校は「コミュニティ・スクール制度への理解と地域保護者への啓発」、また、2年次の5校は「学校運営協議会組織と学校支援の実践についての研究」を通して、コミュニティ・スクール導入に向けて研修を進めていきます。

【測定指標】

○現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	コミュニティ・スクール推進事業 学校運営に地域の人々や保護者が参画することで、学校運営に地域のニーズを反映させ、地域の特色を生かした学校づくりと子どもの健全育成を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H28	・導入促進校 10校 事業研究2年目:三芳小、大山小、津江小、大山中、津江中 事業研究1年目:桂林小、日隈小、光岡小、大明小、大明中	H27決算	A	拡充 地域のニーズを反映させるとともに、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりと、子どもの健全育成を図るため、全小・中学校への設置を目指す。
			H28決算		
			1,089	A	
			H29決算		
			2,152		
	H30予算	5,560			
2	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
3	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
4	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
5	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
6	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
7	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 体育保健課
	主要施策	⑥ 安全・安心な学校給食の提供	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	日田産食材の拡充を図りながら地産地消を推進し、栄養バランスの取れた献立の提供に努めていく。また、厨房機器類の安全点検を実施するとともに、老朽化した設備・厨房機器等については順次更新を行う。
---------	--

目指すべき姿	安全かつバランスの取れた学校給食の提供
--------	---------------------

測定指標	指標の出典	H29の目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
小中学校給食業務稼働率(%)	学校給食事務の手引き	100	100	100			達成
地産地消の割合(日田農産物・重量ベース)(%)	日田市教育行政実施方針	55	51	50.4			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
センター及び4共同調理場を合わせた日田産の地産地消率については、50.4%と前年度と比べ3.08ポイント下がり、目標値をさらに下回る結果となったことから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
食材の納入にあたっては、日田産や県内産を優先し、主食の米は100%日田産を使用しました。
購入した地元食材は、各調理場において「地産給食の日」「学校給食1日まるごと大分県の日」や「学校給食地産地消夏野菜カレーの日」等を設け、日田産・大分県産食材を提供することにより地産地消の推進をはかりました。
また、異物混入が発生しないよう調理員などへ目視の徹底や作業手順の確認、清掃の徹底、調理器具類の日常点検の強化、食材納入業者への注意喚起などを実施するとともに、厨房機器等の更新計画に基づき、球根皮剥機(ピーラー)や連続洗米機などの計画的な更新を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
給食センターの地産地消率については、天候不良などの理由により納入量が減った品目があったことにより前年度を下回る結果となりました。そのほかの4調理場の地産地消率については、喫食人数の少ない前津江は、地元生産者が十分対応できる使用量であるため、地元生産者に協力いただくことで地産地消率が前年度を上回りましたが、その他の3調理場では、日田産優先とした見積入札においても、価格優先となるため前年度を下回る結果となりました。センターを含めそれぞれの調理場において、現在対応できる地元生産者や対象品目が限られていることも目標値を下回った理由と考えます。
また、異物混入防止対策の実施により、金属片等の危険物の混入はなく安全な学校給食の提供が図られました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
地産地消は、食育にもつながることから、農業振興課等の協力を得て、新たな地元の生産者を発掘するため働きかけを行っていきます。
また、安全対策として、調理器具類については、調理員による毎日の目視点検の徹底と業者による定期的な保守点検や安全点検を実施するほか、厨房機器等の更新計画に基づき、経年劣化している機器類を計画的に更新することにより異物混入防止に努めていきます。

【測定指標】
現在、設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性	
1	学校給食センター管理費(経常費)	・給食対象人員(平成29年5月) 5,480人(小中学校・日田支援学校ほか) ・給食数 1,006,579食	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	学校給食センターの管理運営費		127,281			
			H28決算			127,009
			H29決算			137,759
	教育庁 体育保健課		H30予算			135,788
事業開始年度	H17以前					
2	学校給食調理場管理費	・給食対象人員(平成29年5月) 天瀬 294人(小・中学校) 大山 228人(小・中学校) 前津江 70人(小・中学校) 津江 115人(小・中学校) ・給食数 天瀬 54,705食 大山 41,869食 前津江 13,159食 津江 21,241食	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	学校給食共同調理場(天瀬・大山・前津江・津江)の管理運営費		48,138			
			H28決算			48,413
			H29決算			49,879
	教育庁 体育保健課		H30予算			48,926
事業開始年度	H17					
3	学校給食調理場設備整備事業	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 ガススーパースチーム パススルー冷凍冷蔵庫	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	
	老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等		-			
			H28決算			4,639
			H29決算			4,001
	教育庁 体育保健課		H30予算			5,872
事業開始年度	H17以前					
4	学校給食センター設備整備事業	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 球根皮剥機の取替更新	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	
	老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等		5,414			
			H28決算			3,903
			H29決算			3,882
	教育庁 体育保健課		H30予算			4,000
事業開始年度	H17以前					
5	学校給食センター大規模設備更新事業	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 連続洗米機の取替更新 食缶洗浄機の大規模修繕	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	
	老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等		-			
			H28決算			17,043
			H29決算			16,167
	教育庁 体育保健課		H30予算			21,853
事業開始年度	H17以前					
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	市所蔵美術品等を適正な管理のもと活用していくため、日田市複合文化施設AOSEの収蔵庫で保存・管理、美術展示ギャラリーにて常設展示や企画展を行う。
---------	--

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	5,000	—	6,565				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリーの年間入場者数は、平成29年度の目標値を超えていますので、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
AOSE収蔵庫に収納している美術品等の整理及び作品リストの作成を行い、適正な管理に努めました。
市民への芸術鑑賞機会の提供のため、市所蔵美術品を活用した常設のコレクション展を年2回(展示作品は入れ替え)、合計220日間開催しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
市所蔵美術品コレクション展への入場者は1日平均15名と少なく、展覧会の周知やPR不足が要因と思われます。しかしながら、文教祭事業による小中学生の絵画展や書道展に多くの入場があり、目標値は達成しました。
市所蔵美術品の管理については、収蔵庫内を一定の温湿度に保ち、作品の保管を行っています。また、29年度は作品の収納場所の整理とリストの作成を行い、管理体制が整いましたので、適正な保存ができています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
市所蔵美術品の常設展に対する市民の認知度が低いと思われるため、周知やPRに努めるほか展示内容や見せ方を工夫していきます。職員には美術品に関する専門性がありませんので、展示企画に関しては、専門家の参画や外部委託の導入を検討します。

【測定指標】
現在の指標は、美術展示ギャラリーでの事業における年間の成果を測る指標であり、引き続き経過を観察していきますが、入場者数は催事の内容により大きく変化するため、次年度の計画を作成する際に催事ごとに目標を設定し、事業実施にあたる必要があります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	所蔵美術品管理事業 所蔵美術品等保存委員会に関する経費。所蔵美術品管理に関する経費	・日田市所蔵美術品等保存委員会の開催(1回) ・委員報酬、消耗品費、通信運搬費等	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			1,854			
			H28決算			1,021
			H29決算			106
			H30予算			180
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H17以前					
2	所蔵美術品等公開事業 市民への芸術鑑賞の機会提供、内外への情報発信のため、市所蔵美術品を広く公開するもの。	・市所蔵美術品コレクション展(2回) 1回目:4月3日～8月27日 2回目:12月1日～3月20日 入場者数 1回目:2,009人(1日平均15.9人) 2回目:1,290人(1日平均13.7人)	H27決算	A A B	見直しが必要 現行どおりの事業規模で継続していくが、内容を充実させ、入場者の増加を図るため、30年度からは外部への展示企画の委託を検討します。	
			-			
			H28決算			4,781
			H29決算			1,898
			H30予算			2,719
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H28					
3			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				
4			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				
5			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				
6			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				
7			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	指定文化財を適切に保存、継承及び活用するため、施設環境整備を充実し、積極的な利活用を行う。
---------	---

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
伝統的建造物修理済建造物数(件)	教育行政実施方針 総合計画	44	39	43				未達成
屋外消火栓設置件数(累計)(基)	担当課調べ	25	18	25				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 伝統的建造物群保存事業の修理事業では、2件のうち1件が平成29年7月九州北部豪雨の影響により繰越となりましたが、平成30年7月には完了したことや屋外消火栓は計画通り設置することができたことから、ほぼ目標に近い実績となっており「相当程度進展あり」と判断しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・伝建事業においては、2件の修理補助を実施し、このうち1件は九州北部豪雨災害により次年度へ繰越しを行いました。また、豆田地区は木造家屋の密集地であることから、火災時の初期消火に屋外消火栓が有効ですが、設置か所数も予定どおり推移しています。
 ・廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業においては、旧宅北家の保存修理へ向けての基本設計及び史跡地内の排水対策に伴う発掘調査を行いました。しかし、基本設計の完成が遅れたため、仮設・解体工事等の実施設計業務については、次年度へ繰越しを行いました。
 ・日田祇園山鉾保存修理補助事業では、豆田下町山鉾の復元新調を行っていましたが、九州北部豪雨の影響により進捗の遅れが生じたことから、次年度へ繰越しを行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・伝統的建造物修理件数につきましては、目標どおり推移していましたが、平成29年7月九州北部豪雨の影響により一部繰り越しがあり目標に達しませんでした。
 ・屋外消火栓設置につきましては、災害の混乱がある中で、敷地所有者の理解を得ながら目標を達成することができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 咸宜園跡などの国指定史跡については、市民や観光客に親しんでもらうため施設環境整備を行っていきます。
 伝建事業については、良好な町並み景観の保全を図るため、引き続き計画的な保存修理と屋外消火栓など防災事業に取り組んでいきます。
 埋蔵文化財や各指定文化財について、後世へその価値を伝えるため、適切な保存および修復などを行っていきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すうえで分かりやすいものであることから、引き続き測定指標として経過観察をしていきますが、事業の進捗状況等を考慮し、今後施策の見直しを行う際には、必要に応じ見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	咸宜園跡保存整備事業 国指定史跡咸宜園跡を、江戸時代末期の私塾咸宜園の教育や活動の継承の場とし、現在に甦る「咸宜園」として整備を進め、史跡として有効的な活用を図っていく。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・平成28年度に公有化を完了した咸宜園西家(西塾側)の、江戸時代以降の土地利用の変遷などの調査を行った。 ・伝建地区屋外消火栓設置 4基 6,318,000円 ・来年度以降の修理予定物件の基本設計 7件	H27決算 771	必要性 A	現行どおり 咸宜園跡の西家側の史跡整備に向けて、各種調査等を実施し、保存活用計画、整備計画を策定し、史跡整備を図る。
			H28決算 188,322		
			H29決算 0	有効性 A	
			H30予算 9,670		
			H27決算 51,048		
H28決算 49,940	効率性 A				
H29決算 22,144		有効性 A			
H30予算 22,172					
3	草野家住宅保存整備事業 国重文の草野家住宅について、経年劣化による抜本的な大規模修理工事を行うもので市は所有者に一定率の補助を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26		・保存修理は概ね順調に進んでいるが、九州北部豪雨災害による影響で一部繰越を行った。 ・また、現場においては日頃あまり目にするのができない重要文化財の修理ということもあり、平成29年度も前年度に続き技術者や教育機関、雇用関係団体(伝統技術の継承)への現場見学会を行った。 (市補助額) (補助率) 事業全体額 140,000千円 4,900千円 *3.5% 年度内完了 120,000千円 4,200千円 次年度へ繰越 20,000千円 700千円	H27決算 8,295	必要性 A
		H28決算 3,885		効率性 A	
		H29決算 4,200			有効性 A
		H30予算 5,250			
		4		日田祇園山鉾保存修理補助事業 日田祇園の曳山行事に欠かせない山鉾や見送幕、水引幕等の保存修理・新調事業に対する補助 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	
H28決算 3,213	効率性 A				
H29決算 3,006			有効性 A		
H30予算 3,570					
5	日田祇園ユネスコ無形文化遺産PR事業 「日田祇園の曳山行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを日田市全体で称賛するとともに、広く市内外の方に周知することを目的とする。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19				・特別展示警備委託業務 ・特別展示に係る車両借上 ・特別展示に係る消耗品
		H28決算 395	効率性 A		
		H29決算 1,245		有効性 A	
		H30予算 -			
		6	埋蔵文化財発掘調査事業 公共事業・民間開発等に起因する、市内各地の埋蔵文化財の保護に係る経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前		
H28決算 19,861	効率性 A				
H29決算 17,474				有効性 A	
H30予算 26,455					
7	鶺鴒保存対策事業 鶺鴒を継続するために必要な支援を行うための経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26				・鶺鴒経費の補助(3人) 飼料代+かがり火薪代、飼育用プール等光熱水費、裨差し(賃金に対する補償)
		H28決算 3,600	効率性 B		
		H29決算 3,750		有効性 B	
		H30予算 3,600			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
8	吹上遺跡出土品保存修理事業 重要文化財大分県出土品577 点の保存修理を実施するため に必要な経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H23	・5・6号竈棺4点の保存修理 4,968,000円 ・協議ほか 232,000円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 劣化の著しい重要文化財 物件の保存修理を実施す るものであり、平成29年度 まで、計画的に修理を行っ た。今後は、公開活用を 図っていく。	
			4,970			
			H28決算			
			4,980			
			H29決算			
5,200						
H30予算	-					
9	岳林寺絹本着色仏涅槃図保存修理事業 岳林寺絹本着色仏涅槃図は 経年劣化が激しいため、表装 を解体し、本幅の取り替える 根本的な修理を行うことに對 する補助 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H28	・岳林寺絹本着色仏涅槃図の保存修理に対する経費 補助 平成28年度から平成30年度まで3か年事業として保 存修理を実施しており、平成29年度に実施する工程に ついては当初予定通りに進めることができた。 (市補助額) 事業全体額 3,039,066円 760,000円 (参考) 県補助額 1,533,000円 ※補助率: 県費補助残の1/2以内	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 劣化の著しい有形文化財 の保存修理を実施するも のであり、平成30年度まで 計画的に修理を行ってい き、修理後は公開活用を 図っていく。	
			-			
			H28決算			
			581			
			H29決算			
760						
H30予算	767					
10	指定文化財等保存補助事業 地域に残る有形・無形文化財 に対して、保存・継承・管理費 などの経費に対する一部助成 としての補助 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	・無形文化財に対する補助 7団体のうち6団体 (607,764円) ・有形文化財管理事業に対する補助 4団体(169,000 円) 重要無形文化財小鹿田焼伝承者養成事業 平成29年7月九州北部豪雨からの災害復旧経費: 1,950,000円 対象事業: 被災した唐臼の作成(9丁)	H27決算	必要性 A 効率性 C 有効性 B	見直しが必要 有形文化財、無形文化財 ともに限られた団体に対す る補助事業である。公平性 を期すためにも、適切な補 助金のあり方の見直しを 行っていく。	
			1,015			
			H28決算			
			944			
			H29決算			
2,727						
H30予算	1,103					
11	全国伝統的建造物群保存地区協議会日田大会開催事業 平成30年度に予定されている 伝建事業の日田大会に向け、 その開催準備を行うものであ る。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H29	・平成29年度の開催地、桜川市への参加経費 (1,430,000円) ※参加者(地元)20人分(市)5人 ・その他事務経費(105,000円) ○桜川大会での実績、成果 ①日田大会への引継式に参加 ②大会プログラムで予定される研修内容や進め方の 視察 ③大会をとおしての動員や準備態勢の確認 など	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 日田大会はH30.5/30~ 6/1の日程で開催予定であ り、事業はH30年度で完了 する。今後は次期開催地 への事務的引継や開催地 としての助言を行う。(次期 開催地)秋田県横手市	
			-			
			H28決算			
			-			
			H29決算			
1,535						
H30予算	4,000					
12	史跡廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業 廣瀬淡窓旧宅北家の建造物 等の修理や敷地内整備など に対する補助 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H27	・旧宅北家の基本設計 ・旧宅北家座敷北庭園の発掘調査 ・保存整備委員会の開催(2回) ・平成30年度繰越額 1,170,000円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 計画よりやや遅れているも の、予定どおりH30年度 中には工事を発注する。引 き続き、所有者の意向を確 かめながら、可能な限り経 費を節減し、保存整備を行 う。	
			895			
			H28決算			
			1,075			
			H29決算			
0						
H30予算	7,180					
13	公共文教施設災害復旧事業 熊本地震で被災した県指定史 跡「永山城跡」の石垣に対し、 文化財としての価値をとどめ るため復旧整備するもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H28	・発掘調査 ・修理委員会 ・石垣凶化委託 ・施工監理委託(H30に繰越) ・石垣修理工事(H28~30の継続費) ・平成30年度繰越額 17,129,000円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり H30年7月豪雨被災によ り、完了がH31年度となる が、その後保存・活用方法 についての検討を行ってい く。	
			-			
			H28決算			
			19,954			
			H29決算			
25,475						
H30予算	10,480					
14	豆田地区日田祇園山鉾納庫整備事業 平成28年度にユネスコ無形文化遺産に登 録された「日田祇園の曳山行事」を保存・ 継承し、後世に残していくために、山鉾収 納庫を持たない豆田地区2町の山鉾収納 庫建設を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H29	・測量・境界確認・登記委託料 ・用地調査等委託料 ・土地鑑定手数料	H27決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 全国的な建築需要の高ま りによる部材の需給ひっ迫 を受け、収納庫の竣工は 平成31年度にずれ込む が、平成32年度からの運 用開始に向けて整備工事 を実施する。	
			-			
			H28決算			
			-			
			H29決算			
3,980						
H30予算	110,537					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
15	市立郷土史料館管理事業	・電気料、警備委託料、清掃業務委託料	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	市立郷土史料館の管理運営に係る経費		416			
			H28決算			416
			H29決算			417
	教育庁 文化財保護課		H30予算			419
	事業開始年度 H17以前					
16	天瀬町ふるさと資料館管理事業	・作業員賃金(草刈清掃)、電気料、警備委託料、管理人委託料等	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	天瀬町ふるさと資料館の管理運営に係る経費		344			
			H28決算			344
			H29決算			356
	教育庁 文化財保護課		H30予算			364
	事業開始年度 H17					
17	前津江郷土文化保存伝習施設管理事業	・作業員賃金(草刈清掃)、光熱水費、警備委託料、管理人委託料等	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	前津江郷土文化保存伝習施設の管理運営に係る経費		407			
			H28決算			410
			H29決算			411
	教育庁 文化財保護課		H30予算			444
	事業開始年度 H17					
18	小鹿田焼陶芸館管理運営事業	・事業費 委託料 4,430,000円 ・実績 入館者数 17,944人 平成29年7月九州北部豪雨により、窯元が被災し、毎年10月に開催されている民陶祭の開催を見送った。また、道路の破損により、交通が不便となったことも響き、入館者数が大幅な減少を見せている。	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	指定管理者制度を活用し、小鹿田焼陶芸館の管理・運営の効率化をはかる。		4,430			
			H28決算			4,430
			H29決算			4,430
	教育庁 文化財保護課		H30予算			4,430
	事業開始年度 H24					
19	行徳家住宅管理運営事業	・光熱水費、修繕料、管理人委託料、樹木管理委託料等 ・実績 入館者数 1,029人	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	行徳家住宅の管理運営に係る経費		2,422			
			H28決算			2,546
			H29決算			2,567
	教育庁 文化財保護課		H30予算			2,596
	事業開始年度 H24					
20	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業	・管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料、光熱水費、使用料、消耗品費等 ※入館者数 H28年度 30,068人(平均95人/日) H29年度 26,861人(平均88人/日) ※(減) ⇒ 水害の影響による	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	豆田まちづくり歴史交流館の管理運営費		3,709			
			H28決算			5,348
			H29決算			5,768
	教育庁 文化財保護課		H30予算			5,940
	事業開始年度 H26					
21	史跡咸宜園跡管理運営事業	・修繕料、消防設備点検委託料、咸宜園管理委託料、解説者委託料	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費		4,099			
			H28決算			3,787
			H29決算			4,105
	教育庁 文化財保護課		H30予算			3,959
	事業開始年度 H22					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
22	小迫辻原遺跡保存管理事業 公有化を行った史跡指定地の 草刈等管理業務等 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H22	・草刈委託料など ・普及啓発を兼ねた草刈りボランティアと種蒔イベント を実施。	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			915		
			H28決算		
			1,051		
			H29決算		
995					
H30予算	1,000				
23	文化財保護費(経常費分) 指定文化財やそれらを保管する 施設を適切に管理・保存するた めの経費。また、公用車の管理経 費や、文化財関係の各種協議会へ の参加負担金等の経費。(古文書 講座経費を除く) 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	[主な実績] ・草刈清掃賃金 228,000円 ・修繕料 1,298,355円 ・警備等委託料 1,005,366円 ・各種協議会負担金等 424,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			5,391		
			H28決算		
			4,861		
			H29決算		
4,822					
H30予算	5,647				
24			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
25			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
26			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
27			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
28			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 文化財保護課・社会教育課
	主要施策	② 学習の場の提供及び人材育成と確保	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	文化財に関する講座の開設や展示などの学習の場を提供する。 文化ボランティア講座の実施や児童生徒に対する文化芸術激励金の交付を行う。
---------	--

目指すべき姿	文化財に関する学習の場の提供及び文化芸術活動を担う人材の育成と確保
--------	-----------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
古文書入門講座受講者数(人)	教育行政 実施方針	50	38	60			達成
埋蔵文化財センター入館者数(人)	教育行政 実施方針	400	269	477			達成
考古学講座受講者数(人)	教育行政 実施方針	65	60	56			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

古文書入門講座受講者数及び埋蔵文化財センター入館者数については目標を達成できたこと、考古学講座受講者数については目標に届かなかったものの、おおむね目標に近い実績であることから「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

古文書入門講座・考古学講座については、より多くの方に受講して頂けるよう、市報やホームページ等で広く講座の周知を行いました。併せて、講座内容についても講師と協力し、初めて受講する方はもちろんのこと、これまで受講歴のある方にもまた受講したいと考えて頂けるような内容づくりに努めました。

文化ボランティアの育成に関し、日田市民文化会館において、指定管理者が文化ボランティア講座を年3回実施しました。

文化芸術活動を担う次世代の人材の育成のため、文化振興基金を活用した日田市文化芸術激励金交付により、小中高校生の文化活動の支援を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

古文書入門講座については、受講者からの講座に対する関心の高さが窺えることと、初めて受講する方向けに気軽に参加できる工夫を行い、また会場を日田市役所とし多くの方が行きやすい場所としたことにより参加者が増加したため、目標を達成できたと考えます。

埋蔵文化財センター入館者数については、企画展や勾玉づくり教室などを開催し、入館者数の増加を図りました。なお、開催に当たっては、広報などで周知したほか、学校や公民館などにも開催情報をお知らせしたことから、入館者数の増加に繋がったのではないかと考えます。

考古学講座受講者数については、目標値には至らなかったものの、近い数字までは達成できました。ただしその8~9割は常連の受講者であり固定化しつつあるので、新規受講者を取り込めるようなテーマや内容を考えていく必要があります。

文化ボランティア講座については、参加者のほとんどが日田市民文化会館のボランティアスタッフであり、技術の向上は図られましたが、新しい人材の広がりが少なかったため、講座内容等の見直しの必要があります。

日田市文化芸術激励金については、交付件数が前年度を上回り、交付団体の中から日隈小学校金管バンドが全国大会で金賞受賞という実績もあがっていることから、一定の効果が表れていると考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

古文書入門講座及び考古学講座については受講者からの関心の高さも窺えることと、日田市の歴史や文化を市民に発信する上で大きな役割を担っていることから、今後も講座内容や開催日時等を工夫しながら、世代を問わずより多くの方に参加して頂けるよう努めていきます。埋蔵文化財センター入館者数についても、展示内容の充実や各種イベントの開催等を通して、市の歴史や文化を広く周知していきながら、入館者数の増加につなげていきたいと考えます。

文化ボランティア講座については、新規の参加者が増加するよう、講座の主催者である日田市民文化会館指定管理者と、事業内容や募集方法を協議していきます。日田市文化芸術激励金については、次世代の人材の育成と確保のため継続していきませんが、対象者(団体)や交付金額等の基準に関しては、適当なものであるか実績を踏まえて検証していきます。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すうえで分かりやすいものであることから、引き続き測定指標として経過観察をしていきますが、今後施策等の見直しを行う際には、必要に応じ見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	文化財保護費(経常分) 日田市の歴史や文化を市民に発信する取り組みとして開催する古文書講座の経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	【主な実績】 ・古文書入門講座講師等旅費 36,200円	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			35		
			H28決算		
			37		
			H29決算		
2	埋蔵文化財センター管理運営事業 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	【運営】 ・考古学講座(講師謝礼・講師旅費等) 158,749円 ・企画展(消耗品費・印刷製本費) 231,844円 ・その他啓発(消耗品費) 16,254円 計 406,847円 【管理】 委託料(警備・清掃等)、修繕料、光熱水費、各種使用料等 計 2,560,980円	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			4,028		
			H28決算		
			18,118		
			H29決算		
3	市民文化振興基金補助事業 文化芸術に関する九州・全国レベルの大会に出場、出品する児童生徒に対する激励金の交付。 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	・日田市文化芸術激励金 九州大会出場 団体4件、個人2件 全国大会出場 団体4件、個人3件	H27決算	必要性 効率性 有効性	A B A 現行どおり 平成28年度開始の新しい事業でもあり、当面継続するが、交付金額や対象者等は再考していく。
			—		
			H28決算		
			1,085		
			H29決算		
4	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料) 市民文化会館「パトリア日田」管理運営業務の指定管理者委託料 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H26	・管理運営委託料	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			157,794		
			H28決算		
			157,534		
			H29決算		
5			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
6			H30予算	必要性 効率性 有効性	
			H27決算		
			H28決算		
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30予算		
			H27決算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	③ 文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	文化鑑賞及び活動の機会充実のため、日田市民文化会館(パトリア日田)での舞台公演、市民文化振興基金を活用した芸術文化鑑賞バスツアー、市民主体による文教祭などの実施。
---------	---

目指すべき姿	優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実による、市民が文化芸術に親しむ気運の醸成
--------	--

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	163,000	159,939	147,910				未達成
日田市民文化会館(パトリア日田)友の会会員数(人)	日田市教育行政実施方針	500	573	336				未達成
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	5,000	—	6,565				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 日田市民会館の入場者数と友の会の会員数は目標に達していませんが、29年度の稼働率は、全国の市町村ホールの平均をかなり上回っています。また、AOSEの美術展示ギャラリー入場者数は目標値を達成しているため、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 日田市民文化会館においては、指定管理者が専門的な知識やノウハウを活かし、舞台公演、演奏会、講演会、ワークショップなど様々な自主企画事業を展開(29年度は全39事業)しました。
 文化振興基金事業においては、バスツアーや公演招聘事業で、個人では展覧会等に足を運ぶことが難しい方に対する文化鑑賞機会や、通常では招聘することのできない優れた舞台公演を提供しました。
 文教祭事業では、市民の文化活動の発表と鑑賞の場を提供しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 日田市民文化会館の利用者数は減少していますが、自主企画事業の入場者数は微増しており、豪雨災害による貸館のキャンセル等が減少の要因ではないかと思われます。また、稼働率は、大ホールが69.8%、小ホールが75.9%と、全国の市町村ホールの平均56.0%(H26年度調査)と比較して高いことから、芸術文化の鑑賞や活動機会の提供はできていると考えられます。
 日田市民文化会館の友の会会員数は減少しています。その要因としては会員であり続けることによるメリットが小さいことが考えられます。しかし、1年間の有効期限が切れる際に更新した会員のうち、半数の方は4年連続(現在の指定管理者による制度となつてからずっと)で更新しており、一定数のファンは獲得できています。
 AOSE美術展示ギャラリーの年間入場者数については目標値を達成しており、そのうち約半数が文教祭事業(小中学生の読書感想画・書写・図工美術、市美展の写真)によるもので、文化活動発表の場として高い関心を得られています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 市民文化会館の運営については、市民文化会館活性化計画を踏まえ、優れた芸術を鑑賞する機会を提供し、市民の文化芸術への関心を高める事業展開に努めるよう指定管理者に指導していきます。
 文化振興基金及び文教祭事業については、現行の規模で実施しますが、幅広い層の市民の参加が得られる方策を検討します。

【測定指標】
 市民文化会館利用者数については、同じ利用日数であっても催事の規模や内容の違いなどにより上下しますので、施設(部屋)ごとに利用者や利用目的をふまえた分析ができるような統計の取り方を指定管理者と協議していきます。
 市民文化会館友の会は、いつでも入会でき、入会月の1年後の月末に有効期間が切れる制度であるため、会員数は常に変動しています。現在は年度末での会員数を測定していますが、増減をより正確に把握するため、今後は継続更新も含めた年間の入会者数を指標とします。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	文化振興事業	・消耗品費、通信運搬費等	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費等		185			
			H28決算			207
			H29決算			61
	教育庁 社会教育課		H30予算			193
事業開始年度	H19					
2	日田市文教祭開催事業	・文教祭行事負担金等 日田市美術展、舞台芸術祭、民謡邦楽、生活文化展、俳句大会	H27決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 市民の間に定着している事業であり、今後も継続するが、実施団体メンバーが高齢化しており、担い手確保の方策を検討していく。	
	日田市文教祭開催に関する経費		1,387			
			H28決算			1,238
			H29決算			1,381
	教育庁 社会教育課		H30予算			1,478
事業開始年度	H17以前					
3	特別企画展事業	・「生誕130年バーナード・リーチと小鹿田焼」展 会場：天領日田資料館、豆田まちづくり歴史交流館 会期：9月26日～10月18日（交流館は12月24日まで） 入場者数：資料館・2,054人、交流館・6,416人 ・記念フォーラム 期日：9月26日、会場：パトリア日田大ホール 内容：土井善晴氏（料理研究家）講演、講師と民芸運動関係者等によるパネルディスカッション	H27決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 29年度のみ実施の事業。	
	AOSE開館1周年記念事業「生誕130年バーナード・リーチと小鹿田焼」展の開催。（九州北部豪雨の復興支援を目的に会場を変更して開催）		-			
			H28決算			-
			H29決算			9,923
	教育庁 社会教育課		H30予算			-
事業開始年度	H29					
4	国民文化祭開催事業	・実行委員会の開催 先催県（奈良）視察 ・短歌及び俳句大会の中央団体協議 ・短歌大会及び俳句大会の募集要項・応募用紙の作成、配布 ・イベントの実施 現代美術作家アーティストトーク 12月16日、AOSE多目的ホール、参加者82名	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 文化祭の取組を通じて、芸術文化活動の一層の活性化や地域力の向上を図る。	
	平成30年国民文化祭開催に向け、日田市実施事業の準備と周知。		-			
			H28決算			-
			H29決算			4,837
	教育庁 社会教育課		H30予算			9,000
事業開始年度	H29					
5	市民文化振興基金補助事業	・市民文化振興基金実行委員会交付金 芸術鑑賞バスツアー 11月19日 参加者：21名 ・坂東玉三郎特別公演 7月1日、2日 入場者：1,602人	H27決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 バスツアーについては、参加者が固定化しているためターゲットを絞ったツアーを実施するなどの見直しを行う。	
	芸術鑑賞バスツアー実施のため交付金。公演招聘事業に関する経費。		3,281			
			H28決算			312
			H29決算			26,486
	教育庁 社会教育課		H30予算			522
事業開始年度	H17以前					
6	市民文化振興基金管理事業	・基金利子の収納及び利子積立	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	基金利子の収納及び利子積立に関する経費		163			
			H28決算			478
			H29決算			617
	教育庁 社会教育課		H30予算			222
事業開始年度	H17以前					
7	市民文化会館管理運営事業	・日田市民文化会館運営委員会の開催（2回） ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費		5,870			
			H28決算			2,847
			H29決算			1,820
	教育庁 社会教育課		H30予算			1,978
事業開始年度	H19					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料)	・管理運営委託料	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			157,794			
	市民文化会館「パトリア日田」 管理運営業務の指定管理者 委託料		H28決算			157,534
			H29決算			157,402
	教育庁 社会教育課		H30予算			157,250
事業開始年度	H26					
9	市民文化会館設備等計画補修事業	・大ホール吊物機構制御用インバータ、ローカルコント ローフ、PLC交換 ・大ホール及び小ホール舞台照明設備部品交換 ・大ホール舞台音響設備、映像装置交換 ・小ホールプロジェクター修理	H27決算	A A A	見直しが必要 開館から10年を過ぎ設備の老 朽化が進んでいるため、毎年計 画的に補修を行っていかねば ならない。しかしながら巨額 の費用がかかるため、現在の 設備や機能をすべて維持してい くことが妥当なのか、検討する 必要がある。	
			8,878			
	日田市民文化会館の設備補 修に関する経費		H28決算			39,860
			H29決算			36,390
	教育庁 社会教育課		H30予算			30,000
事業開始年度	H27					
10	市民文化会館管理運営基金管理費	・基金利子の積立等の管理	H27決算			
			689			
	市民文化会館の管理・運営の ための基金の利子積立		H28決算			1,123
			H29決算			1,261
	教育庁 社会教育課		H30予算			1,510
事業開始年度	H19					
11	市民文化会館駐輪場整備事業	・日田市民文化会館駐輪場整備工事 11,645,100円 ・市道本庄元町線道路標識区画ライン引き工事(横断 歩道設置) 380,160円	H27決算	B A A	廃止・完了 29年度のみ実施の事業。	
			-			
	駐輪場の整備に関する経費		H28決算			-
			H29決算			12,026
	教育庁 社会教育課		H30予算			-
事業開始年度	H29					
12			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
13			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
14			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	④ 情報の相互発信と交流の促進	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	文化鑑賞機会の充実と地域の文化水準向上のため、日田市民文化会館(パトリア日田)や日田市複合文化施設AOSEにおけるイベント等の情報発信及びアーティストによるワークショップやアウトリーチの実施。
---------	--

目指すべき姿	優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会の充実
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	H31	
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	163,000	159,939	147,910			未達成
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	5,000	—	6,565			達成
ワークショップやアウトリーチの実施回数	担当課調べ	11	11	24			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

日田市民会館の入場者数は目標に達していないものの、稼働率は大ホールが69.8%、小ホールが75.9%と、全国の市町村ホールの平均56.0%(H26年度調査)と比較して高いものであり、その他の指標は目標を上回っているため、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

日田市民文化会館においては、指定管理者がイベントニュースの発行(月1回)、イベントラインナップポスター(年4回)や各イベントのチラシ配布、ホームページへの掲載などを行い、事業の周知に努めました。また、公演招聘アーティスト等によるワークショップやアウトリーチを行いました。

AOSEでは、市所蔵美術品を活用した常設のコレクション展を年2回(展示作品は入れ替え)開催しましたが、外部への周知はホームページ掲載程度にとどまりました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

日田市民文化会館の利用者数は減少していますが、自主企画事業の入場者数は微増しており、豪雨災害による貸館のキャンセル等が減少の要因ではないかと思われます。

市所蔵美術品コレクション展への入場者は少なかったのですが、文教祭事業による小中学生の絵画展や書道展に多くの入場があり、目標を達成しました。

ワークショップ、アウトリーチの回数が目標を大きく上回っているのは、29年度は日田市民文化会館開館10周年記念の「第九演奏会」実施に向けた合唱ワークショップの開催回数が多かったためです。

イベント等の情報発信については、チラシ、ポスター、ホームページなどにより行っていますが、日田市民文化会館の利用者数やAOSE美術展示ギャラリーの入場者数増加にはつながっていません。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

日田市民文化会館においては、指定管理者が、イベントニュースの定期的な発行、ホームページの随時更新など各種媒体により情報発信に努めるとともに、ワークショップやアウトリーチへの積極的な参加を促します。

AOSEでの美術品展示については、チラシ・ポスターの配布先の検討や、SNSの活用、マスコミへの積極的な情報提供などにより、市内外への周知を図ります。

【測定指標】

利用者数や入場者数の増減については様々な要因が関連していますが、当主要施策も大きく影響すると思われるので、指標として引き続き経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料)【再掲】 市民文化会館「パトリア日田」 管理運営業務の指定管理者 委託料 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H26	・管理運営委託料	H27決算	必要性	
			157,794		
			H28決算	効率性	
			157,534		
			H29決算	有効性	
			157,402		
H30予算	157,250				
2	所蔵美術品等公開事業【再掲】 市民への芸術鑑賞の機会提 供、市内外への情報発信のた め、市所蔵美術品を広く公開 するもの。 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	・市所蔵美術品コレクション展(2回) 1回目:4月3日~8月27日 2回目:12月1日~3月20日 入場者数 1回目:2,009人(1日平均15.9人) 2回目:1,290人(1日平均13.7人)	H27決算	A	見直しが必要 展示の規模は現行どおり で継続していくが、事業PR については宣伝媒体や方 法を検討し、市内外に広く 周知を図る。
			-		
			H28決算	A	
			4,781		
			H29決算	B	
			1,898		
H30予算	2,719				
3			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
4			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 咸宜園教育研究センター
	主要施策	⑤ 文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	咸宜園教育の調査研究及び普及啓発、情報発信を継続して取組む。また、日本遺産を活用した取組や世界文化遺産登録を目指した取組を関係4市や市民とともに推進する。
---------	---

目指すべき姿	咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向けた市民の意識高揚
--------	----------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数	第6次日田市総合計画	23,000	21,365	24,575			達成
講座やシンポジウム、展示会、各種イベント等の延べ参加者数(人)	担当課調べ	5,100	5,800	5,446			達成
平成門下生之会会員数(人)	担当課調べ	200	196	200			達成
講演会・咸宜園平成門下生講座(研修)開催数	担当課調べ	5	8	7			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数、講座やシンポジウム、展示会、各種イベント等の延べ参加者数、平成門下生之会会員数、講演会・咸宜園平成門下生講座(研修)開催数などの全項目において目標を達成することが出来たことから「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

咸宜園教育研究センターでは、市民を対象とした公開講座(全7回)や出前講座、春の展示会、開塾200年記念事業として、「囀鳴フォーラムin日田」や「門下生子孫の集い」、遺墨展などを行いました。世界遺産推進室は、咸宜園平成門下生之会公開講座、日田市世界遺産登録推進講演会、日本遺産子どもガイド、日本遺産活用アイデア募集、日本遺産スタンプラリーなどを実施しました。咸宜園教育研究センター日常業務として、小中学校の体験学習の受け入れや施設見学者の対応、レファレンス業務などを行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数は、7月の災害により減少が続きましたが、咸宜園開塾200年記念事業等により目標を達成することができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向け、今後も、市民団体や関係市町村と連携を強化し、市民意識が盛り上がるように、これまでに行ってきた各種事業の開催や様々な機会に情報発信を行っていきます。情報発信の場として、広報をはじめ、ホームページやフェイスブックなどSNSを活用します。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	咸宜園教育研究センター運営事業 咸宜園教育研究センターの施設運営、廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進とその成果を講座や展示等で広く公開する。 教育庁 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H22	・咸宜園教育研究センターの施設運営 運営委員会・専門委員会の開催 ・廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進 塾主・門下生等の調査研究 研究紀要第7号の発行 咸宜園教育研究センター公開講座「日本遺産を歩く」全7回(7月の災害により1回中止) 咸宜園教育顕彰事業(咸宜園の日に実施) 「淡窓先生に学ぶ学校の取組み」展示 「第17回立志の道を歩こう」は水害の慰問に変更	H27決算 21,681 H28決算 22,995 H29決算 19,431 H30予算 21,184	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 適正に咸宜園教育研究センターを運営し、調査研究を推進し、その成果を広く市民等に講座や展示等で公開する。			
		2 咸宜園開塾200年記念事業 咸宜園が現在の地に創設されて200年を迎えることから、各種記念事業行う。 教育庁 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H29	・喫鳴フォーラムin日田(咸宜小・パトリア日田等) 平成29年11月10日・11日 加盟14市関係者250名 ・「咸宜園の日」「咸宜園開塾200年記念事業」(パトリア日田・みくまホテル) 記念講演会(法政大学総長 田中優子氏) 咸宜園門下生子孫の集い 300名 ・咸宜園門下生遺墨展(パトリア日田ギャラリー) 平成29年9月3日～17日 1,345名 ・日本記念日協会に「咸宜園の日」登録	H27決算 — H28決算 — H29決算 26,496 H30予算 —	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 平成29年度単年事業		
			3 世界遺産登録推進事業 私塾「咸宜園」の世界文化遺産登録を目指し、前提となる国の暫定一覧表記載を目標とし、この取り組みにより、市民が文化財の価値を再確認し、郷土愛の醸成につなげる 教育庁 世界遺産推進室 事業開始年度 H 24	・4市での教育遺産世界遺産協議会 幹事会・協議会の開催(都内) 専門部会の開催(4回、都内・備前市で開催) 事務連絡会議(7回、都内・足利市・日生市で開催) 有識者・団体との協議 日本イコモス国内委員会との意見交換会と現地視察(水戸市弘道館、足利市足利学校) 九州大学大学院授藤原恵洋教との個別協議 ・日田市世界遺産登録推進講演会 参加者 90名	H27決算 4,292 H28決算 2,900 H29決算 2,788 H30予算 4,626	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 世界文化遺産登録に向け、まずは、国内暫定一覧表記載を目標に4市で取り組む。また、関係団体等と連携し、情報発信や普及啓発を行う。	
				4 日田市日本遺産魅力発信推進事業 平成27年度4月に日本遺産の認定を受け、本市の構成文化財を活用する中で地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興・地域活性化を図る。 教育庁 世界遺産推進室 事業開始年度 H27	・日田市日本遺産活性化懇話会(偶数月に開催) ・日本遺産子どもガイド・中学生英語ガイド 小学生28名を養成し、11月日田天領まつり、3月天領ひたおひなまつりで実施、中学生7名は3月に試行した。 ・日本遺産スタンプラリー 10月・11月の2ヶ月間実施。クーポン券交換:537枚 ・日本遺産アイデア募集事業 232件の応募 アイディア部門優秀賞1件 ・日本遺産サミットin京都参加	H27決算 3,501 H28決算 855 H29決算 1,662 H30予算 2,000	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 市民や関係団体とともに、日本遺産を活用した事業を展開し、観光振興や地域活性化を図る。将来的には、市民が日本遺産を積極的に活用するように働きかけていく。
					5 事業開始年度	H27決算 — H28決算 — H29決算 — H30予算 —	必要性 効率性 有効性	
6 事業開始年度	H27決算 — H28決算 — H29決算 — H30予算 —	必要性 効率性 有効性						
7 事業開始年度	H27決算 — H28決算 — H29決算 — H30予算 —	必要性 効率性 有効性						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	社会教育における専門性を持った人材育成と地域の特色ある事業推進等の学習環境を整備し、地域協育力ネットワーク形成のための持続可能な人づくり・地域づくりの支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくり 市民の学ぶ機会の創出
--------	--

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
咸宜大学入学者数(人)	担当者調べ	170	163	167				未達成
学校支援事業を開催する地区公民館数(館)	日田市教育行政実施方針	13	13	10				未達成
家庭・地域・学校支援人材バンク登録者数(人)	日田市教育行政実施方針	30	23	23				未達成
社会教育主事有資格者数(人)	日田市教育行政実施方針	24	21	26				達成
放課後子ども教室開設校区数(校区)	日田市教育行政実施方針・放課後子ども総合プラン日田市行動計画	9	8	7				未達成
放課後子ども教室及び放課後児童クラブの一体型又は連携した取組校区数(校区)	日田市教育行政実施方針・放課後子ども総合プラン日田市行動計画	3	1	2				未達成
青少年リーダー研修参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	20	-	21				達成
公民館利用者数(地区公民館20館に中央公民館を含む)(人)	第6次日田市総合計画・日田市教育行政実施方針	186,500	155,470	158,449				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
社会教育主事有資格者と青少年リーダー研修参加者数は目標を達成しているが、公民館利用者数が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
咸宜大学クラブでは、今年も昭和学園看護学科5年生を受入れ、学生が発表する健康教育「災害が起きた時に安全に過ごす知識を身につけよう」等に学び、世代間交流を行いました。また合唱クラブでは、日ごろの成果を老人保健施設等で発表し生きる喜びを分かち合う活動に取組みました。
地区公民館では、地域の人材を総合学習などの授業に派遣する学校支援事業のほか、家庭教育学習事業においても学校、地域、育友会などが連携した家庭教育講演会等を開催しました。
今年度新規に立ち上げた公民館活動や地域のリーダーとして活躍できる青少年リーダー研修では、レクリエーションやワークショップ、企業訪問を通して、企画や運営など自ら行動できる力や友達と協力することの大切さを学ぶ内容のプログラムに取組みました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
中央公民館を含む公民館の利用者数は、7月の九州北部豪雨災害により公民館が避難所となり教室や事業が中止となったことや事業のマンネリ化による利用者の固定化等で目標値を大きく下回りました。
放課後子ども教室開設校区数は、指導者等の確保ができず若宮地区で教室が継続できなかったことや朝日・大鶴・夜明地区で新たな開設に向けた準備が整わなかったこと等から目標値を下回りました。
社会教育主事有資格者数は、地区公民館の指定管理を行っている一般財団法人日田市公民館運営事業団の採用3年目の職員2名が社会教育主事資格を取得したため、目標値に達しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
学校支援事業への支援及び人材バンクについては、学校及び公民館との情報交換の場を持ち学校が求める人材を把握するとともに、校区を越えた学校支援事業に繋げていきます。
放課後子どもプラン事業では、地域の実情に応じた新たな教室の開設に向け退職教員や地域で指導できる人材を確保し地区公民館を中心とした取組の拡充を図っていきます。
地区公民館事業では、指定管理2期目の2年目であり事業のマンネリ化が見られる。今後は、利用者が固定化しないようアンケート等で地域のそれぞれの年代が求める新規事業や利用可能な時間帯を把握するなど、新たな利用者の増に向け指導・助言を行っていきます。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	地区公民館管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・夜明公民館の維持管理 2,522千円 (電気、下水道、水質検査等) ・九膳ヶ畑・松金・串川集会所の維持管理 98千円 (電気、水道等) ・各地区公民館の維持管理 4,027千円 (修繕料、社会施設定期点検等) 	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	20地区公民館及び2分館と久膳ヶ畑・松金・串川集会所等の維持管理経費		6,950			
	教育庁 社会教育課		H28決算			7,895
	事業開始年度 H17以前		H29決算			6,647
			H30予算			7,639
9	地区公民館運営委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地区運営委託料 (人件費、事業費、車両費、管理費等) 公民館数: 地区公民館20館ほか2分館 職員数: 館長20人、主事20人、事務局4人 	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	20地区公民館を一本化した日田市公民館運営事業団に管理運営を委託するための経費		287,971			
	教育庁 社会教育課		H28決算			299,055
	事業開始年度 H23		H29決算			305,362
			H30予算			305,775
10	地区公民館整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・三芳公民館 旧公民館解体 7,452千円 駐車場整備 11,066千円 ・三花公民館 用地測量、不動産鑑定 1,268千円 ・西有田公民館 駐車場災害復旧工事 4,711千円 ・串川集会所屋根改修工事 3,844千円 	H27決算	A A A	現行どおり 地区公民館の施設整備を計画的に、移転、改修、建替えを行う。	
	地区公民館の非耐震構造や施設の老朽化による整備経費		14,291			
	教育庁 社会教育課		H28決算			141,033
	事業開始年度 H27		H29決算			28,341
			H30予算			136,162
11	複合文化施設管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 10,926千円 (消耗品費、電気料、水道料等) ・役務費 522千円 (電話料、施設賠償責任保障等保険料等) ・委託料 10,263千円 (警備、清掃業務、エレベーター保守、消防設備点検等) ・使用料 799千円 (コピー機、印刷機、下水道等) 	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	日田市中央公民館と博物館及び所蔵美術品の展示、收藏を行う日田市複合文化施設の管理費		-			
	教育庁 社会教育課		H28決算			17,600
	事業開始年度 H28		H29決算			22,510
			H30予算			24,659
12			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			-			
			H28決算			-
			H29決算			-
	事業開始年度		H30予算			508
13			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
	事業開始年度		H30予算			
14			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
	事業開始年度		H30予算			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 博物館
	主要施策	② 博物館の機能の充実	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	自然史を中心に、生物の生態や科学、人々の暮らしや文化なども織り混ぜながら、市民が生きた自然を学べるよう積極的に博物館活動を行うとともに、合わせて展示資料の充実や資料の適切な保存管理を行う。
---------	--

目指すべき姿	日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示と生きた自然を学べる活動の充実
--------	--

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
博物館入館者数	第6次日田市 総合計画	7,000	2,935	11,805				達成
自然教室・作品展延参加者数(人)	担当課調べ	1,160	457	547				未達成
企画展入場者数(人)	担当課調べ	3,500	911	8,233				達成
特別展入場者数(人)	担当課調べ	1,500	-	1,592				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

博物館入館者及び企画展・特別展入場者数は、いずれも目標を達成した。一方、自然教室・作品展延参加者数は未達成であったが、参加者数は増加傾向にあることから、「相当程度進展があった」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

「日田で見られる昆虫たち全員集合」や「日田の山々と信仰」に加え、平成28年に発生した熊本地震の現況調査を踏まえて市民に地震についての知識を身につけてもらうために開催した特別企画展「地震より学ぶー断層活動と熊本地震ー」の3つの企画展を開催、また大山町に分布する大山層の中から発見された足跡化石の報告書をまとめるとともに、その成果を「太古の湖とそこに暮らした生き物たちー大山層と足跡化石が語る大昔の大山町ー」題した特別展としてアオーゼ1階多目的ホールで開催しました。また、従前の自然教室に加え、子どもたちに日田の自然の素晴らしさを見て感じてもらうことを目的に自然探検隊員を募集し、新たに実施しました。収集資料も増加し、企画展や特別展で活用することができました。さらに、今年度から市民協働事業として、郷土日田の自然調査会に委託し、大山町の自然環境調査を実施いたしました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

企画展や特別展は、市民に関心のあるテーマであり、最新の調査研究成果を展示したことで、目標を超える多くの参加者数を獲得する結果となりました。自然教室・作品展延参加者数についても、昨年度に比較すると増加しており、今後は目標達成に向けて、より市民ニーズの高い教室等を開催していくことが必要と分析します。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

自然史を中心に、生物の生態や科学、人々の暮らしや文化なども織り混ぜながら、市民が生きた自然を学べるよう積極的に博物館活動を行うとともに、合わせて展示資料の充実や資料の適切な保存管理を図ります。日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるため、展示物を拡充するとともに、子どもたちや市民が生きた自然を学べるための博物館活動の充実を果たしていきます。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	博物館管理費	・博物館協議会(延3回)、学芸員補助者賃金(標本整理)、年報印刷費、旅費・需用費・郵便代・コピー機保守点検委託料及び大型コピー機リース料・日本博物館協会及び九州博物館協議会負担金 ・自然教室(自然観察会2回、探鳥会3回、星空観察会2回、植物教室1回・昆虫教室1回、科学実験教室2回、植物昆虫同定会1回、干潟観察会1回、地質探検教室(豪雨中止)、子ども対象自然探検隊延5回)、小中学生自然研究作品展(出展者218名、入場者964名)	H27決算	必要性			
	博物館と収蔵資料の維持管理及び博物館協議会開催費、一般市民や子どもたちを対象とした自然教室等開催費		2,540			効率性	
	教育庁 博物館		1,709				有効性
	事業開始年度 H17以前		1,770				
			H30予算				
	1,761						
2	博物館企画展開催事業	特別企画展「地震から学ぶ一断層活動と熊本地震」(期間)平成29年5月27日(土)～7月2日(日) (期間中の入場者数)1,240人 (イベント)講演会1回/久留米大学木戸道男氏 参加者数30名 企画展「日田で見られる昆虫大集合」(期間)平成29年7月15日(土)～10月9日(日) (期間中の入場者数)4,300人 (イベント)講演会1回/佐々木茂美氏 参加者数25名 企画展図録「ひたん虫」製作・販売・図録売上49,000円 企画展「日田の山々と信仰」(期間)平成29年10月28日(土)～平成30年1月28日(日) (期間中の入場者数)2,693人	H27決算	必要性	現行どおり		
	博物館常設展示室では展示しきれない、日田市の自然や文化に関するあらゆる情報を専門的な見地から、市民に広く紹介するもの。博物館企画展示室を利用して開催		265			効率性	
	教育庁 博物館		965				有効性
	事業開始年度 H20		934				
			H30予算				
	1,040						
3	博物館展示資料整備事業	・1階大型水槽維持管理用(水草・エサ代等(93,989円)) ・展示リニューアル用化石等資料購入費(199,800円) ・博物館機器メンテナンス委託料(633,420円) ・昆虫及び剥製標本の燻蒸処理委託料(464,400円) ・水辺の生き物コーナーの維持管理委託料(343,200円) ・市内の野鳥ビデオ映像撮影委託料(138,600円)	H27決算	必要性	現行どおり		
	博物館機器のメンテナンス、展示物の収集、展示物及び収蔵資料の保管を行い、博物館の管理及び機能の充実に図っていくための経費		2,247			効率性	
	教育庁 博物館		1,218				有効性
	事業開始年度 H27		1,874				
			H30予算				
	2,064						
4	特別展開催事業	テーマ「太古の湖とそこに暮らした生き物たち―大山層と足跡化石が語る大昔の大山町―」(期間)平成30年3月10日(土)～5月6日(日) (期間中の入場者数)1,592人 (イベント)講演会1回 参加者数20名 特別展図録「太古の湖とそこに暮らした生きものたち」製作・販売 ・図録売上14,800円	H27決算	必要性	見直しが必要		
	日田市に残る自然や文化の中で、極めて特徴的で大切なものに焦点をあて、他市の資料なども活用した特別展をアオーゼ1階多目的ホールで開催		-			効率性	
	教育庁 博物館		1,935				有効性
	事業開始年度 H28		1,598				
			H30予算				
	107						
5	大山層化石調査事業	・年代測定(フィッション・トラック分析)委託料 259,200円 ・報告書執筆謝礼 4名 120,000円 ・報告書印刷費 396,360円	H27決算	必要性	廃止・完了		
	平成28年度に発掘調査を行った大山層の年代測定や発見された足跡化石の価値をまとめるための報告書作成経費		-			効率性	
	教育庁 博物館		2,570				有効性
	事業開始年度 H28		953				
			H30予算				
	-						
6	自然環境調査事業	大山町の自然環境調査委託料 500,000円 延調査回数 60回	H27決算	必要性	現行どおり		
	市民協働事業として、郷土日田の自然調査会に委託し、大山町の自然環境の調査を行うための経費		-			効率性	
	教育庁 博物館		-				有効性
	事業開始年度 H29		500				
			H30予算				
	700						
7			H27決算	必要性			
			H28決算			効率性	
			H29決算				有効性
			H30予算				
	事業開始年度						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 淡窓図書館
	主要施策	③ 図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	蔵書の新陳代謝の推進及び窓口業務委託等による利用者サービスの充実、公民館と連携した遠隔地サービスや学校及び福祉保健関係課との連携などを行う。
---------	--

目指すべき姿	利用者ニーズに応じた魅力的な図書館づくり
--------	----------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
図書貸出人員(人)	第6次日田市総合計画	57,252	57,004	54,094			未達成
図書貸出冊数(冊)	教育行政実施方針	268,082	276,164	240,614			未達成
窓口業務従事者の司書資格保有率(%)	担当課調べ	25	57	56			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	司書資格保有者の割合は目標を達成しているが、図書貸出人員と図書貸出冊数はともに目標を下回ったことから「進展が大きくない」と判定しました。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】 選書モニターやリクエストを活用した図書の購入、インターネットによる図書の予約、他図書館との相互貸借などを行い、利用者のニーズに対応しています。 平成29年9月を準備期間とし、10月から窓口業務委託を開始し、司書有資格者の確保によるレファレンスサービスの充実・向上、開館時間の延長や祝日開館の実施などのサービスの向上に努めました。 図書館資料を活用した自主活動グループやお話し会への活動の場の提供などの支援を行いました。 遠隔地の読書愛好家へのサービスとして、振興局及び振興センター管内の公民館を拠点に図書の貸し出しを行う遠隔地図書貸出サービスを実施しました。 小学校の図書室に図書館の本を貸し出す巡回貸出や学校司書との合同研修会、7か月児健診時に絵本を配布するブックスタート事業などにより、学校及び福祉保健関係課との連携を図りました。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 司書有資格者の確保は、窓口業務委託の要件となっており、目標を達成しました。 図書貸出人員及び図書貸出冊数については、読書人口の減少、特に近年はスマートフォンなどの情報端末の普及で読書の機会が減少したことなどの要因により目標を下回る結果となりました。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 選書モニターやリクエストを参考にして、利用者ニーズに沿った図書購入を行い、魅力的な蔵書構成の推進に努めます。 司書有資格者の確保や開館時間の延長、祝日開館などの利用者サービス向上のため、窓口業務委託を継続します。 学校図書室との連携やブックスタート事業、遠隔地図書貸出事業、読書週間や夏休みのイベントなどを通じて、図書館を利用したことのない方に図書館への親しみを持っていただき、新たな利用者の掘り起こしに努めます。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標のうち「図書貸出人員」と「図書貸出冊数」については主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として使用していくが、今後も人口減少が予測されることから数値については再考する必要があります。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	図書館資料整備事業 利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、魅力的な蔵書構成を推進するための経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	・図書の購入 資料の購入数 5,907冊 平成29年度末蔵書数 159,861冊 ・リサイクル会 春 283人 1,935冊 秋 579人 4,225冊	H27決算 8,973	必要性 A	現行どおり 引き続き、利用者のニーズに応える図書整備を推進する。
			H28決算 13,296		
			H29決算 9,000	有効性 A	
			H30予算 9,000		
2	遠隔地図書貸出事業 振興局及び振興センター管内の公民館10館を拠点に図書貸出を行い、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上を図るための経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H24	・利用実数(返却のみを含む) 利用者数 25人 利用冊数 439冊	H27決算 45	必要性 C	見直しが必要 当該サービスをさらにわかりやすく周知するほか、公民館の行事と連携した貸し出しなどを行っていく。
			H28決算 94		
			H29決算 119	有効性 A	
			H30予算 210		
3	図書館管理費 図書館を維持・運営するための経費及び窓口業務委託事業 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	・図書館管理費 16,866,038円 ○スタンプラリーや春・秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費。 ○燃料費、光熱水費、機械警備・館内清掃等の委託料、修繕料等 ・窓口業務委託事業 17,600,890円 (H29年9月～H30年3月)	H27決算 13,410	必要性	
			H28決算 13,510		
			H29決算 34,467	有効性	
			H30予算 45,623		
4	図書館児童図書購入事業 児童用図書購入基金積立金 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	・児童図書購入基金積立金 13,304円	H27決算 7	必要性	
			H28決算 11		
			H29決算 13	有効性	
			H30予算 17		
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 体育保健課
	主要施策	① スポーツ実施率の向上	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	スポーツ実施率向上のため、手軽な運動内容の普及、機会の創出を図る
---------	----------------------------------

目指すべき姿	運動・スポーツ実施率の向上
--------	---------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
スポーツイベント参加者数	まち・ひと・しごと総合戦略	5,040	4,657	3,777			未達成
成人の週1回以上のスポーツ実施率(市民アンケート)(%)	教育行政実施方針	50 (H30)	-				-
成人の週3回以上のスポーツ実施率(市民アンケート)(%)	教育行政実施方針	24 (H31)	-				-
スポーツデイ参加者数(人)	教育行政実施方針	80	45	79			未達成
スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数(人)	担当課調べ	90	95	90			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

スポーツ実施率の市民アンケートについては、5年毎に実施しており平成29年度は実績値が無いものの、スポーツイベント参加者数やスポーツデイ参加者数は目標値に達していないことから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
市民の誰もがができる生涯スポーツの普及のため、市が保有する軽スポーツ用具の無料貸し出しのほか、スポーツデイの実施により、軽スポーツの紹介や施設を1日無料開放することで市民にスポーツで汗を流す機会を設けました。また、市民スポーツの設定と定着の取り組みとして椿ヶ鼻ヒルクライムレースの実施や、日田市ボート協会が実施する市民レガッタ大会への支援を行うなど、スポーツ振興計画にうたうサイクリングや親水スポーツの普及を図りました。
さらに、スポーツ推進委員協議会活動の充実のため、日田市スポーツ推進委員が組織する協議会の通常の活動に加え、42195チャレンジウォーク、少年少女交流駅伝等のイベントを開催することができました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
椿ヶ鼻ヒルクライムレース、42195チャレンジウォーク、ひなまつり健康マラソン大会を日田市三大スポーツイベントとして位置づけ、定着を図っていますが、特にチャレンジウォークについては、その事業内容に参加者から飽かれた傾向があることから参加者の減少が著しいと考えられます。
スポーツ庁の平成29年のデータとして、国民の成人の週1回以上のスポーツ実施率は51.5%(H33目標は日田市と同じ65%)となっており、同じ調査方法で測定した場合における日田市における実施率もほぼ同程度と推察できます。
スポーツデイの参加者数は市民が参加したくなるような内容や周知方法になっていないため、目標に達することができなかつたと考えられます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
スポーツ推進委員協議会活動の充実、スポーツデイその他の取り組みのほか、体育保健課が所管する競技スポーツの振興、スポーツによる交流人口の増加などあらゆる施策を通して、生涯スポーツの普及や市民スポーツの設定と定着を図り、加えて市民の健康寿命の延伸のため運動習慣の定着を目指します。
【測定指標】
現在設定している測定指標は、日田市のみならずスポーツ庁が施策の筆頭に掲げる国民全体に対する主要施策の成果を示すものであり、引き続き全国的な動向も踏まえながら測定指標としてその経過を観察します。また、次期スポーツ振興計画策定時だけでなく、日田市が行う市民意識調査等の機会をとらえ、できる限り現状把握に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	保健体育総務費 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・スポーツ推進委員報酬	H27決算	必要性 効率性 有効性		
		・旅費	26,190			
		中体連関連旅費、一般県体関連旅費、スポーツ推進委員費用弁償、その他旅費	H28決算			24,792
		・各種負担金等	H29決算			24,281
			H30予算			27,234
2	生涯スポーツ推進事業 体カテスト・市長旗争奪駅伝大会・少年少女交流駅伝大会・スポーツデイなど 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H26	・体カテスト(東有田地区・咸宜地区) 参加者数 111人	H27決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 スポーツ推進委員協議会が主体的に取り組んでいる各種事業だが、参加者の低迷等から見直しが必要。同協議会の活性化を図る。	
		・スポーツデイ 参加者数797人	357			
		・市長旗争奪駅伝大会 参加者数 56人	H28決算			350
		・少年少女交流駅伝大会 参加者数64人	H29決算			234
			H30予算			370
3	スポーツイベント推進事業 42195チャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 351人	H27決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 チャレンジウォークの在り方の検討を開始しており、見直しを継続する。同様に他のイベントについても継続も含めた見直しを行う	
		・ひた42195チャレンジウォーク 参加者 472人	2,100			
		・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 1,253人	H28決算			5,618
			H29決算			5,889
			H30予算			7,499
4			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
5			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 体育保健課
	主要施策	② 競技スポーツの振興	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	郷土のトップアスリートの活動支援とともに情報発信に努め各スポーツ関係団体の競技力向上と、競技振興等の課題解決を図るため、各組織と相互の交流を促進する
---------	--

目指すべき姿	市内選手が上級大会等で活躍する姿、競技人口の増加
--------	--------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
全国大会に出場する市民の人数	教育行政実施方針	260	241	214			未達成
大分県民体育大会の成績(位)	教育行政実施方針	3位以内	5	4			未達成
激励金・賞賜金の交付実績(延べ人数)(人)	担当課調べ	750以上	857	648			未達成
市民体育大会における地区参加競技数延べ数(競技数)	担当課調べ	320以上	345	285			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)
ボート競技や剣道、バドミントンなど多くの市民が各競技の全国大会に出場しましたが、すべての測定指標に対して目標には届かなかったことから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
市・県の代表として参加する個人や団体に対する激励金や、上位の大会等で上位の成績を納めた場合に交付する賞賜金交付を行うとともに、トップアスリート活動支援事業によって、競技力の強化に努める市を代表するトップアスリートに対し、助成を行いました。
また、競技力向上や指導者育成などを行い、日田市のスポーツ振興を担う日田市体育協会に対し、助成を継続して行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
世界大会で活躍するトップアスリートも生まれてきた一方で、県内で安定的に目標をキープできなかったのは、7月の水害で練習時間、練習場所が十分に確保できなかったためであると考えられます。
また、市民体育大会のうち、山岳競技・女子ソフトボール競技・ボート競技については水害のため中止となったことから市民体育大会開催競技数も減少しました。激励金・賞賜金の交付実績や全国大会出場者についても同様の事情により、大会練習等の時間や場所などが十分でなく、出場件数も減ったのではないかと考えられます。
その他、各競技団体においては、競技人口の減少や競技者の高齢化といった課題も存在していることから、全体的な低迷傾向に拍車をかけている可能性もあります。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
全国大会等に出場する人数が減った一方で、特にボート競技においては世界大会に出場し優勝に貢献するなど、今後の活躍を市民を挙げて応援したくなるトップアスリートも生まれています。したがって、トップアスリートの活動助成や情報発信と顕彰を引き続き行いながら、日田市体育協会の競技力向上や組織力向上への支援を進めていきます。
また、スポーツ激励金の原資となっている基金が枯渇したことに伴って一般財源化を行うにあたり、財政の負担軽減や交付の公平性について見直しを行います。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであり、引き続き測定指標としてその経過を観察します。また、そのうち活動指標である「激励金・賞賜金の交付実績」「市民体育大会における地区参加競技数延べ数」についても経過を見守ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	チャレンジ！おおいた団体メモリアル基金管理運営事業 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、軽スポーツ道具を購入するもの 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H20	・スポーツ激励金(賞賜金) 激励金 4,917,000円 対象 68団体(586人)、個人60人 賞賜金 80,000円 対象 個人2名 ・トップアスリート支援 1,500,000円 日田市ボート協会に対して遠征やスカル艇(クオドルプル)購入などの活動に係る経費を支援。 ・基金積立 20,016円	H27決算 必要性 A 9,244 H28決算 効率性 A 10,607 H29決算 有効性 A 65,171 H30予算 -	廃止・完了 激励金の原資となっている基金が枯渇したことに伴って一般財源化を行うにあたり、財政の負担軽減や交付の公平性について見直しを行います。
		・選手強化・体育協会運営に対する補助金 県民体育大会総合成績 4位 市民体育大会参加者 3,567人 ・競技力向上事業補助金 ①バスケットボール競技テーブル・オフィシャル研修(新ルールの習得) ②弓道競技力向上(基本動作の研修、悪癖の矯正) ③綱引き競技備品購入(公認ロープ、巻取り器) ④スポーツ医科学研修(中高年の体力づくり)	H27決算 必要性 A 7,937 H28決算 効率性 A 8,478 H29決算 有効性 A 7,826 H30予算 9,200	現行どおり 市民のスポーツ振興、競技力向上のため現行の補助制度を維持する必要がある
		市体育協会助成事業 日田市体育協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの振興及び指導者の養成・確保を図るもの(市体育協会補助金と競技力向上事業補助金) 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H17以前	H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算 2,515	
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算 5,000		
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 体育保健課
	主要施策	③ スポーツによる交流人口の増加	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	スポーツツーリズムの振興を図り、日田市が持つ様々な魅力を内外に積極的・戦略的に情報発信し、スポーツによるシティセールスの強化に努める
---------	--

目指すべき姿	スポーツイベントやコンベンション等で市外からの参加者も含めて賑わう姿
--------	------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
スポーツイベント参加者数	まち・ひと・しごと総合戦略	5,040	4,657	3,777				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 スポーツイベント参加者数について目標値を大きく下回っていることから「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 交流振興と地域経済へ高い波及効果をもたらす市外からの訪問客の増大を目指して「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」、「42195ひたチャレンジウォーク」、「椿ヶ鼻ヒルクライムレース」を実施し、市民の参加とともに市外からの誘客に努めました。
 また、「第32回オリンピック競技大会(2020/東京)」、「東京2020パラリンピック競技大会」を、日田市にとってシティセールスの絶好のチャンスとして、事前キャンプの誘致を推進するため、フェンシング・エペ競技における日本代表の他国との合同キャンプ「フェンシング競技トレーニングキャンプinひた」を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 日田市と都市圏等との交流人口の増加を期して行うスポーツイベント等の推進については、椿ヶ鼻ヒルクライムレース、42195チャレンジウォーク、ひなまつり健康マラソン大会を日田市三大スポーツイベントとして位置づけ、定着を図っていますが、特にチャレンジウォークについては、その事業内容に参加者から飽かれた傾向があることから参加者の減少が著しいと考えられます。また、事前キャンプ地誘致については、フェンシングの競技団体と協議を進めるための土台ができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 42195チャレンジウォークについては、実施主体でもあるスポーツ推進委員協議会においてプロジェクトチームを結成し、その運営の方法等について心機一転を図ります。具体的には距離をかせぐコースではなく、参加者が歩きたくなるコース設定や、ネット申し込みの導入など参加しやすい運営方法へと転換します。また、オリンピックイヤーにフェンシング・エペ競技における日本代表の他国との合同キャンプの実施に向け、取り組みを進めていきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果指標、その他活動指標ともに、スポーツ庁が推進するスポーツツーリズムの振興やシティセールスにかかる指標でもあることから、都市等との交流や日田市の売り出しにかかる指標としてその経過等を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	スポーツイベント推進事業(再掲) 42195チャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 351人	H27決算 2,100	必要性 A	見直しが必要 チャレンジウォークの在り方の検討を開始しており、見直しを継続する。同様に他のイベントについても継続も含めた見直しを行う
		・ひた42195チャレンジウォーク 参加者 472人	H28決算 5,618		
		・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 1,253人	H29決算 5,889	有効性 B	
			H30予算 7,499		
2	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業 2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ地の誘致を目指し、各種誘致活動を展開するもの 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H28	・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた(歓迎セレモニー、船上レセプションほか) 選手・コーチ 合計49人	H27決算 -	必要性 A	現行どおり フェンシング・エペ競技における日本代表の他国との合同キャンプの実施に向け、取り組みを進める。
		・審判機購入	H28決算 6,345		
		・日本フェンシング協会との協議、カメルーンナショナルデー参加など	H29決算 7,197	有効性 A	
		※「フェンシングエペ競技合同事前キャンプに関する協定書」締結式 平成30年5月18日(金) 於 大分県庁貴賓室	H30予算 7,418		
3	全国市町村交流レガッタ日田大会開催事業 平成31年の開催される全国市町村交流レガッタ日田大会の準備を行う 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H29	・大会用ナックル艇の購入補助	H27決算 -	必要性 A	現行どおり 大会成功に向け周至な準備を行う。
		・由利本荘(秋田県)大会への選手派遣・視察・議長懇話会参加	H28決算 -		
		本大会本番には全国から1,000人を超える関係者が一堂に会する大規模な催事であり、日田市をPRする絶好のチャンスとしてとらえ、成功に向けて準備を行うことができた。	H29決算 7,859	有効性 A	
			H30予算 22,550		
4			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 体育保健課
	主要施策	④ 施設利用の向上	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	スポーツ施設の計画的な環境整備を行うとともに、持続可能な管理を推進する
---------	-------------------------------------

目指すべき姿	市民が運動・スポーツにいそしみ賑わう姿
--------	---------------------

測定指標	指標の出典	H29の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	H31	
スポーツ施設(市所管の56施設)の利用人数	教育行政実施方針	480,000	456,784	399,872			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 各種工事や7月の水害により、様々な施設が影響を受けるなど、利用者の指標に大きく届きませんでした。全体としてさらなる施策実現のために努力しなければならないと判断し「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 陸上競技場第2種公認更新事業を実施し、公認継続が完了し、また、鯛生スポーツセンターについては施設整備事業1年目の工事実施により宿泊棟等の施設長寿命化が図られたことにより安全で安心な施設整備を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 陸上競技場第2種公認更新事業による公認継続及び、鯛生スポーツセンター施設整備事業などを進め、老朽化した施設の長寿命化を図りました。
 指標となっている利用者数が減っている理由としては、上記工事期間により利用できなかったことが理由であるとともに、平成29年7月の災害の直接的、間接的な影響によるものでもあります。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 市民の運動・スポーツの実践や、施設の賑わいにつなげるため、引き続き計画的なスポーツ施設の整備と維持管理を行うとともに、当面の東京オリンピック・パラリンピック等国際スポーツ大会事前キャンプ成功につなげる施設の整備を進めます。また、スポーツ施設の存続や改廃などの施設のあり方の検討についても、引き続き行っていきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果や事業評価につながるものであり、引き続き測定指標としてその経過を観察します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	体育施設管理費(経常費) 体育施設の維持管理費 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			84,606			
			H28決算			84,191
			H29決算			92,314
			H30予算			84,785
2	体育施設改修事業① 平成28年4月の熊本大地震によって発生した、鯛生スポーツセンター敷地内の法面崩壊対策事業 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・鯛生鯛山西猪野々たい積場地盤改良工事 ・鯛生鯛山西猪野々たい積場かん止堤上部整備工事 本格的な鯛津流出対策のための地盤改良工事及び整備工事が完了し、被害を完全に収束し、安全・安心な施設利用に資することができた。	H27決算	A A A	廃止・完了 センターの法面の改良・保護工事が完了し、安全で安心な施設として利用者に提供できるようになった。	
			-			
			H28決算			100,997
			H29決算			114,870
			H30予算			-
3	体育施設改修事業② 老朽化した施設の改修を行うもの 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・光岡スポーツ広場給水設備更新工事 ・上野田多目的スポーツ広場トイレ増築工事 改修を行った施設については、利用者が安全かつ快適にスポーツを行う環境を整備することができた。また、今後改修を必要とする施設が数多く残されており、引き続き、計画的な整備を要する。	H27決算	A A A	現行どおり 老朽化した施設の長寿命化等のため大規模改修等を行う	
			44,018			
			H28決算			10,142
			H29決算			8,349
			H30予算			1,100
4	陸上競技場第2種公認更新事業 第2種公認競技場である日田市陸上競技場の改善が必要とされていたトラック等の改修を行い、第2種公認施設として維持を図るもの 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H28	・日田市陸上競技場改修工事 ・ウレタン舗装、ゴムチップ舗装等舗装工事等改修工事 ・陸上競技用備品購入 踏切板・ファール判定ゴム板、棒高跳用支柱パー受け、デジタルフィールド制限タイマー 等 ・日田市陸上競技場公認検定検定員指導・検定時派遣費用、測量補助委託 陸上競技場は、2種公認施設としての維持ができた。	H27決算	A A A	廃止・完了 陸上競技場は、2種公認施設としての維持ができた。	
			-			
			H28決算			14,465
			H29決算			244,563
			H30予算			-
5	鯛生スポーツセンター施設整備事業 鯛生スポーツセンター施設の長寿命化のため、大規模改修を行ったもの 教育庁 体育保健課 事業開始年度 H28	・2施設(宿泊棟、活性化センター)及び給排水施設の改修 施設外部改修工事 建築主体工事 電気設備工事 機械設備工事 給排水処理施設改修工事 築後25年が経過した鯛生スポーツセンターの長寿命化工事であり、利用者の快適な利用に供することができるようになった。	H27決算	A A A	現行どおり 外トイレ、雨天練習場、クラブハウス、B&G体育館の改修を引き続き行い、一層の利用向上に努める	
			-			
			H28決算			8,360
			H29決算			297,478
			H30予算			38,135
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 体育保健課
	主要施策	⑤ スポーツボランティアの振興	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	スポーツイベント等の支援体制の充実を図る中で啓発や普及を図り、スポーツボランティアの育成を目指す
---------	--

目指すべき姿	スポーツイベント等で盛り上げ役やスタッフとしてボランティアが活躍している姿
--------	---------------------------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
1年間にスポーツにかかわるボランティア活動を行ったことがある人の割合(%) (市民アンケート)	担当課調べ	8.0 (H30)	7.7	-			-
スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数(人)	担当課調べ	630	641	658			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 ボランティア活動を行ったことがある人の割合の市民アンケートについては、5年毎に実施しており平成29年度は実績値が無いものの、「スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数」については、目標値を達成していることから、「相当程度進展あり」と判定したものです。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 スポーツイベント等の充実を図る中で「支えるスポーツ(スポーツ支援体制)」の充実として、各団体等にイベント支援を呼びかけた結果、たくさんの方々がイベントスタッフとして参加していただきました。
 スポーツ庁が提示したスポーツ基本計画の中では、スポーツを「する」「みる」「ささえる」、いわゆるスポーツ参画人口の拡大がうたわれていますが、日田市では特にスポーツを下支えするスポーツボランティアのうち、イベントを通じてスポーツの枠を超え、フェンシングトレーニングキャンプ時に写真協会に撮影の協力をいただくなど異分野との積極的な連携・協働を図りました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成29年においては、フェンシングトレーニングキャンプにおいて、通訳ボランティアの活躍によりスムーズな運営ができるなど、キャンプに対する助力をたくさんいただいたのと同時に、これまでイベントに記録スタッフを割けなかったため全体の状況に関する写真記録が不足していた経験から、日田写真協会の協力によりキャンプの詳細な記録を残すことができるなど、スポーツに関するボランティア等の活動は広がっているものと思われます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 イベントの推進については、ボランティアのほか関係団体や関係者等の能動的な協力体制が不可欠です。そのことは必然的にスポーツ振興計画に提起した「支えるスポーツ」の足掛かりであり、今後もスポーツ団体はもとより、通訳や写真撮影などのほか、イベントを盛り上げ、支える人材の活用を図るため、それ以外の各団体等にもイベント支援を積極的に呼びかけていきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、直近のデータがないので、次期スポーツ振興計画策定時だけでなく、日田市が行う市民意識調査等の機会をとらえ、できる限り現状把握に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	スポーツイベント推進事業(再掲) 42195チャレンジウオーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの	市職員以外でイベントスタッフとして携わった人数 ・第4回椿ヶ鼻ヒルクライムレース 126名 ・第23回ひた42195チャレンジウオーク大会 95名 ・第19回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 437名	H27決算	必要性 A	現行どおり イベントの推進のため、スポーツ団体はもとより、それ以外の各団体等にイベント支援を呼びかけていく。
	-		効率性 A		
	H28決算			有効性 A	
	-				
	H29決算				
H30予算					
教育庁 体育保健課					
事業開始年度	H17以前				
2	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業(再掲) 2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ地の誘致を目指し、各種誘致活動を展開するもの	市職員以外でイベントスタッフとして携わった人数 ・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた 85名	H27決算	必要性 A	現行どおり イベントの推進のため、スポーツ団体はもとより、それ以外の各団体等にイベント支援を呼びかけていく。
	-		効率性 A		
	H28決算			有効性 A	
	-				
	H29決算				
H30予算					
教育庁 体育保健課					
事業開始年度	H28				
3			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
4			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
5			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
6			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
7			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者				
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	総務部 総務課				
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	総務部長 行村 豊喜				
主要施策の概要	互いに尊重しあえる社会の実現のため、相談活動等を行う団体に対して事業費補助を行う。						
目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現						
測定指標	指標の出典	H29の目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
啓発活動・啓発相談・更生保護活動・犯罪予防活動件数(件)	担当課調べ	170	137	136			未達成
目標達成度合いの測定結果							
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの						
(判定理由)	啓発活動・啓発相談・更生保護活動・犯罪予防活動件数は目標値に達していないものの、事業を担うそれぞれの団体が効果的な活動を着実に実施していることから「相当程度進展あり」と判定しました。						
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)							
【平成29年度に実施した具体的施策】							
①日田保護区保護司会							
・定例研修会の開催							
・更生保護女性会、BBS会及び協力雇用主会などの関係団体との連携による更生保護活動							
・社会を明るくする運動日田地区推進大会、あいさつ運動等の実践による市民への啓発活動 など							
②日田人権擁護委員協議会							
・管内小学校での人権教室の開設							
・人権週間における取組(人権相談所の開設、ポスターや立看板の設置による啓発)							
・企業及び高齢者福祉施設等の訪問による人権啓発活動 など							
上記の活動に対して、補助金交付規則及び要綱に則り補助金を交付しています。							
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入							
測定指標を活動件数としていることから、その活動がスムーズに行われるよう、日田保護区保護司会が行う更生保護活動並びに日田人権擁護委員協議会が行う人権擁護及び人権思想の普及高揚等の諸活動に対する支援を行ってきました。両団体の実績報告書においても、例年通りの活動が滞りなく行われていました。							
主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性							
【施策】							
市民への啓発活動をはじめとした諸活動に対して、引き続き、支援・協力をを行います。							
【測定指標】							
測定指標の活動件数が、目指すべき姿の実現に直接結びついているかどうかを評価することは困難であるため、その活動が適正に行われているか、また補助金の額は適切かどうか、実績報告を踏まえて判断していきます。							

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	保護司会等補助事業 「日田保護区保護司会」及び「日田人権擁護委員協議会」の運営経費に対する補助	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金 120千円 人権擁護委員協議会補助金 320千円 ・主な活動 (保護司)更生者やその家族との面談、社会を明るくする運動推進大会及び作文コンテストの実施、奉仕活動、広報誌作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援 (人権協議会)人権相談活動、人権侵犯事件の調査・救済活動、「人権の花」運動、人権作文コンテスト、人権啓発活動、 広報紙作成、子どもの人権SOSモニターの取組 	H27決算	必要性	A	現行どおり 財政支援は継続しながらも、各団体の活動実績に基づき、対象経費の見直しを行っていく。
			440			
			H28決算	効率性	C	
			440			
	H29決算	有効性	B			
440						
総務部 総務課	H30予算			440		
事業開始年度	H17以前					
2			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
	H29決算	有効性				
H30予算						
事業開始年度						
3			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
	H29決算	有効性				
H30予算						
事業開始年度						
4			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
	H29決算	有効性				
H30予算						
事業開始年度						
5			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
	H29決算	有効性				
H30予算						
事業開始年度						
6			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
	H29決算	有効性				
H30予算						
事業開始年度						
7			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
	H29決算	有効性				
H30予算						
事業開始年度						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部 人権・同和対策課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	同和問題をはじめ様々な人権課題の解決に向け、あらゆる機会をとらえ、教育・啓発活動を推進することで、差別のない社会を実現するための活動を展開する。
---------	--

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
市内事業所の人権研修受講者延べ人数 (人)	担当課調べ	3,100	4,009	3,849			達成
人権研修受講者延べ人数 (人)	日田市人権施策基本計画	9,800	10,680	10,637			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

人権講演会の開催による人権学習や、自治会や公民館における人権学習会の取組みにおいて、延べ10,637人の方が学習会に参加しました。また、市内事業所における人権学習会の開催は、事業所訪問を継続的に行い推進することにより、人権学習会を定期的に開催する事業所も多くなったことから、人権学習会の延べ参加者数が3,849人となり、目標値3,100人に達したことから「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

- ・自治会や事業所(企業)等のあらゆる組織において人権学習会への取組みの啓発推進を行いました。
- ・日田市立前津江小学校の児童に「人権の花運動」に取り組んでいただき、人権尊重の大切さを啓発しました。
- ・平成28年度に実施した「人権に関する市民意識調査」結果をもとに、「日田市人権施策基本計画」の見直しを行い改訂版を策定しました。
- ・平成28年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」などの周知のため、市内20地区公民館を会場に、法施行の趣旨などについて説明会を実施しました。
- ・県が開催する人権講座などに職員を派遣しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

- ・市内事業所の人権研修受講者延べ人数においては、人権啓発指導員3名が、積極的に企業を廻り人権学習の啓発を行ったことにより企業の理解を得て実績につながったものと考えます。
- ・人権研修受講者延べ人数においては、行政、自治会、企業などさまざまな場所で人権学習会を開催したことと、それに伴う自治会長や町内人権啓発推進委員をはじめとする関係者の協力を得られたことが、目標達成につながったものと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

- ・「部落差別の解消の推進に関する法律」をはじめとする法律の施行に伴い、啓発推進に努めます。また、自治会長や民生委員・児童委員、町内人権啓発推進員を対象とした研修会を開催します。
- ・平成28年度に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果をもとに、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解決に向けて、「正しい認識が深まるように、あらゆる機会を用いて人権学習会の積極的な取組み」を引き続き行います。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、施策の成果を示すための一つの参考指標であるとともに、他に有効な指標もないことから、引き続き測定指標としてその経過観察をしていきます。

今後も「市民一人ひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現」をめざして、あらゆる場を通じ、子どもから大人まであらゆる年齢層に対する人権教育及び啓発を行ないます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	同和対策費 同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金など ・大分県下人権・同和対策協議会主催の会議・研修会・視察等への参加 ・差別をなくす運動月間県民講座への参加	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			542		
			H28決算		
			472		
			H29決算		
617					
H30予算	870				
2	人権啓発事業 地域や職場における人権啓発事業の推進に係る講師謝礼等 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・自治会人権学習会 開催数127回 参加者数3,374人 ・公民館人権学習会 開催数 67回 参加者数1,726人 ・企業・行政人権啓発推進員研修会 開催数 2回 参加者数 495人 ・集会所等学習会 参加者数307人 ・その他 (人権啓発指導員経費、DVDなどの購入費)	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			7,340		
			H28決算		
			6,653		
			H29決算		
6,313					
H30予算	6,904				
3	人権啓発地方委託事業 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・人権啓発用ティッシュ、ボールペン、パンフレットの購入および配布 ・日田市立前津江小学校児童が「人権の花運動」の取り組みを行い「命の尊さ、思いやりの心」を育てる活動ができた。	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			1,197		
			H28決算		
			1,020		
			H29決算		
1,092					
H30予算	1,057				
4	同和対策費(臨時費分) 同和問題の早期解決に向けた啓発等の事業活動の実施している被補助団体に対して補助金を交付するもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	事業主体: 部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会 補助金額: 4,200,000円	H27決算	A B A	現行どおり H29年度に団体の活動費として必要な経費と、市の責任で行うべき事業にかかる経費とを再度検証し、団体と協議を進め見直しを行ったが、今後も引き続き検証を行う。
			4,200		
			H28決算		
			4,200		
			H29決算		
4,200					
H30予算	1,700				
5	人権啓発事業(臨時費分) 人権フェスティバル開催に伴う委託料及び日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・高瀬地区人権フェスティバル及び高瀬地区人権啓発講演会の開催 10月15日(日)開催 委託料実績: 800,000円 ・日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 事業費: 1,000千円	H27決算	A A A	現行どおり 人権フェスティバルは、地域住民や市民の交流の場として定着して人権意識の高揚が図られている。また、日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金も市民の人権尊重社会づくりに役立っている。
			1,780		
			H28決算		
			1,780		
			H29決算		
1,800					
H30予算	1,800				
6	集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・講師謝礼、消耗品、修繕料、光熱水費、清掃委託料など	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			4,554		
			H28決算		
			4,643		
			H29決算		
4,558					
H30予算	5,263				
7	人権啓発地域リーダー育成委託事業 地域の推進組織に委託し、各種人権研修会への参加をとおして、人権啓発の指導的人材育成を図るもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H23	業務内容: 人権・同和問題の啓発に関する各種の研究大会や集会への参加。地域の啓発推進に関する協議 委託先: 人権啓発地域リーダー育成委員会 委託料: 800,000円	H27決算	A A B	現行どおり H29年度見直しを行い、H30年度より従来の研修会参加型に加え、研修開催型の事業を新設した。今後も引き続きこの事業を通じ、人権啓発の指導的人材の育成を図る。
			800		
			H28決算		
			800		
			H29決算		
800					
H30予算	1,000				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	地区集会所整備事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の環境整備を図るもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H23	□修繕 986,590円 LED照明交換、ほか □備品購入 414,428円 エアコン、ほか	H27決算	必要性 A	現行どおり 地区集会所については、 築40年程度経過しており、 計画的な施設整備が必要。
			1,088		
			H28決算	効率性 A	
			975		
			H29決算	有効性 A	
1,401					
H30予算	474				
9	人権施策基本計画策定(改訂版)事業 平成19年3月に策定した「日田市人権施策基本計画」について、平成28年度に行った「人権に関する市民意識調査」の結果等を踏まえて見直しを行ったもの。 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H29	委員報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費:511,415円	H27決算	必要性 A	現行どおり 今後も必要に応じ適宜見直しを行う。
			0		
			H28決算	効率性 A	
			0		
			H29決算	有効性 A	
511					
H30予算	152				
10	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
11	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
12	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
13	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
14	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 社会教育課
	主要施策	② 社会教育における人権教育の充実	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	人権教育学習会の充実・拡充に向けた、人材育成の支援を行う。
---------	-------------------------------

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現
--------	----------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
ファシリテーター育成講座参加数(人)	日田市教育行政実施方針	78	78	84			達成
地区公民館での人権学習会参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	4,100	3,944	3,858			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

地区公民館での人権学習会の参加者数を前年から減らし後退してしまったものの、ファシリテーター育成講座では、目標値を超えたことから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

ファシリテーター育成講座では、前回の受講生アンケート等から講座受講に意欲的な姿勢が見られたことから、引き続き「子どもの人権」をテーマに放課後子ども教室及び放課後児童クラブの指導者を対象に実施し、参加依頼については文書依頼のみでなく、放課後児童クラブ担当課の説明時に参加依頼を行い、参加者増を図りました。

地区公民館での人権学習会については、開催実績報告を指定管理者から毎月受ける中で、学習会開催が少ない公民館に対して積極的に実施するよう、指定管理者へ働きかけを行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

ファシリテーター育成講座では、参加者の意欲を十分に発揮できるよう引き続き対象を同じに実施したこと、また対象が同じであることに加え、連続した講座であることから受講者が飽きのこない内容に検討したこと、さらには講座の実施を指導員に直接伝えたこともあり、目標値を達成することができました。

地区公民館の人権学習会では、地区ごとに分析すると、市街中心部では前年を超える参加者となっているものの、周辺地域では人口の減少や高齢化など外出が困難な方が増え、また町内人権は夜間開催であることから、参加人数が減ってきていると考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

ファシリテーター育成講座では、参加者がそれぞれの現場で実際に生かせる内容を取り入れ、受講者の意欲向上を図っていきます。

地区公民館の人権学習会では、誰もが参加しやすいよう、午前・午後・夜間等開催日時の検証を行い、参加者増を図ります。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	社会人権・同和教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	ファシリテーター育成講座(3回) 延べ84人 人権問題連続講座(3回) 延べ141人 AOSE人権講演会 78人 地区公民館での人権学習 3,858人 公民館職員人権研修会 7回 ・報償費 90,000円 ・旅費 49,960円 ・消耗品 16,932円 ・負担金 27,000円	H27決算 163 H28決算 210 H29決算 184 H30予算 267	必要性 効率性 有効性	
			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
2	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
3	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
4	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
5	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
6	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
7	事業開始年度		H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 人権・同和教育課
	主要施策	③ 学校教育における人権教育の充実	教育次長 鈴木俊行

主要施策の概要	いじめや差別をなくす具体的行動がとれる児童生徒の育成に向け、学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進と、家庭、地域や関係機関と教育啓発活動を連携し、児童生徒の人権に関する知的理解と人権感覚を育成する。
---------	--

目指すべき姿	差別をなくす具体的行動のとれる児童生徒の育成
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
小6・中3で実施するアンケートにおける「自己肯定感」に係る項目の平均値(最高値4)	教育行政 実施方針	3.00	--	3.17			達成
中3で実施の差別をなくす行動意欲にかかわるアンケート項目の平均肯定割合(%)	日田市人権教育 基本方針	77.0	71.40	79.6			達成
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合	第6次日田市 総合計画	80.0	--	93.0			達成
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合	教育行政 実施方針	95.0	--	93.0			未達成
人権講演会等に公民館が協力して実施した割合	教育行政 実施方針	70.0	--	66.6			未達成
「いじめ」は、許せないと考えている小6児童の割合	担当課調べ	98.0	97.5	97.6			未達成
「いじめ」は、許せないと考えている中3生徒の割合	担当課調べ	95.0	94.0	95.5			達成
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う小6児童の割合	担当課調べ	95.0	94.6	95.2			達成
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う中3生徒の割合	担当課調べ	87.0	86.3	89.0			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	児童生徒の自己肯定感、体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合などは目標値を超えたとともに、公民館との連携を実施した割合、児童の意識調査による「いじめは許せない」の回答などもおおむね目標値に近い実績値であったため「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】</p> <p>学校教育、社会教育における人権教育の効果的効率的推進を進めるための基幹資料として「平成29年度日田市人権教育指導のてびき」を作成し、全教職員、公民科職員等に配布し活用を図りました。</p> <p>前津江中・前津江小を人権教育研究指定校とし、各学校の実態に即した人権教育の内容方法等の研究を進め、2年目の前津江中が研究公開を行い、市内小・中学校への研究内容等の還元を行いました。</p> <p>人権教育に関する教職員研修を、「自己肯定感」育成に資する内容や「部落差別の解消の推進に関する法律」の理解に関する研修等を実施し、教職員の指導力の向上を図りました。</p> <p>全ての小・中学校において、保護者を対象とした「部落差別の解消の推進に関する法律」の啓発活動や、児童生徒、保護者や地域住民等を対象とした人権講演会、人権コンサートを開催し、学校を地域の拠点とした人権教育・啓発活動に取り組みました。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <p>児童生徒の自己肯定感に関する意識が小学校で3. 2、中学校で3. 13と基準となる3を超え目標達成できました。</p> <p>教職員研修は、年間に14回開催し、全員が対象となる研修後のアンケートでは、今後の「教育活動に役に立つ」とする肯定的回答の平均が、93. 0%であり、目標達成に2%足りませんでした。あとわずかであり近いうちに達成可能と考えています。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>自己肯定感育成授業が最終年度を迎えるので、この事業で培った「自己肯定感」の定義や必要性をさらに教職員で共有化すると共に、「人権尊重の3視点」の取組をさらに工夫改善し具体的な取組を推進していきます。</p> <p>部落問題学習などの人権学習を「特別の教科 道徳」の教科等で実践していく中で、資料中の登場人物が差別と向き合っていく生き方を、児童生徒が今の生き方と重ねて学び、差別を無くそうとする意欲や態度につなげていくための学習内容・方法の改善を図ります。</p> <p>公民館と協力して、学校での人権講演会等の企画や参加を地域住民に呼びかけるなどの連携を強めてまいります。</p> <p>【測定指標】</p> <p>現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、さらに児童生徒の実態を把握していくためのアンケート調査の項目や記述回答の内容分析など見直しを検討します。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	学校人権教育事業 各学校が児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行うための経費 教育庁 人権・同和教育課 事業開始年度 H17以前	・「人権教育指導のてびき」を作成し、全教職員、社会教育関係者等に配布 ・小・中学校30校の人権学習校内研究に参加し、指導助言を行った ・初任者、管理職等、各種の教職員研修の企画運営を実施した ・延べ30名以上の講師を招聘し、保護者等対象の人権講演会を開催した	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			3,550			
			H28決算			3,345
			H29決算			3,404
			H30予算			3,580
2	『自分を大切にできる』自己肯定感育成事業 本事業は、「自己肯定感」の育成に向けた計画的、継続的、系統的教育活動や、人権学習教材の開発などの調査研究を行い、教育現場での実践に活用し、日田市の児童生徒の「自己肯定感」の更なる育成維持を図ることを目的としている。 教育庁 人権・同和教育課 事業開始年度 H28	・「自己肯定感」育成の専門家との協議 5回 ・教職員研修講師派遣1回 ・ゲストティーチャーの協力校への派遣 3回 ・保護者啓発講師の招聘 2回 ・教職員研修資料「セクシュアル・マイノリティと人権」の作成	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 「自己肯定感」の定義を基に具体的な取組方法につてさらに研究を深め実践化への取組を進め、作成した「メディアと人権」「セクシュアルマイノリティと人権」に関する資料の活用を推進していきます。	
			418			
			H29決算			371
			H30予算			297
3			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
4			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
5			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	① 生活環境の保全	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	ごみのポイ捨てや不法投棄を防止するため、市民や事業者への意識啓発を図り、美しい生活環境の維持に努める。
---------	---

目指すべき姿	ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境
--------	--------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
美化推進モデル地区指定数(自治会)	担当課調べ	8	8	3			未達成
美化推進モデル地区累計指定自治会数(自治会)	担当課調べ	117	—	112			未達成
アダプトプログラム参加団体の拡大(団体数)	第2次日田市 環境基本計画	60	52	52			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

・美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム参加団体数が目標値を下回っており、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

・モデル地区未指定自治会に対して、文書にて登録申請するようお願いしました。また、モデル地区の指定に積極的な自治会に対しては、町内の会合時に具体的な活動例や活動経費としての交付金の交付等詳細な説明をしたうえで、積極的に登録申請するようお願いしました。
・アダプトプログラムについては、広報でお知らせし、ボランティア団体の募集を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

・美化推進モデル地区未認定自治会に対し、モデル地区の登録をお願いしていますが、住民の減少、高齢化等の理由により活動が難しい状況であるため、目標値を下回ったと考えます。
・アダプトプログラムの参加についての問い合わせはありますが、市及び県等と協定を結ぶため、ボランティア登録に留めるケースが見受けられるため、目標値を下回ったと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

美化推進モデル地区指定自治会数のさらなる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動をさらに推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努めます。

【測定指標】

現在設定している指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	美しい水郷ひたづくり推進事業(臨時費分) 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:6名 4,500,000円	H27決算 9,471	必要性 A	現行どおり 快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続する。
		美化推進モデル地区指定交付金 地区数:16自治会 1,350,000円	H28決算 8,490		
		ごみステーション設置助成金 12件 290,400円	H29決算 7,196	有効性 A	
		事務費等 1,055,536円 (歳入)県支出金 1,000,000円 補助率2分の1(上限1,000千円)	H30予算 9,753		
		水郷ひた応援基金繰入金 3,000,000円			
2	美しい水郷ひたづくり推進事業(経常費分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度 参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:52団体	H27決算 104	必要性	
			H28決算 117	効率性	
			H29決算 49	有効性	
			H30予算 150		
3	清掃総務費 市民一斉清掃を支援するトラック借上料や市民に配布するごみ収集日程表の印刷費、河川不法投棄監視員報酬等、清掃総務に係る事業 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	河川不法投棄監視員報酬 家庭ごみ収集日程表印刷 市民一斉清掃時のトラック借り上げ料 事務費	H27決算 2,243	必要性	
			H28決算 2,296	効率性	
			H29決算 2,340	有効性	
			H30予算 2,865		
4	そ族昆虫駆除助成事業 そ族昆虫及びスズメバチ等営巣の駆除費用の助成 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・自治会等が行う、そ族昆虫駆除薬剤購入費の助成(購入費の20%) 地区数 21自治会 助成額 64,700円	H27決算 1,213	必要性	
		・スズメバチ等営巣駆除に対する助成(駆除費の50%、上限1万円) 件数 301件 助成額 2,515,600円	H28決算 998	効率性	
			H29決算 2,580	有効性	
			H30予算 1,620		
5	犬の登録等事務事業 狂犬病の発生防止を目的に、犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施する。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・犬の新規登録件数 184件	H27決算 700	必要性	
		・狂犬病予防注射接種件数 2,321件	H28決算 663	効率性	
			H29決算 636	有効性	
			H30予算 815		
6			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
7			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	② 公害の防止	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	市民生活における公害防止の周知啓発に努める
---------	-----------------------

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
自動車交通騒音環境基準の達成率(%)	第2次日田市環境基本計画	100	99.5	100			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
自動車交通騒音測定で平成29年度に測定したすべての地点で環境基準を達成したため「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
市内の主要道路で自動車騒音の測定を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
自動車交通騒音の測定は、5年間かけて市内主要道路の騒音測定を行うものであり、年度ごとの測定区間により達成度にばらつきがあります。昨年は静かな地点での測定のため目標達成したと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
自動車騒音常時監視業務を継続するとともに、公害防止の啓発を行います。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	自動車騒音常時監視事業	・自動車騒音常時監視業務委託料 1,123,200円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い環境省への報告を行うもの		1,134			
			H28決算			1,134
			H29決算			1,123
	市民環境部 環境課		H30予算			
	事業開始年度 H24		4,748			
2			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
3			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
4			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
5			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 生物多様性の保全	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	豊かな自然環境を守り次世代に継承していくため、生物多様性の啓発など自然環境を守る取り組みを行う。
---------	--

目指すべき姿	市域全体の生物多様性の保全
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
河川環境向上対策事業の水生生物調査の調査参加団体数(団体)	担当課調べ	10	5	5			未達成
河川水質環境基準適合割合(BOD)	第6次日田市総合計画	100	96.7	93.5			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

水生生物調査団体数が目標値を大きく下回ったこと、また、河川水質環境基準適合割合も基準値より低下しているため「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

市内各河川で小学生等を対象にして、河川水質を調べる水生生物調査を行いました。また、市内30河川42か所の水質検査を定期的に行いました。
その他、指定保存樹木の保全に対し助成を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

九州北部豪雨により、予定していた水生生物調査ができなかったため目標を達成できなかったと考えます。
また、河川水質環境基準適合割合については、採水日やその前日が雨天の場合が多く数値が悪くなっていることが考えられます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

水生生物調査を行い子供たちに河川の水質や生物に対する意識を高めていきます。また、河川水質環境については、継続して観察していきます。
その他、日田市の豊かな自然を保全するため、市指定樹木や県の特別保護樹木の保全に対し助成を行います。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果		評価	今後の方向性	
1	指定樹木等保全事業 市指定保存樹等において、枯 渇の防止等、保全作業を行っ た所有者に対し、保全に要し た費用を助成するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H23	<input type="checkbox"/> 市指定保存樹保全補助金 補助実績:2件 <input type="checkbox"/> 大分県特別保存樹木 1件(隈2丁目:むらくもの松)	H27決算	必要性 A	現行どおり 樹木については、枯渇等 の防止が必要なことから、 今後も樹木保全のための 補助を実施していく。	
			453			効率性 B
			H28決算	551		
			H29決算	917		
			H30予算	有効性 B		784
事業開始年度	H23					
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実 施や流域ごとの負荷要因等 の調査を行い、河川環境を取 り戻すための対策の検討並び に上流域自治体で共通した条 例の制定等に取り組むもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 4回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 5団体99名参加	H27決算	必要性 A	現行どおり 市内河川の水質調査を継 続的に実施、把握していく ことと、市民協働での簡易 水質検査を通じて河川環 境保全の啓発を行ってい く。	
			7,907			効率性 B
			H28決算	4,273		
			H29決算	3,652		
			H30予算	有効性 A		5,135
事業開始年度	H22					
3			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			事業開始年度			
4			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			事業開始年度			
5			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			事業開始年度			
6			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			事業開始年度			
7			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	① 水環境の保全	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	水質保全のための生活排水対策として公共下水道事業を推進するとともに、合併処理浄化槽設置者に対し助成を行う。
---------	---

目指すべき姿	森林の水源涵養や生活排水対策を行い水環境を保全
--------	-------------------------

測定指標	指標の出典	H29の目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
生活排水処理率(%)	第6次日田市総合計画	94 (H32)	79.3	80.2			—
浄化槽設置補助基数(基)	担当課調べ	110	85	50			未達成
河川水質環境基準適合割合(BOD)	第6次日田市総合計画	100	96.7	93.5			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

浄化槽設置基数については、目標値を大幅に下回っており、また、河川水質環境基準適合割合も基準値より低下しているため「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

生活排水対策として合併処理浄化槽の設置者に対し助成を行いました。また、市内30河川42か所の水質検査を定期的に行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

浄化槽の補助金に関しては通常の補助に加え、大分県とともに上乘せ補助を行っているが、対象者の高齢化や多額の自己負担が発生するため、補助基数が増加していないものと考えます。

また、河川水質環境基準適合割合については、採水日やその前日が雨天の場合が多く数値が悪くなっていることが考えられます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

合併処理浄化槽設置に対する助成を継続するとともに、地区説明会を開催するなど広報活動を行い浄化槽の設置基数の増加させることで、生活排水処理率の向上を目指します。

また、河川水質環境については、継続して観察していきます。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	浄化槽設置補助事業 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。	□補助金額(上乗せ) ・ 5人槽 332,000円(532,000円) ・ 7人槽 414,000円(614,000円) ・ 10人槽 548,000円(748,000円) □補助実績 補助基数 50基	H27決算 43,244	必要性 A	現行どおり 合併処理浄化槽の普及は進んでいるが、平成29年度末時点の生活排水未処理の人口は全体の19.8%であるため更なる処理人口普及率の向上に努めていく。
	H28決算 43,594		効率性 A		
	H29決算 25,786			有効性 B	
	H30予算 49,242				
	市民環境部 環境課				
事業開始年度 H17以前					
2	光岡地域下水道事業(廃止) 北友田三丁目の一部地域の生活排水を処理するための光岡地域下水道の施設維持及び廃止のための経費	平成28年12月末で廃止	H27決算 -	必要性 B	廃止・完了 事業完了。
	H28決算 1,639		効率性 B		
	H29決算 5,307			有効性 A	
	H30予算 -				
	市民環境部 環境課				
事業開始年度 H28					
3	(再掲)河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討並びに上流域自治体で共通した条例の制定等に取り組むもの 市民環境部 環境課	□河川環境検討会等 開催回数 4回 □河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 5団体99名参加	H27決算 7,907	必要性 A	現行どおり 市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくことと、市民協働での簡易水質検査を通じて河川環境保全の啓発を行っていく。
	H28決算 4,273		効率性 B		
	H29決算 3,652			有効性 A	
	H30予算 5,135				
	市民環境部 環境課				
事業開始年度 H22					
4			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
5			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
6			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
7			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② 市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	市民協働による親水イベント及び水源地域への理解を深めるための市民参加の上下流交流の推進を図る。また、森林環境教育(林業体験や森林学習など様々な活動を通して人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深める取組)の体制づくりを図る。
---------	--

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
大山ダム水源地域上下流交流会参加者数(人)	定住自立圏 共生ビジョン	250	150	283			達成
200海里の森づくり事業参加者数(人)	担当課調べ	341	341	334			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

大山ダム水源地域上下流交流会参加者数は目標を達成していますが、200海里の森づくり事業参加者数は目標が未達成でした。しかし、200海里の森づくり事業参加者数はおおむね目標に近い実績を示したことから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

田来原美しい森づくり公園の体験植樹ゾーンによる「植樹祭」、また、住民ボランティアが集い、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」を実施し、水源涵養の重要性について、水源地域の住民と下流域の住民、関係団体が相互に理解を深めることができました。

中津江村合瀬の市有林において福岡都市圏住民と中津江住民が集い、市有林の「下草刈り」を実施しました。また、例年市有林で実施している「植樹」については、平成29年度は鯛生金山の敷地内においてヤマザクラやモミジ等の植樹作業を実施しており、森林体験活動を通して下流域住民と市民の交流を行い、水源林の重要性への認識について相互に理解を深めることができました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

上下流交流会参加者数については、「植樹祭」に156人及び「ひと山まるごとガーデニング」に127人の参加があり合計283人の参加者数であったことから、目標を達成しました。

200海里の森づくり事業参加者数については、「下草刈り」に225人及び「植樹」に109人の参加があり合計334人の参加者数であったことから、目標は未達成でした。今後は福岡市、大川市への参加者増の要請とともに中津江村住民にも積極的な参加を呼びかけます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

福岡都市圏住民、市民及び関係団体が一堂に会し、水源涵養の重要性についての相互理解を深めながら、同時に水源涵養機能の維持が図られることを目的に、今後も「下草刈り」「植樹」を続け、さらには交流拡大のためのイベントを随時開催していきます。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性		
1	大山ダム振興開発基金管理費	・H29充当事業 大山ダム対策事業 田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 全2事業 基金残額(平成30年3月末時点):42,227,514円	H27決算	必要性 効率性 有効性			
	大山ダムの建設にかかる地域振興のための基金管理		24				
	企画振興部 まちづくり推進課		H28決算			73	
	事業開始年度		H17以前			H29決算	90
						H30予算	119
2	大山ダム対策事業	【事業費内訳】 ・交流会交付金:1,556,331円 【参加者】 ・植樹祭:156人 ・ひと山まるごとガーデニング(公園周辺の下草刈りなどの育林活動):127人	H27決算	必要性 効率性 有効性	拡充 田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民の交流がさらに深まるように事業を拡大する。		
	大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費		-				
	企画振興部 まちづくり推進課		H28決算			2,841	
	事業開始年度		H17以前			H29決算	1,556
						H30予算	5,427
3	200海里の森づくり事業	【事業費内訳】 ・事業負担金:500,000円 【参加者】 ・下草刈り:225人(福岡市129人、大川市45人、中津江村51人) ・植樹:109人(福岡市98人、中津江村11人)	H27決算	必要性 効率性 有効性	拡充 参加者の確保に向け、下流域自治体への協力要請を強化する。		
	福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元と住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの		500				
	企画振興部 まちづくり推進課		H28決算			317	
	事業開始年度		H17以前			H29決算	500
						H30予算	500
4	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業	【事業費内訳】 消耗品費:98,816円、燃料費:21,036円、修繕料:191,937円、各種検査手数料:23,760円(油圧ショベル自主検査)、消防設備点検委託料:25,920円、備品購入費:422,280円(防犯カメラ) 【利用実績】森づくり交流広場(利用人数1,951人)、森づくり交流館(利用人数1,589人) 【主な利用内容】ルディック・ウォーク、オーバーナイトトレマソン、ひと山まるごとガーデニング、植樹祭、グラントゴルフ、ゲートホール等	H27決算	必要性 効率性 有効性			
	田来原美しい森づくり公園内にある交流施設の管理		-				
	企画振興部 まちづくり推進課		H28決算			392	
	事業開始年度		H28			H29決算	784
						H30予算	693
5			H27決算	必要性 効率性 有効性			
			H28決算				
			H29決算				
	事業開始年度		H30予算				
6			H27決算	必要性 効率性 有効性			
			H28決算				
			H29決算				
	事業開始年度		H30予算				
7			H27決算	必要性 効率性 有効性			
			H28決算				
			H29決算				
	事業開始年度		H30予算				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 関係団体との連携強化	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	河川管理者や関係団体と連携し河川やダムの水質向上のための施策を行います。
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	水に関する各種協議会等開催、参加
--------	------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
「リバーフェスタinみくま川」来場者数(人)	担当課調べ	500	500	1,000			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標のリバーフェスタinみくま川来場者数が目標値を上回ったため「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
大山川の河川環境改善のため、関係機関との協議を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
リバーフェスタinみくま川の来場者が増加しており、市民の川に対する関心が高まっているものと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
河川管理者やその他の関係機関と連携し、大山川の環境改善放流の実施等、河川水質に対する意識の向上や水質改善を行います。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	一般管理費(環境課)	・旅費、会議等の負担金	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	各種協議会に対する負担金及び一般旅費等		847			
			H28決算			890
			H29決算			824
	市民環境部 環境課		H30予算			
事業開始年度	H17以前	923				
2	水資源対策費	・平成30年2月16日津江導水路対策委員会開催	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会費用		18,461			
			H28決算			19,942
			H29決算			20,993
	市民環境部 環境課		H30予算			
事業開始年度	H17以前	21,793				
3	国管理河川敷草刈業務委託事業	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	大宮地区及び大山町老松地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会に委託するもの		964			
			H28決算			1,031
			H29決算			1,047
	市民環境部 環境課		H30予算			
事業開始年度	H17以前	1,129				
4	河川ダム情報施設管理事業	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下釜ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下釜ダム湖周辺美化委託	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	国所有の河川情報施設の有効利用を図り、ダムの情報法収集支援及びダム湖周辺の樹林帯での下刈り等行うもの		5,572			
			H28決算			5,782
			H29決算			5,841
	市民環境部 環境課		H30予算			
事業開始年度	H17以前	8,513				
5			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
	事業開始年度		H30予算			
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
	事業開始年度		H30予算			
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
	事業開始年度		H30予算			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課
	主要施策	① 衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理を行うとともに、各施設における省エネ・省資源化の推進を行う。
---------	---

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値(ng-TEQ/Nm3)	担当課調べ	5以下	1.8	1.7			達成
環境衛生センター放流水水質基準合格率(%)	担当課調べ	100	100	100			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 清掃センター排出ガスのダイオキシン類の測定値は基準値以下、環境衛生センターの放流水水質も良好で、安定的な処理がなされていることから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 各施設において、通常の運転管理業務、機械設備等の修繕や更新工事等を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 各施設とも安定的な処理がなされており、排ガス、排水等も環境基準を満たしています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 各施設とも老朽化により補修費が増大し、施設更新が課題となっており、清掃センターについては、建替えが予定されています。また、バイオマス資源化センターと環境衛生センターについては、下水道処理と合わせた地域資源リサイクルシステムの構築を目指し、平成30年度に実現可能性の検証を行います。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	廃棄物処理費 主に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事業で、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・委託料 590,178,079円 一般廃棄物収集運搬処理:4社 発砲スチロール再資源化処理:1社 ・手数料、通信運搬費、印刷製本費等	H27決算 必要性 595,296 H28決算 効率性 592,643 H29決算 有効性 593,412 H30予算 595,060	
		・家庭用ごみ袋製作委託料 30,320,070円 ・ごみ処理手数料収納委託料 9,148,140円 ・ごみ袋管理配送委託料 3,370,056円 ・消耗品費、通信運搬費、手数料等	H27決算 必要性 33,922 H28決算 効率性 39,084 H29決算 有効性 43,045 H30予算 43,935	
		・焼却設備定期点検整備業務委託 (主な業務の内容) 焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火物補修 バグフィルターろ布交換 ごみクレーン法定点検 粗大ごみ切断機点検整備 等	H27決算 必要性 105,840 H28決算 効率性 101,175 H29決算 有効性 114,480 H30予算 100,000	現行どおり 施設の安定運転のためには計画的な点検整備が必要。
		・運転管理業務 (ごみ受付・焼却炉運転・設備保全 等) ・ビン及びペットボトル再商品化業務 ・使用済み乾電池処理業務 ・使用済み蛍光管処理業務 ・(排ガス・放流水等)測定分析業務 ・金属(空き缶・2級鉄)売却業務 等	H27決算 必要性 203,871 H28決算 効率性 202,947 H29決算 有効性 202,971 H30予算 203,277	
		・機械機器の修繕料や工事費など ・主な事業内容 乾式脱硫装置更新、硝化槽攪拌装置減速機整備、高速堆肥化装置点検整備、その他機械機器の修繕	H27決算 必要性 90,017 H28決算 効率性 73,972 H29決算 有効性 137,907 H30予算 137,171	現行どおり 施設や機械機器の経年劣化が著しいため、廃棄物を適正かつ安定的に処理し、地域資源リサイクルシステムの構築の時期を図りながら、計画的な整備が必要である。
4	清掃センター管理費(臨時費分) 安定した処理を行うための設備の点検・清掃及び機械整備費 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・バイオマス資源化センター施設補修事業 日田市内から排出されるバイオマス、適正にかつ安定的に処理するための施設及び機械機器の整備・改修等の費用	H27決算 必要性 126,936 H28決算 効率性 134,613 H29決算 有効性 102,412 H30予算 95,997	
		・バイオマス資源化センター管理費(経常分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センター(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
5	バイオマス資源化センター施設補修事業 日田市内から排出されるバイオマス、適正にかつ安定的に処理するための施設及び機械機器の整備・改修等の費用 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・バイオマス資源化センター管理費(経常分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H27決算 必要性 126,936 H28決算 効率性 134,613 H29決算 有効性 102,412 H30予算 95,997	
		・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	H27決算 必要性 126,936 H28決算 効率性 134,613 H29決算 有効性 102,412 H30予算 95,997	
		環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センター(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
6	環境衛生センター(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センター(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センター(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
7	環境衛生センター(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センター(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センター(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	
		環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H27決算 必要性 82,987 H28決算 効率性 80,289 H29決算 有効性 83,080 H30予算 83,485	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	環境衛生センター施設補修事業 施設の全自動運転システムを管理するシーケンサは、耐用年数を超えているため計画的に更新を行うもの。施設の機能状況、耐用の度合等を調査するための法定検査費用 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H24	・シーケンサ更新 総事業費 11,232,000円 ポンプ室制御盤1、ポンプ室制御盤2 前処理機室制御盤、脱水機室制御盤	H27決算 6,123	必要性 A	現行どおり 施設機能の保全と長寿命化が図られた。
			H28決算 6,480		
			H29決算 11,232	有効性 A	
			H30予算 7,776		
9		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
10		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
11		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
12		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
13		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				
14		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課
	主要施策	② 資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	焼却ごみの減量による廃棄物処理コストの削減及び焼却施設の更新、複数の廃棄物処理をまとめて効率化する地域資源リサイクルシステムの構築、環境にやさしい循環型農業を推進する。
---------	--

目指すべき姿	全ての廃棄物を対象としたリサイクルシステムの構築
--------	--------------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	H31	
焼却ごみ量(t)	一般廃棄物処理基本計画	14,265 (H33)	16,308	15,387			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)
 焼却ごみ量は基準のH27年度より減少したものの、目標値には届かず、地域資源リサイクルシステムはH29年度に内部検討、H30年度に実現可能性の検証を行うこととしており、H29年度の評価としては「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 清掃センター建て替え候補地の選定、及び地域資源リサイクルシステムの構築に向けた内部検討を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 清掃センターに持ち込まれた可燃ごみのごみ質を分析すると、ごみの概ね45%程度が紙・布類であることや生ごみの搬入量の減少などから、市民のごみ分別意識の低下が見られ、焼却ごみ量が増加しています。
 焼却ごみが減少しない要因としては、紙コップ、プラスチックの弁当殻等の使い捨て型商品の普及に伴う発生量の増加に加え、分ければ資源となる紙類や生ごみ等がきちんと分別されず、可燃ごみに多く混入していることが考えられます。
 そのため、今後の新たな取り組みとして、廃プラスチックの分別収集について調査・検討していきます。ただし、平成29年度末から中国が廃プラスチックの輸入を停止しており、その影響が広がっていることから、今後の動向をしっかりと見極める必要があります。
 複数の廃棄物処理をまとめて効率化する地域資源リサイクルシステムの構築について、下水処理に与える影響について課題が残っており、実現に向けて課題解決を図る検討を進める必要があります。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 各施設とも老朽化により補修費が増大し、施設更新が課題となっており、清掃センターについては、建替えが予定されています。また、バイオマス資源化センターと環境衛生センターについては、下水道処理と合わせた地域資源リサイクルシステムの構築を目指し、平成30年度に実現可能性の検証を行います。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	焼却施設更新事業 日田清掃センターの老朽化に伴い、施設の更新を進めるため、一般廃棄物処理基本計画の策定等を行うもの。 市民環境部 廃棄物処理施設建設準備室 事業開始年度 H24	有識者や市民代表から構成する「新清掃センター建設候補地選定委員会」を設置し、新清掃センターの建設候補地について評価報告を頂き、市として建設予定地を決定した。	H27決算	必要性 A	現行どおり 年次計画に基づき、新清掃センターの建設に向けた取り組みを行う。
			-		
			H28決算	効率性 B	
			2,335		
			H29決算	有効性 B	
9,485					
H30予算	25,966				
2	地域資源リサイクルシステムの構築 生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H27	生ごみ・豚ふん尿やし尿などを下水道処理と統合できるかどうか内部処理を行い、課題を整理した。	H27決算	必要性 A	現行どおり 平成30年度に実現可能性調査を実施し、平成32年度を目途に今後の方向性を検討する。
			-		
			H28決算	効率性 A	
			-		
			H29決算	有効性 A	
-	10,000				
3			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
4			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	効率性	
			H30予算		
			H30予算	有効性	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 地球温暖化対策の推進	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量の削減
---------	------------------------------------

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
市内CO2排出量(千トン-CO2)	第6次日田市総合計画	791 (H32)	881 (H24)	-				-
低公害車台数/公用車台数(%)	担当課調べ	70	66	71				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

CO2排出量については目標年度(平成32年度)に排出量を算出する予定です。
低公害車の更新率の平成29年度目標値について、7台更新中、5台(うち4台は軽自動車)がグリーン購入法の燃費基準、排出ガス基準を満たした自動車であったことから、更新率は71.4%となり、目標に達したことから「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

12年を経過し、12万キロ以上走行した車両を基準に、公用車の更新事業を行っていますが、平成29年度の更新(廃車)対象車両は7台で、うち軽自動車2台、小型自動車が4台、普通自動車が1台でした。

平成29年度に導入した車両は軽自動車が5台、小型自動車が2台の計7台で、軽自動車のうち4台がグリーン購入法の燃費基準、排出ガス基準を満たした自動車、また小型自動車のうち1台がグリーン購入法の燃費基準、排出ガス基準を満たした自動車、計5台の低公害車の導入を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

CO2排出量については温暖化対策の啓発がまだ足りない部分もあるので、国や県の施策と連動した取組を推進する必要があります。

更新車両7台中のうち、5台がグリーン購入法の燃費基準、排出ガス基準を満たした低公害車であったことから、平成29年度における低公害車への更新率は71.4%となり、平成29年度の目標値である70%を達成しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

CO2排出量の削減のための市民に向けた啓発を行います。
温室効果ガスの削減に向け、今後もグリーン購入法に基づく、燃費基準、排出ガス基準を満たした低公害車の導入を図っていきます。

【測定指標】

市内のCO2削減量の算出は複雑な計算が必要な上、経済センサスなどのデータを利用するため翌年度に算出するのが不可能なため、環境省が公表する暫定値などを利用するなどの方法を検討します。

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	公用車更新事業 公用車を更新する際に、軽自動車、低燃費車及び低公害車の導入を行うもの 総務部 財政課 事業開始年度 H17以前	・更新車両(廃車) 軽自動車2台 小型自動車4台(うち低公害車1台) 普通自動車1台 合計7台 ・導入車両 軽自動車5台(うち低公害車4台) 小型自動車2台(うち低公害車1台) 合計7台	H27決算 必要性 A 9,656 H28決算 効率性 A 12,995 H29決算 有効性 A 9,646 H30予算 10,000	現行どおり 地球温暖化対策の一環として、公用車の更新に際しては、軽自動車化を基本としつつ、低公害車の導入を図っていく。
		本庁舎南側の窓を中心に設置。	H27決算 必要性 759 H28決算 効率性 432 H29決算 有効性 432 H30予算 426	
		市内の街路灯1,582灯中519灯を更新 導入前と比較し年間103t-CO2の削減 リース期間:平成37年3月まで リース料:年間6,411,312円(月額:534,276円)	H27決算 必要性 6,411 H28決算 効率性 6,411 H29決算 有効性 6,411 H30予算 6,411	
		市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
		市民環境部 環境課 事業開始年度 H26	H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
4			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
5			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
6			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
7			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	① 環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	環境活動団体などと連携した市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進
---------	------------------------------------

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
美化推進モデル地区指定数(自治会)	担当課調べ	8	8	3				未達成
美化推進モデル地区累計指定自治会数(自治会)	担当課調べ	117	—	112				未達成
アダプトプログラム参加団体の拡大(団体数)	第2次日田市 環境基本計画	60	52	52				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 ・美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム参加団体数が目標値を下回っており、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・ひた市民環境会議の運営。
 ・モデル地区未指定自治会に対して、文書にて登録申請するようお願いしました。また、モデル地区の指定に積極的な自治会に対しては、町内の会合時に具体的な活動例や活動経費としての交付金の交付等詳細な説明をしたうえで、積極的に登録申請するようお願いしました。
 ・アダプトプログラムについては、広報でお知らせし、ボランティア団体の募集を行いました。
 【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・ひた市民環境会議には2つの部会(エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会)があり、毎月1回の例会のほか、市民対象の講演会や視察研修、イベントでの環境啓発活動などを行っている。
 しかし、当初は4部会で100人を超える会員が登録されていたが、現在は2部会で30名程度と減少しており、新規会員の入会もほとんどないことから、会員は固定化し高齢化が進んできている。活動についてもマンネリ化してきており、今後、各部会の活性化及び持続性が課題である。
 ・美化推進モデル地区未認定自治会に対し、モデル地区の登録をお願いしていますが、住民の減少、高齢化等の理由により活動が難しい状況であるため、目標値を下回ったと考えます。
 ・アダプトプログラムの参加についての問い合わせはありますが、市及び県等と協定を結ぶため、ボランティア登録に留めるケースが見受けられるため、目標値を下回ったと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・ひた市民環境会議は、会員も減少し活動も縮小してきており、会のあり方について抜本的な改革が必要となっていることから、来年度にかけて改革案の協議を行う。(他の環境団体との連携など)
 ・美化推進モデル地区指定自治会数のさらなる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動をさらに推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努めます。
 【測定指標】
 ・現在設定している指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	ひた市民環境会議運営事業 第2次環境基本計画の環境行動指針にもつなげる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するための経費 市民環境部環境課 事業開始年度 H17以前	平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。 ・環境講座(関連施設視察研修2回、参加者42名) ・健康福祉まつり参加、展示 ・本庁舎パネル展示 ・二部会定例会(21回) ・部会啓発活動等(5回)	H27決算 必要性 180 H28決算 効率性 315 H29決算 有効性 185 H30予算 508				
		(再掲)美しい水郷ひたづくり推進事業(臨時費分) 各自自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:6名 4,500,000円 美化推進モデル地区指定交付金 地区数:16自治会 1,350,000円 ごみステーション設置助成金 12件 290,400円 事務費等 1,055,536円 (歳入)県支出金 1,000,000円 補助率2分の1(上限1,000千円) 水郷ひた応援基金繰入金 3,000,000円	H27決算 必要性 A 9,471 H28決算 効率性 B 8,490 H29決算 有効性 A 7,196 H30予算 9,753	現行どおり 快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続する。		
			(再掲)美しい水郷ひたづくり推進事業(経常費分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度 参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:52団体	H27決算 必要性 104 H28決算 効率性 117 H29決算 有効性 49 H30予算 150		
					事業開始年度		
4	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
5	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
6	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
7	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	② 啓発、教育活動の推進	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	市民や事業者への啓発によるごみの排出抑制や分別意識の高揚。幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育・研修の実施。
---------	---

目指すべき姿	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量	第6次日田市総合計画	627	656	637				未達成
リサイクル率(%)	第6次日田市総合計画	19.9	19.2	19.8				未達成
資源回収団体数(団体)	担当課調べ	100	—	85				未達成
市内幼児環境教育支援事業実施園数	担当課調べ	10	—	11				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量、リサイクル率、資源回収団体数が目標値を下回っており、地道な啓発活動による市民及び事業者のごみ分別意識の高揚が必要であるため、「進展が大きくない」と判定しました。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量の減少及びリサイクル率の上昇を図るため、年間40箇所以上の自治会等に対して、ごみ分別の啓発を行う予定でしたが、平成29年7月の九州北部豪雨への対応もあり、3箇所しか実施できませんでした。 ・資源回収団体数の増加を目的に、広報誌に掲載及び文書にて登録申請するよう呼びかけを行いましたが、平成29年度では資源回収団体数の増加には至りませんでした。しかし、次年度に向け、資源回収奨励金の各単価を見直したこと及びポイント制度の見直しを行いました。 ・環境教育として、学校版ISO認証制度を継続し子ども環境会議を開催したほか、市内幼児環境教育支援事業では目標を超える11園で読み聞かせを実施、子ども環境バスツアーも定員を超える応募がありました。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量が減少しない要因及びリサイクル率が上がらない要因については、紙コップ、プラスチックの弁当殻等使い捨て型商品の普及に伴う発生量の増加に加え、分ければ資源となる紙類や生ごみ等がきちんと分別されず、可燃ごみに多く混入していることなどが考えられます。 ・資源回収団体の登録数は児童数の減少等の要因により減少しています。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>学校や自治会への分別啓発の説明会の開催や事業所へのごみの排出抑制や仕分けの徹底の協力依頼等による啓発活動にさらに力を入れ、環境意識の向上を図っていきます。また、学校版ISO認定制度を継続し子ども環境会議を開催するとともに、市内幼児環境教育支援事業や子ども環境バスツアーを実施し、環境教育に力を入れていきます。</p> <p>【測定指標】</p> <p>市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量については、新清掃センターの処理規模に大きく関わるものであり、啓発活動による分別の徹底状況を測る指標として重要です。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	3R(リユース・リデュース・リサイクル)推進事業 ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	資源回収団体奨励金 登録数:85団体 回収量:紙類 267トン 布類 14トン ビン類 54,190本 交付金:2,037,720円 ・3R啓発活動 マイバック推進活動として、街頭・イベントで啓発を行った。(年3回)	H27決算 3,232 H28決算 2,417 H29決算 3,109 H30予算 3,361	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 自治会ごとのごみ分別説明会や市報、チラシを利用した広報活動、イベントを通じた啓発活動を充実させる。ごみの減量や再資源化を推進するため、資源回収奨励金制度は継続する。		
		子ども環境会議事業 小・中学生の児童生徒の代表が一堂に会し、環境講演会及び事例発表を行い、一人ひとりの環境保全意識の高揚を図る 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・実施日 7月 ・実施場所 パトリア日田小ホール ・参加者数 103名	H27決算 66 H28決算 65 H29決算 61 H30予算 192	必要性 効率性 有効性		
			環境教育推進事業 将来を担う子供たちの環境に対する意識と理解を育成するため、段階に応じた環境学習の機会を提供する 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・市内幼児環境教育支援事業(対象:幼児・園児) 読み聞かせ講師の派遣 11園 環境教育教材補助金 11園 ・子ども環境バスツアー(対象:小学生) 三隈川～有明海の環境関連施設等の視察見学 7月24日実施 参加:39名(定員40) ・環境アドバイザー派遣事業(対象:幼児～一般) 派遣回数 1回	H27決算 265 H28決算 488 H29決算 671 H30予算 671	必要性 B 効率性 A 有効性 B	見直しが必要 環境アドバイザー派遣事業は、アドバイザー登録者が少なく、県の派遣事業もあるため廃止する。他の事業については継続。
					H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
					H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
4							
5							
6							
7							

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進、及び環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施
---------	--

目指すべき姿	PDCAサイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	---------------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
日田市環境審議会の開催及び日田市環境白書の刊行を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
市の環境施策は、環境基本計画に定めた環境事業計画を毎年担当課において評価を行い、環境白書に掲載しています。
現状では市民や企業へ向けた環境マネジメントシステムの普及啓発等の施策がないことから、今後事業化していく必要があると考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
平成32年度の環境基本計画の見直しに際しては、市民の意識調査を行い、意見等を反映させていただきます。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	環境保全費	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金、公債費など	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費		4,511			
			H28決算			4,748
			H29決算			4,259
	市民環境部 環境課		H30予算			
	事業開始年度 H17以前		5,579			
2			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
3			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
4			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
5			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					